令和4年度当初予算

主要施策概要説明資料

（　一般会計　・　特別会計　）

東かがわ市

目　　次（概要）

まち・ひと・しごと創生総合戦略と予算 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－1

1　一般会計の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－2

2　予算規模（会計別総括） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－2

3　一般会計当初予算の主要事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－3～7

4　新規・拡充事業（普通建設事業及び災害復旧事業を除く。） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－8

5　普通建設事業一覧表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－9

6　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
　　社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－10

7　一般会計当初予算　歳入の内訳（目的別） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－11

8　一般会計当初予算　歳出の内訳（性質別） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－12

9　一般会計当初予算　歳出の内訳（目的別） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－13

【参考】
基金残高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－14

市債の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 概－15

第2期　東かがわ市
まち・ひと・しごと創生総合戦略

～東かがわ市新時代構想
誰もが知っている、ワクワクするまち
の実現にむけて　～

令和４年度
一般会計予算総額

１９３億3,６１７万８千円

基本目標１　１億６，０３０万円
しごとをつくり、安心して働ける環境を創る

（１）産業支援・地域の魅力をしごとにつなげる
- **企業立地促進事業**（１５,５５０）
- 育児休業取得促進事業
- 観光推進事業**【地方創生応援基金活用事業】**

（２）連携とマッチングによる地域マネジメント
- 市民と市長の対話会事業（※）（４８０）
- 域学連携事業

基本目標２　３億６，１７２万円
いつまでも住み続けたい
希望をかなえる

（１）就職支援（1，８６９）
- **未来創生就業定住促進事業**

（２）住居環境の支援（6,０５０）
- 結婚新生活支援事業

（３）結婚から子育ての切れ目のない支援（１５,７６９）
- 新生児定額給付金事業
- 子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業
- 妊婦健診受診支援事業

（４）教育環境の充実（6，５４３）
- ＩＣＴ教育推進事業

（５）地域公共交通の充実（2,５７７）
- 新たな公共交通施策導入事業

基本目標３　２２億２，３１１万円
愛される、安全・安心で暮らしやすい
地域をともに創る

（１）コミュニティ活動の推進（4,３４０）
- 地域コミュニティ活性化事業

（２）関係人口の創出・拡大（３９,６２２）
- ふるさと納税、ファンツアー事業
- シティ・プロモーション事業

（３）安全・安心な暮らしの確保（１９,９１１）
- 老朽危険空き家除却支援事業
- 空き家対策事業

（４）既存ストックのマネジメント強化（１５５，６６７）
- 学校跡地等公共施設利活用事業
- **温水プール建設事業**

太字：新規事業、事業名の後ろの（　）内は予算額（万円）
（※）予算を伴わない事業

1　一般会計の状況

令和4年度一般会計歳入歳出予算総額は19,336,178千円
前年度と比較し、2,138,812千円（12.4%）の増

令和4年度の予算は、『基本構想』ビジョンの実現と、『まち・ひと・しごと創生総合戦略』を踏まえた『誰もが知っている、ワクワクするまち』の実現に向け、引き続き本市の最重要課題である子育て支援、若者定住、人口減少対策を推進するものとした。その上で、長期化する新型コロナウイルス感染症への感染予防対策や、経済回復に向けた支援、行政や教育分野におけるデジタル化の推進などの施策を積極的に展開する予算配分とした。

一般会計の歳入歳出予算は、普通建設事業費や公債費などの増により、前年度比（以下同じ）12.4%増の193億3,617万8千円となった。

歳入では、市税は全体で8.2%増の31億6,594万1千円、地方交付税は公債費算入の増などにより6.9%増の62億円、繰入金は減債基金繰入金などの増により、41.6%増の14億2,348万4千円、国庫支出金は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、20.7%増の15億9,457万4千円となった。一方、地方特例交付金等は、固定資産税減収補填特別交付金の減により、84.1%減の1,830万円となった。市債は温水プール整備事業、体育施設整備事業、コミュニティ施設整備事業などの建設事業債の増により、27.3%増の35億9,670万円となった。この結果、市税や使用料収入などの自主財源の割合は全体の30.3%、地方交付税、国・県支出金、市債などの依存財源の割合は全体の69.7%となった。

歳出では、義務的経費が全体の39.9%を占め、うち人件費は2.6%増の28億8,072万3千円、公債費は、21.7%増の27億7,691万3千円となった。また、全体の27.9%を占める消費的経費では、補助費等が一部事務組合への負担金や未来創生就業定住促進事業などの増により、6.6%増の24億8,724万7千円となった。全体の21.1%を占める投資的経費では、温水プール整備事業、体育施設整備事業、コミュニティ施設整備事業などの増により、普通建設事業が54.1%増の40億7,270万2千円となった。投資及び出資金は、下水道事業会計への出資金の増により、15.0%増の3億5,080万7千円となった。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業は、ワクチン接種、事業強靭化補助金、ふるさと学生応援事業など、2億5,829万8千円となった。

2　予算規模（会計別総括）

（単位：千円、%）

		R3当初	R4当初	R4当初－R3当初	
		A	B	C=B-A	C/A
一般会計		17,197,366	19,336,178	2,138,812	12.4
国民健康保険事業		3,989,292	3,958,754	△ 30,538	△ 0.8
介護保険事業		4,728,728	4,821,831	93,103	2.0
後期高齢者医療事業		592,294	627,561	35,267	6.0
特別会計　計		9,310,314	9,408,146	97,832	1.1
下水道事業	収益的支出	547,731	539,970	△ 7,761	△ 1.4
	資本的支出	588,305	616,060	27,755	4.7
下水道事業　計		1,136,036	1,156,030	19,994	1.8
全会計　合計		27,643,716	29,900,354	2,256,638	8.2

3　一般会計当初予算の主要事業

東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標1：しごとをつくり、安心して働ける環境を創る
基本目標2：いつまでも住み続けたい希望をかなえる
基本目標3：愛される、安全・安心で暮らしやすい地域をともに創る

いつまでも住み続けたいまち

新：新規事業　継：継続事業　総：総合戦略事業
（数字は基本目標番号）

＜若者定住施策＞	**2億3，726万円**				
☆縁むすび事業	411万円	（地域創生課）		継	総2 P17
☆移住交流支援事業	3，536万円	（地域創生課、都市整備課）		継	総3 P18,P97
・テレワーク等空き家改修事業（補助金交付）				継	総1
・空き家リフォーム事業（補助金交付）				継	総3
・移住民間賃貸住宅家賃等補助事業（補助金交付）				継	総3
など					
☆育児休業取得促進事業	200万円	（地域創生課）		継	総1 P22
☆定住化就職支援事業	1，869万円	（地域創生課）	新	継	総2 P22
・未来創生就業定住促進事業（補助金交付）			新		
☆企業立地促進事業	5，403万円	（地域創生課）	新	継	総1 P24
☆農業担い手育成事業（国費）	2，100万円	（農林水産課）		継	総1 P74
・農業次世代人材投資事業（補助金交付）				継	総1
☆農業担い手育成事業（県費）	2，011万円	（農林水産課）		継	総1 P75
・かがわ園芸産地生産力強化対策事業（補助金交付）				継	総1
など					
☆有害鳥獣等被害防止対策事業	2，146万円	（農林水産課）		継	総1 P76
☆定住化促進事業	6，050万円	（都市整備課）		継	総2 P97
・結婚新生活支援事業（補助金交付）				継	総2
・若者住宅取得補助事業（補助金交付）				継	総2
・新婚世帯家賃助成事業（補助金交付）				継	総2
＜子育て施策＞	**9億6，010万円**				
☆児童福祉事業	1，663万円	（福祉課、子育て支援課）		継	総2 P44,P119
・新生児定額給付金				継	総2
など					

いつまでも住み続けたいまち

＜子育て施策＞				
☆乳幼児等医療給付事業	8，467万円	（保健課）	継 総2	P49
☆ひとり親家庭等医療給付事業	2，329万円	（保健課）	継 総2	P50
☆母子保健事業	2，912万円	（保健課）	継 総2	P51
・特定不妊治療費助成事業（補助金交付）			継 総2	
・妊婦健診受診支援事業（補助金交付）			継 総2	
など				
☆予防事業	8，393万円	（保健課）	継 総2	P52
・子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業			継 総2	
など				
☆ICT教育推進事業	3，009万円	（学校教育課）	継 総2	P105
☆土曜日授業運営事業	483万円	（学校教育課）	継 総2	P106
☆英語教育等推進事業	3，052万円	（学校教育課）	継 総2	P106
☆地域学校協働活動推進事業	730万円	（生涯学習課）	継	P114
☆家庭教育力サポート事業	60万円	（生涯学習課）	継	P115
☆放課後児童健全育成事業	1億26万円	（子育て支援課）	継	P119
☆子育て支援一般事業	5億4，839万円	（子育て支援課）	継 総2	P120
・ファミリー・サポート・センター事業			継 総2	
・病児・病後児保育事業			継 総2	
など				
☆子育て支援連携事業	47万円	（子育て支援課）	継	P121
＜高齢者施策＞	**4，335万円**			
☆福祉バス運行事業	1，990万円	（福祉課）	継 総2	P39
☆在宅福祉事業	521万円	（長寿介護課）	継	P58
☆敬老事業	1，451万円	（長寿介護課）	継 総2	P59
☆成年後見制度利用促進事業	373万円	（長寿介護課）		P60
＜地域力の向上＞	**5，238万円**			
☆地域公共交通事業（委託料）	482万円	（地域創生課）	継 総2	P16
☆域学連携事業（委託料）	480万円	（地域創生課）	継 総1	P16

いつまでも住み続けたいまち

＜地域力の向上＞

☆自治会活動事業（補助金交付）	3，540万円	（危機管理課）	継	P28
☆人権啓発活動事業	276万円	（人権推進課）	継 総2	P35
☆人権教育推進事業	460万円	（人権推進課）	継	P37

安全・安心のまち

＜防災拠点、避難所、情報伝達体制の整備・確保＞ **12億4，182万円**

☆情報通信基盤運営事業（光サービス）	1億1，863万円	（財務課）	継 総3	P10
☆防犯対策事業	1，616万円	（危機管理課）	継	P28
☆非常備消防事業	716万円	（危機管理課）	継 総3	P29
・自主防災組織等助成金				
・防災倉庫設置事業費補助金				
・消防団員準中型自動車運転免許等取得費補助金				
☆消防施設整備事業	4，392万円	（危機管理課）	継 総3	P30
☆災害対策事業	2，103万円	（危機管理課）	継 総3	P31
☆単県土地改良事業	4，311万円	（農林水産課）	継	P80
☆市単独土地改良事業	5，280万円	（農林水産課）	継	P81
☆県営ため池等整備事業	2，536万円	（農林水産課）	継	P81
☆県営排水機場整備事業	1，549万円	（農林水産課）	継	P82
☆県営基盤整備事業	1，058万円	（農林水産課）	継	P82
☆治山・林道維持管理事業	1，243万円	（農林水産課）	継	P84
☆単独県費補助治山林道事業	2，770万円	（農林水産課）	継	P84
☆漁港単独県費補助事業	2，560万円	（農林水産課）	継	P87
☆海岸保全施設整備事業	5，775万円	（農林水産課）	継	P87
☆橋りょう長寿命化修繕計画事業	1億6，150万円	（建設課）	継	P92
☆道路整備事業（単県・市単）	2億7，500万円	（建設課）	継	P93
☆県施行建設事業（道路整備負担金）	1，100万円	（建設課）	継	P94
☆県施行建設事業（港湾整備負担金）	4，835万円	（建設課）	継	P95
☆民間住宅耐震対策支援事業（補助金交付）	1，400万円	（都市整備課）	継	P100

安全・安心のまち

＜防災拠点、避難所、情報伝達体制の整備・確保＞

☆老朽危険空き家除却支援事業（補助金交付）	1，600万円	（都市整備課）	継	総3	P100
☆民間危険ブロック塀等除却支援事業（補助金交付）	80万円	（都市整備課）	継		P100
☆下水道維持管理事業（ポンプ施設等整備）	2億3，745万円	（都市整備課）	継		P101

市民との協働でつくるまち

＜市民の参画機会の創出＞ **63万円**

☆男女共同参画社会づくり推進事業	63万円	（人権推進課）	継	総2	P37

＜魅力的でにぎわいのあるまちづくり＞ **21億6，481万円**

☆ファンツアー事業（委託料）	100万円	（地域創生課）	継	総3	P16
☆域学連携事業（委託料）　＜再掲＞	480万円	（地域創生課）	継	総1	P16
☆イベント実施支援事業（補助金交付）	1，800万円	（地域創生課）	継	総3	P17
☆ふるさと納税事業	3億8，402万円	（地域創生課）	継	総3	P18
☆ASAトライアングルサイクリングツーリズム推進事業（委託料）	50万円	（地域創生課）	継	総3	P19
☆国際交流事業	90万円	（地域創生課）	継	総3	P21
☆地場産品PR事業（補助金交付）	300万円	（地域創生課）	継	総1	P23
☆観光推進事業	4，073万円	（地域創生課）	継	総1	P24
・魅力発信事業（委託料）【地方創生応援基金活用事業】			継	総1	
・地域活性化起業人（負担金）			継	総1	
など					
☆観光施設管理事業	9，721万円	（地域創生課）	継		P25
☆文化財保護事業	2，051万円	（生涯学習課）	継	総3	P114
・引田城跡保存・活用事業					
など					
☆交流プラザ運営事業（講座・イベント委託料）	3，967万円	（生涯学習課）	継		P117
☆体育施設維持管理事業	15億5，447万円	（生涯学習課）	新 継	総3	P118
・温水プール整備事業			新 継	総3	
など					

市民との協働でつくるまち

＜地域活動が活性化する環境の整備＞	**5億9，367万円**			
☆地域コミュニティ推進事業	3，690万円	（地域創生課）	継 総3	P19,P20
・地域コミュニティ活性化事業（交付金交付）			継 総3	
・コミュニティ助成事業（補助金交付）			継 総3	
☆地域おこし協力隊事業	926万円	（地域創生課）	継 総3	P20
☆コミュニティ施設運営事業	4億2，741万円	（地域創生課）	継	P21
☆公民館運営事業	1億1，298万円	（生涯学習課）	継	P115
☆ボランティア運営事業	712万円	（建設課）	継	P88

4　新規・拡充事業（普通建設事業及び災害復旧事業を除く。）

東かがわ市まち・ひと・しごと創生総合戦略
基本目標1：しごとをつくり、安心して働ける環境を創る
基本目標2：いつまでも住み続けたい希望をかなえる
基本目標3：愛される、安全・安心で暮らしやすい地域をともに創る

総：総合戦略事業
（数字は基本目標番号）

行政事務・手続きのデジタル化の推進			
☆デジタル基盤改革関連システム整備委託料	649万円（財務課）		P12
☆窓口改善ソリューション構築委託料	928万円（財務課）		P12
☆AI・RPA導入委託料	457万円（財務課）		P12
☆無線LAN環境整備委託料	146万円（財務課）		P12
定住化就職支援			
☆未来創生就業定住促進事業助成金	1，470万円（地域創生課）	総2	P22
地域力の向上			
☆自治会集会所整備事業費補助金（備品）	300万円（危機管理課）		P28
生活困窮者自立支援			
☆家計改善支援事業委託料	320万円（福祉課）		P41
環境対策の推進			
☆住宅用クリーンエネルギー設備導入費補助金	500万円（環境衛生課）		P66
地域墓地等の維持管理に対する支援			
☆共同墓地整備事業補助金	50万円（環境衛生課）		P67
生活環境の向上			
☆地域猫活動支援補助金	20万円（環境衛生課）		P68
ごみ減量化			
☆生ごみ堆肥化容器等購入費補助金	40万円（環境衛生課）		P70
定住促進			
☆定住化促進事業補助金	5，500万円（都市整備課）	総2	P97
新型コロナウイルス感染症対策事業			
☆事業強靭化補助金	5，000万円（地域創生課）		P26
☆ワクチン予防接種	1億621万円（保健課）		P54
☆ふるさと学生応援事業	650万円（学校教育課）		P112

5 普通建設事業一覧表

※施設整備等に要する投資的経費のほか、事業に伴う人件費及び事務費、資産形成に係る補助費、1件100万円以上の備品購入費を含む。

（単位:千円）

事業内容	事業費	所管課
県営土地改良事業一般管理費（人件費）	31,733	総務課
道路整備事業（人件費）	54,096	総務課
事務用備品購入費 新	2,475	財務課
庁用車購入費	3,000	財務課
市有財産整備事業	363,069	財務課
情報通信基盤整備事業 新	60,500	財務課
光ケーブル引込等工事	32,394	財務課
庁舎施設整備工事	14,450	財務課
端末機器等購入費	7,414	財務課
コミュニティ施設関連事業	386,450	地域創生課
新型コロナウイルス対策事業（コミュニティセンター衛生設備自動水栓化工事）	32,400	地域創生課
企業誘致促進事業（調査設計委託）	3,000	地域創生課
企業立地促進事業（企業立地促進補助金：設備投資分） 新	46,200	地域創生課
温浴施設関連事業	4,102	地域創生課
観光施設関連事業	20,569	地域創生課
防犯灯設置工事	1,400	危機管理課
防犯カメラ設置工事	1,000	危機管理課
自治会集会所整備事業費補助金	10,000	危機管理課
消防団ポンプ自動車・積載車購入費	43,670	危機管理課
大内交流館改修工事	83,661	人権推進課
住宅用クリーンエネルギー設備導入費補助金	5,000	環境衛生課
霊園整備工事	4,012	環境衛生課
大内クリーンセンター施設整備工事	475	環境衛生課
さぬき讃フルーツ生産拡大事業費補助金	6,897	農林水産課
香川用水施設緊急対策事業負担金	2,000	農林水産課
単県土地改良事業	43,110	農林水産課
市単土地改良事業	45,300	農林水産課
県営ため池等整備事業負担金（藤九郎池地区外3地区）	25,364	農林水産課
県営事業負担金（排水機場）	15,490	農林水産課
県営事業負担金（基盤整備）	10,580	農林水産課
林道矢筈太郎兵衛線改修工事負担金	1,900	農林水産課
林道改良事業（定久線外6路線）	37,300	農林水産課
製氷冷蔵冷凍施設設置事業補助金 新	3,960	農林水産課
漁港単独県費補助事業（引田漁港、馬篠漁港）	25,600	農林水産課
漁港耐震対策等整備事業（引田漁港）	57,750	農林水産課
市道維持修繕事業（狭あい道路拡幅）	13,000	建設課
市道維持修繕事業（舗装修繕）	112,000	建設課
交通安全施設整備工事	10,000	建設課
市道橋修繕事業	137,500	建設課
道路整備事業（事務費）	1,205	建設課
道路整備事業（単県）（僧洲1号線外1路線）	89,000	建設課
道路整備事業（市単）（土居三殿線外10路線）	186,000	建設課
県営事業負担金（道路）	11,000	建設課
河川維持修繕事業	5,500	建設課
県営事業負担金（港湾）	48,350	建設課
テレワーク等空き家改修事業補助金	4,000	都市整備課
定住化促進事業補助金	55,000	都市整備課
空き家リフォーム事業補助金	14,500	都市整備課
合併処理浄化槽設置事業補助金	26,211	都市整備課
飲料水供給施設整備工事	7,028	都市整備課
民間住宅耐震対策支援事業補助金（耐震工事等）	12,000	都市整備課
ポンプ施設等整備事業（古川ポンプ場等）	168,450	都市整備課
住宅管理事業（市営団地外壁改善工事）	96,000	都市整備課
住宅管理事業（建物従属品購入費）	5,220	都市整備課
小学校環境整備事業	1,624	学校教育課
中学校環境整備事業	1,782	学校教育課
給食センター厨房機器等更新工事 新	30,000	学校教育課
給食配送車購入費	10,000	学校教育課
公民館整備事業	87,500	生涯学習課
体育施設整備事業	589,850	生涯学習課
温水プール整備事業	808,250	生涯学習課
保育所等整備事業補助金 新	44,000	子育て支援課
認定こども園環境整備工事	1,101	子育て支援課
丹生こども園調理室改修工事 新	2,310	子育て支援課
こども総合支援センター施設整備工事	8,000	子育て支援課
合　計：	4,072,702	

6　地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

地方消費税交付金の引上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。）に要する経費に充てるものとする」旨地方税法に明記された。この趣旨を踏まえ、引上げ分の地方消費税交付金を全て社会保障施策に要する経費（事務費や事務職員の人件費を除く。）に充てるものとする。

（歳入）

・地方消費税交付金　718,300　千円

内　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　（ 378,100　千円）

（歳出）

【地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	自立支援給付事業	583,810	437,857	0	0	26,500	119,453
	重度心身障害者等医療給付事業	111,600	38,852	0	0	13,200	59,548
	乳幼児等医療給付事業	80,926	17,400	0	0	11,500	52,026
	ひとり親家庭等医療給付事業	22,496	10,228	0	0	2,200	10,068
	子育て支援一般事業	430,425	288,261	0	7,441	24,400	110,323
	放課後児童健全育成事業	95,760	41,232	0	10,643	8,000	35,885
	ひとり親家庭等福祉事業	96,328	33,441	0	84	11,400	51,403
	生活保護事業	320,000	240,500	0	2	14,400	65,098
社会保険	介護保険事業（繰出金）	677,829	59,389	0	0	112,200	506,240
	国民健康保険事業（繰出金）	301,611	159,451	0	0	25,800	116,360
	後期高齢者医療事業（繰出金等）	738,221	142,784	0	25,174	103,400	466,863
保健衛生	母子保健事業	25,764	650	0	3,640	3,900	17,574
	予防事業	82,168	1,017	0	1,950	14,400	64,801
	保健事業	39,770	2,052	0	0	6,800	30,918
合計		3,606,708	1,473,114	0	48,934	378,100	1,706,560

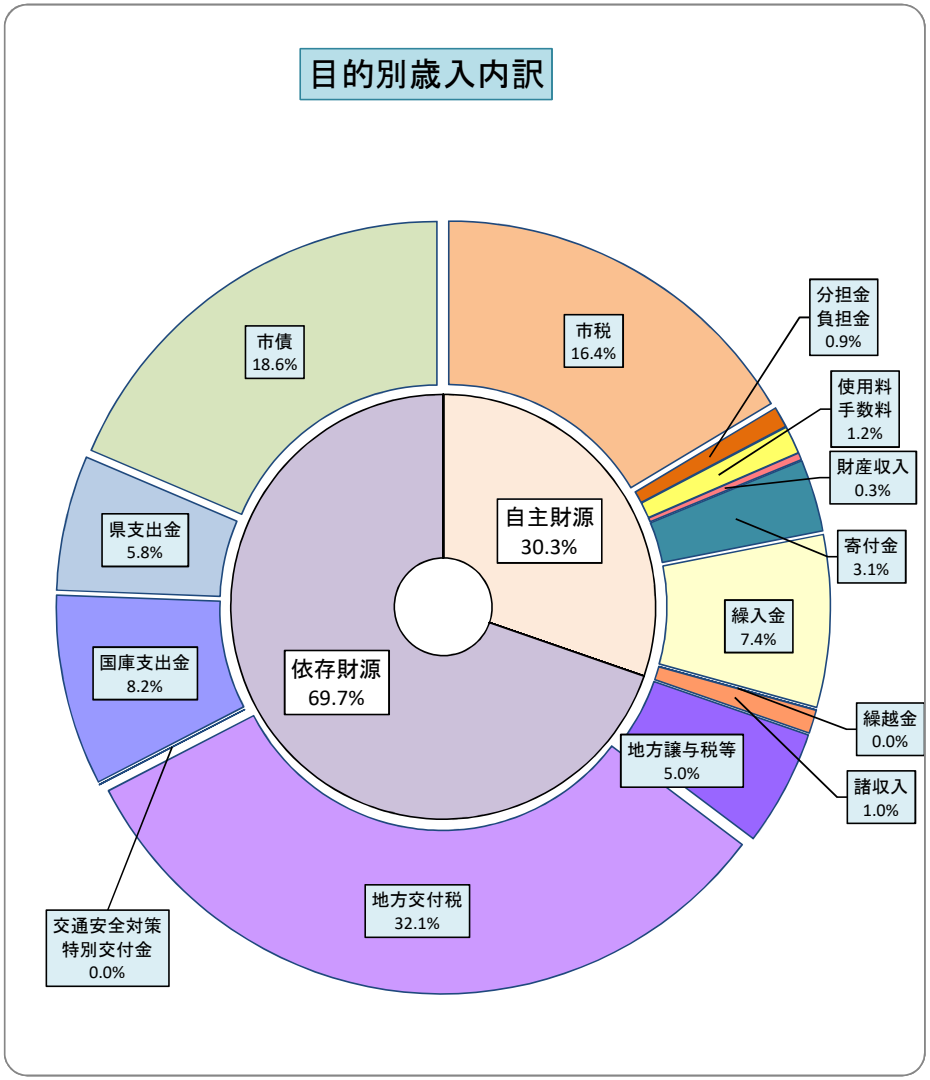
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

7 一般会計当初予算 歳入の内訳(目的別)

【目的別歳入の内訳】 (単位:千円)

区分			令和3年度		令和4年度		R4当初－R3当初	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	C=B-A	C/A
歳入 計			17,197,366	100.0	19,336,178	100.0	2,138,812	12.4
自主財源	30.3	市税	2,925,181	17.0	3,165,941	16.4	240,760	8.2
		分担金及び負担金	171,779	1.0	167,758	0.9	△ 4,021	△ 2.3
		使用料及び手数料	235,690	1.4	232,870	1.2	△ 2,820	△ 1.2
		財産収入	102,460	0.6	55,551	0.3	△ 46,909	△ 45.8
		寄付金	600,300	3.5	600,250	3.1	△ 50	△ 0.0
		繰入金	1,005,210	5.9	1,423,484	7.4	418,274	41.6
		繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
		諸収入	208,753	1.2	201,665	1.0	△ 7,088	△ 3.4
		自主財源 計	5,249,374	30.6	5,847,520	30.3	598,146	11.4
依存財源	69.7	地方譲与税	113,100	0.6	128,500	0.6	15,400	13.6
		利子割交付金	4,500	0.0	4,100	0.0	△ 400	△ 8.9
		配当割交付金	12,000	0.1	19,700	0.1	7,700	64.2
		株式等譲渡所得割交付金	15,500	0.1	22,000	0.1	6,500	41.9
		地方消費税交付金等	686,900	4.0	765,800	4.0	78,900	11.5
		環境性能割交付金	10,500	0.1	15,300	0.1	4,800	45.7
		地方特例交付金等	115,400	0.7	18,300	0.1	△ 97,100	△ 84.1
		地方交付税	5,800,000	33.7	6,200,000	32.1	400,000	6.9
		交通安全対策特別交付金	5,000	0.0	4,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
		国庫支出金	1,320,892	7.7	1,594,574	8.2	273,682	20.7
		県支出金	1,039,400	6.0	1,119,684	5.8	80,284	7.7
		市債	2,824,800	16.4	3,596,700	18.6	771,900	27.3
		依存財源 計	11,947,992	69.4	13,488,658	69.7	1,540,666	12.9

■予算書数値により作成

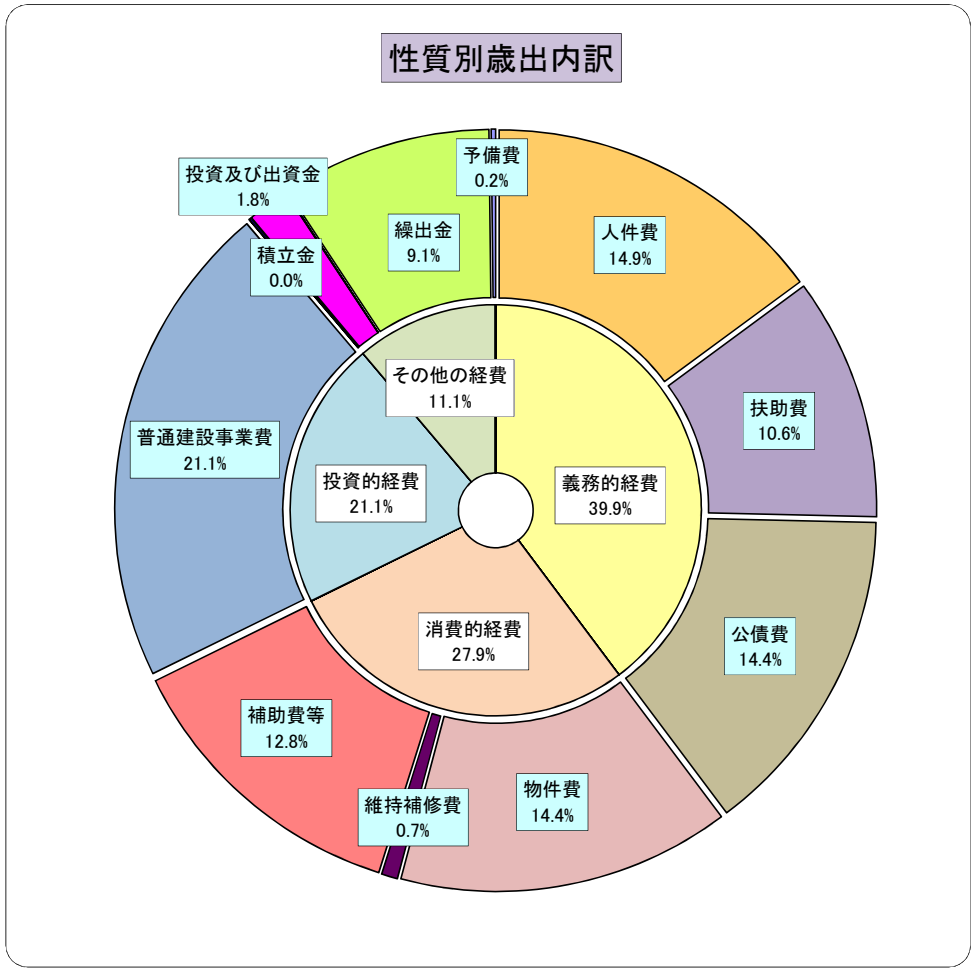


8 一般会計当初予算 歳出の内訳(性質別)

【性質別歳出の内訳】 (単位:千円)

区分			令和3年度		令和4年度		R4当初－R3当初	
			予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	C=B-A	C/A
歳出 計			17,197,366	100.0	19,336,178	100.0	2,138,812	12.4
義務的経費	39.9%	人件費	2,807,556	16.3	2,880,723	14.9	73,167	2.6
		扶助費	2,039,784	11.8	2,055,206	10.6	15,422	0.8
		公債費	2,280,841	13.3	2,776,913	14.4	496,072	21.7
消費的経費	27.9%	物件費	2,828,419	16.4	2,779,479	14.4	△ 48,940	△ 1.7
		維持補修費	166,481	1.0	129,788	0.7	△ 36,693	△ 22.0
		補助費等	2,332,434	13.6	2,487,247	12.8	154,813	6.6
投資的経費	21.1%	普通建設事業費	2,642,054	15.4	4,072,702	21.1	1,430,648	54.1
		災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	―
その他の経費	11.1%	積立金	8,111	0.0	9,698	0.0	1,587	19.6
		投資及び出資金	305,129	1.8	350,807	1.8	45,678	15.0
		貸付金	0	0.0	0	0.0	0	―
		繰出金	1,736,557	10.1	1,763,615	9.1	27,058	1.6
		予備費	50,000	0.3	30,000	0.2	△ 20,000	△ 40.0

■地方財政状況調査に準拠して作成

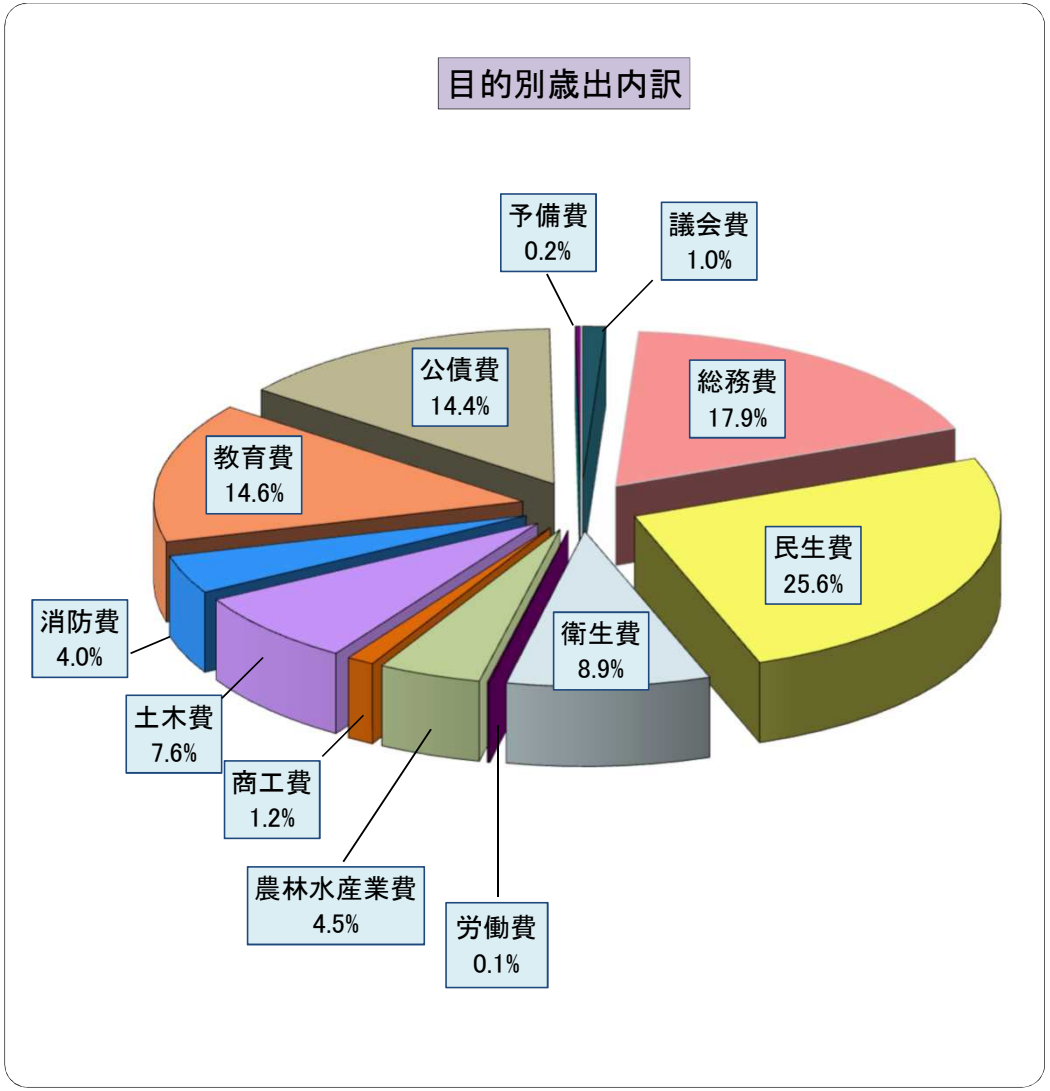


9 一般会計当初予算 歳出の内訳(目的別)

【目的別歳出の内訳】 (単位:千円)

区分	令和3年度		令和4年度		R4当初－R3当初	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	C=B-A	C/A
歳出 計	17,197,366	100.0	19,336,178	100.0	2,138,812	12.4
議会費	197,366	1.1	198,111	1.0	745	0.4
総務費	3,172,846	18.5	3,485,096	17.9	312,250	9.8
民生費	4,754,183	27.6	4,943,744	25.6	189,561	4.0
衛生費	1,732,576	10.1	1,721,829	8.9	△ 10,747	△ 0.6
労働費	12,487	0.1	21,473	0.1	8,986	72.0
農林水産業費	871,626	5.1	865,736	4.5	△ 5,890	△ 0.7
商工費	332,920	1.9	222,938	1.2	△ 109,982	△ 33.0
土木費	1,372,057	8.0	1,477,425	7.6	105,368	7.7
消防費	675,097	3.9	771,507	4.0	96,410	14.3
教育費	1,745,367	10.1	2,821,406	14.6	1,076,039	61.7
公債費	2,280,841	13.3	2,776,913	14.4	496,072	21.7
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	―
予備費	50,000	0.3	30,000	0.2	△ 20,000	△ 40.0

■予算書数値により作成

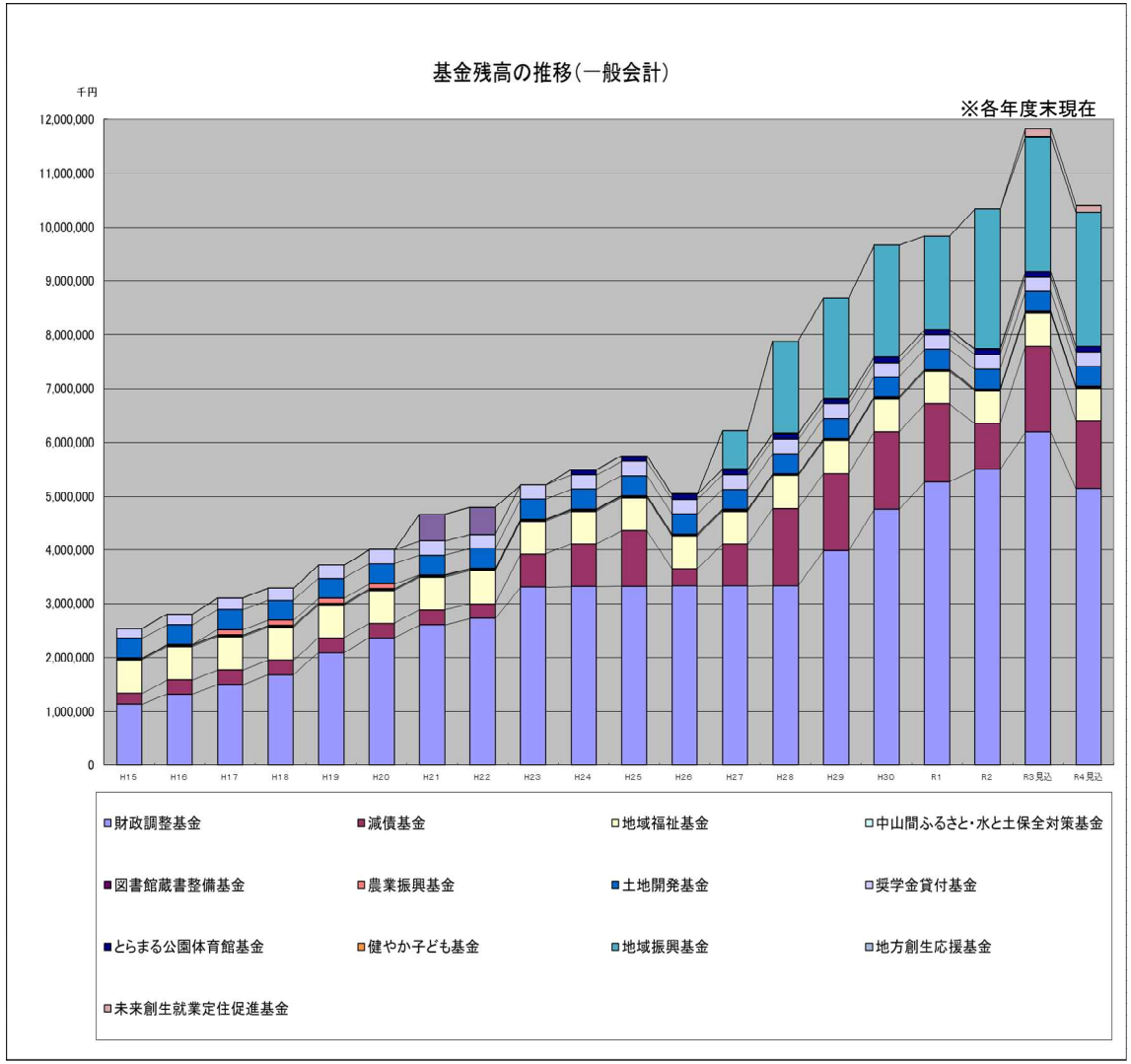


【 参 考 】

基金残高の推移

【一般会計】 （単位：千円）

	R2末残高（決算ベース）	R3末見込（予算ベース）A	R4末見込（予算ベース）B	増減額 B－A＝C
財政調整基金	5,503,052	6,197,544	5,145,792	▲ 1,051,752
減債基金	838,178	1,589,304	1,254,994	▲ 334,310
地域福祉基金	612,798	612,798	608,460	▲ 4,338
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	20,000	20,000	20,000	0
図書館蔵書整備基金	16,133	16,150	16,155	5
農業振興基金	253	253	253	0
土地開発基金	370,000	370,000	370,000	0
奨学金貸付基金	266,172	266,272	266,373	101
とらまる公園体育館基金	101,593	101,695	101,726	31
健やか子ども基金	11,987	5,785	203	▲ 5,582
地域振興基金	2,596,133	2,491,732	2,493,330	1,598
地方創生応援基金	0	10,001	5,012	▲ 4,989
未来創生就業定住促進基金	0	150,000	135,450	▲ 14,550
計	10,336,299	11,831,534	10,417,748	▲ 1,413,786



【特別会計】

国民健康保険事業特別会計 （単位：千円）

	R2末残高（決算ベース）	R3末見込（予算ベース）A	R4末見込（予算ベース）B	増減額 B－A＝C
財政調整積立基金	270,507	270,643	246,474	▲ 24,169
高額療養費等資金貸付基金	13,000	13,000	13,000	0
計	283,507	283,643	259,474	▲ 24,169

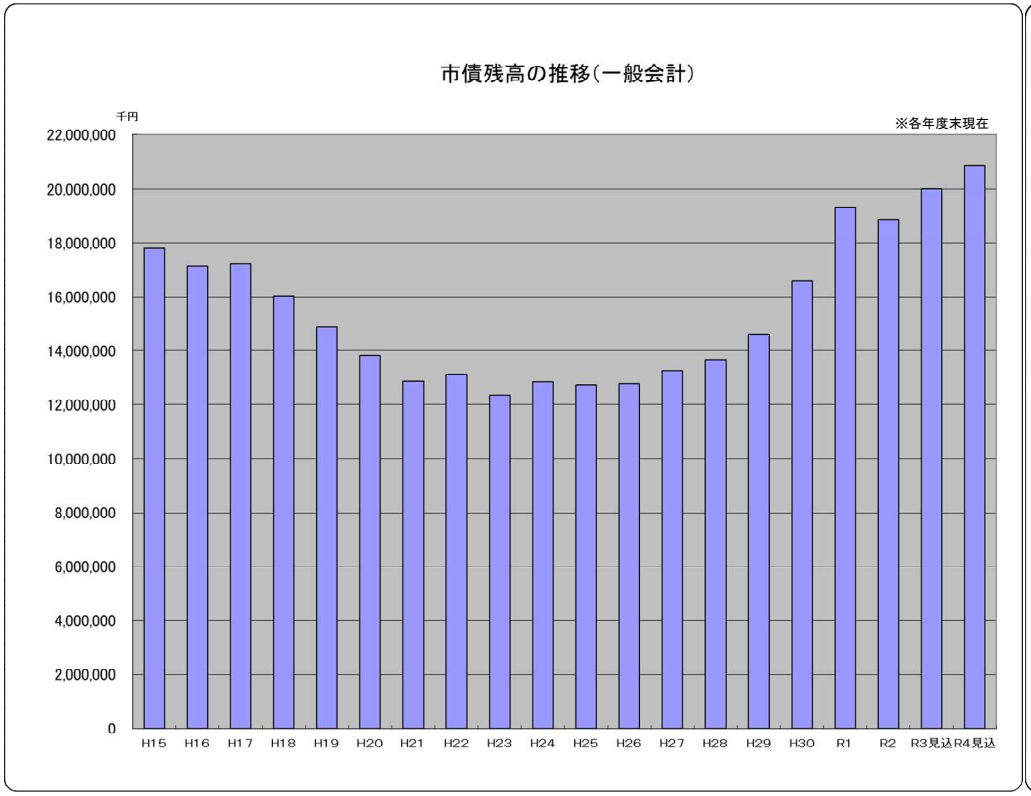
介護保険事業特別会計 （単位：千円）

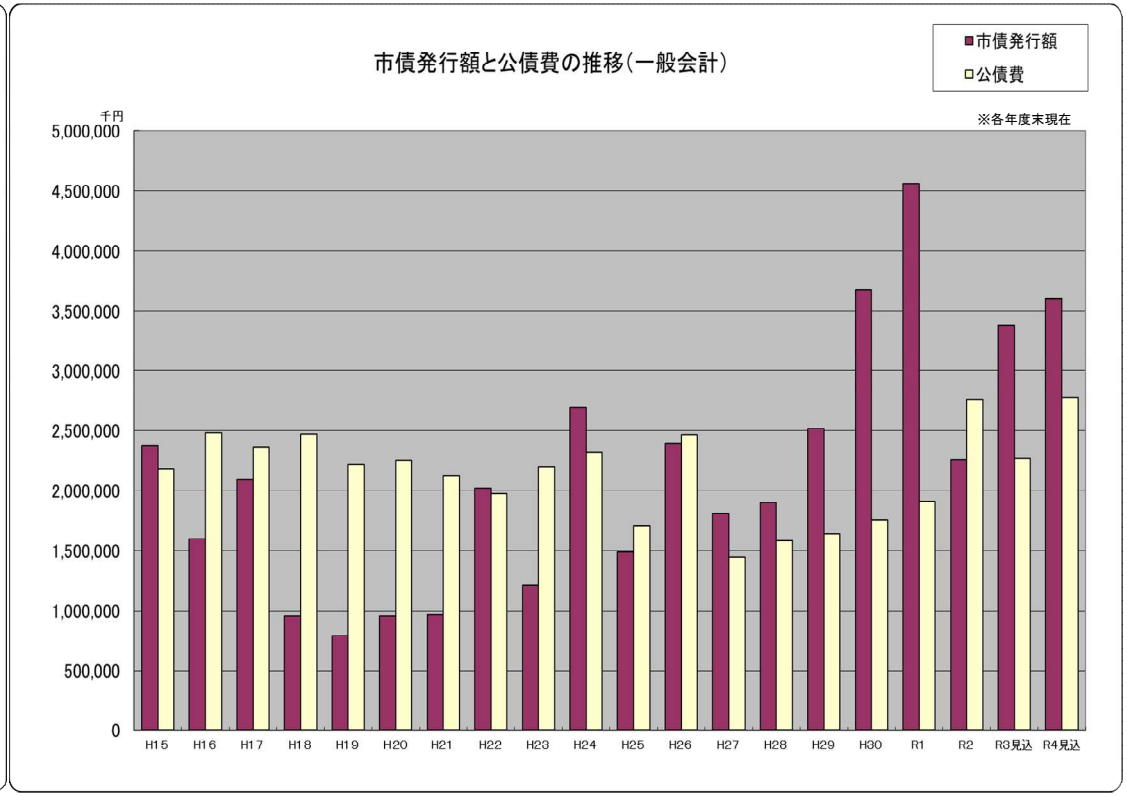
	R2末残高（決算ベース）	R3末見込（予算ベース）A	R4末見込（予算ベース）B	増減額 B－A＝C
財政調整基金	515,381	711,789	733,842	22,053

市債の推移

（単位：千円）

年度	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3見込	R4見込
市債残高	17,789,725	17,147,295	17,224,493	16,026,738	14,876,321	13,826,350	12,890,100	13,136,453	12,338,241	12,852,911	12,761,187	12,801,269	13,268,065	13,666,924	14,615,395	16,593,648	19,303,255	18,853,925	20,003,810	20,870,266
市債発行額	2,370,962	1,601,900	2,092,200	956,600	790,429	953,959	968,200	2,023,700	1,213,600	2,690,800	1,487,200	2,386,500	1,810,300	1,896,700	2,517,100	3,670,000	4,563,700	2,262,700	3,380,200	3,596,700
公債費	2,180,274	2,479,388	2,361,331	2,471,116	2,225,594	2,256,821	2,125,790	1,974,109	2,197,070	2,327,088	1,714,272	2,461,921	1,443,454	1,586,409	1,641,126	1,755,523	1,911,811	2,759,251	2,271,146	2,776,913





＜主要施策概要説明資料の見方＞

所管課：○○○

（単位：千円）

予算科目	（款）○○○　（項）○○○　（目）○○○							
目の説明	○○○							予算書
事業名	○○○							○
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
予算書記載金額			事業費の財源内訳です。					

【事務事業の概要】

事務事業の概要を記載しています。

【事務事業の内容】

具体的な事務事業の内容、予算額などを記載しています。

【特定財源】

		予算書
・国（○○事業補助金　1/2）	100	○
・県（○○事業委託金　1/2）	50	○
・債（合併特例債）	100	○
・他（諸収入等）	50	○

※特定財源の名称、補助率等です。
※財源内訳の順番で記載しています。
※特定財源が無い場合は空欄です。

予算書の掲載ページを記載しています。

（単位：千円）

予算科目	（款）○○○　（項）○○○　（目）○○○							
目の説明	○○○							予算書
事業名	一般経費							○
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	

【事務事業の概要】

特定の事務事業に仕分けできない人件費や事務費は一般経費として記載しています。

【事務事業の内容】

【特定財源】　予算書

ー目　次ー

〈議会事務局〉

目の説明	事務事業	ページ
議会費	一般経費	1
	議会運営事業	1

〈総務課〉

目の説明	事務事業	ページ
一般管理一般費	一般経費	2
職員研修費	職員研修事業	2
文書広報一般費	広報・広聴事業	3
庁舎管理費	一般経費	3
地方振興一般費	一般経費	4
諸費	情報公開、個人情報保護事業	4
選挙管理委員会費	一般経費	5
選挙啓発費	選挙啓発事業	5
香川県議会議員選挙費	香川県議会議員選挙	6
参議院議員選挙費	参議院議員選挙	6
香川県知事選挙費	香川県知事選挙	7
統計調査総務費	統計調査事業	7
受託統計調査費		

〈財務課〉

目の説明	事務事業	ページ
一般管理一般費	一般経費	8
財政管理費	財政管理事業	8
財産管理一般費	財産管理事業	9
基金積立金	基金積立金事業	9
企画一般費	一般経費	10
情報通信基盤運営費	情報通信基盤運営事業	10
庁舎管理費	本庁舎管理事業	11
引田支所管理費	引田支所管理事業	11
大内支所管理費	大内支所管理事業	12
電子計算費	電算システム等運用保守	12
電算関係事業		13
地方振興一般費	一般経費	14
元金	公債費（元金）	14
利子	公債費（利子）	15
予備費	予備費	15

〈地域創生課〉

目の説明	事務事業	ページ
企画一般費	一般経費	16
	域学連携事業	16
	イベント実施支援事業	17
移住・定住促進事業費	縁むすび事業	17
	移住交流支援事業	18
ふるさと納税事業費	ふるさと納税事業	18
地方振興一般費	一般経費	19
コミュニティ推進事業費	地域コミュニティ活性化事業	19
	コミュニティ助成事業	20
地域おこし協力隊事業費	地域おこし協力隊事業	20
国際交流事業費	国際交流事業	21
コミュニティ施設管理費	コミュニティ施設運営事業	21
労働諸費	一般経費	22
定住化就職支援事業費	定住化就職支援事業	22
商工総務費	一般経費	23
商工振興一般費	商工振興事業	23
企業誘致促進事業費	企業立地促進事業	24
観光一般費	観光推進事業	24

〈地域創生課〉

目の説明	事務事業	ページ
観光施設管理費	観光施設管理事業	25
予防事業費	予防事業	26
事業強靭化支援事業費	事業強靭化補助金交付事業	26

〈危機管理課〉

目の説明	事務事業	ページ
交通安全対策一般費	交通安全対策事業	27
地方振興一般費	一般経費	27
	防犯対策事業	28
	自治会活動事業	28
消費者行政費	消費生活相談事業	29
非常備消防費	非常備消防事業	29
消防施設一般費	消防施設管理事業	30
消防施設整備事業費	消防施設整備事業	30
災害対策費	災害対策事業	31

〈税務課〉

目の説明	事務事業	ページ
税務総務費	一般経費	32
賦課徴収一般費	賦課徴収事業	32
固定資産評価費	固定資産評価事業	33

【国民健康保険事業特別会計】

事務事業	ページ
国民健康保険事業	34

〈人権推進課〉

目の説明	事務事業	ページ
人権対策費	人権対策事業	35
人権啓発活動費	人権啓発活動事業	35
隣保館事業費	隣保館運営事業	36

〈人権推進課〉

目の説明	事務事業	ページ
人権教育推進事業費	人権教育推進事業	37
男女共同参画社会づくり推進事業費	男女共同参画社会づくり推進事業	37

〈市民課〉

目の説明	事務事業	ページ
窓口・出張所費	一般経費	38
戸籍住民一般費	一般経費	38

〈福祉課〉

目の説明	事務事業	ページ
社会福祉総務一般費	一般経費	39
	福祉バス運行事業	39
民生委員・児童委員活動推進事業費	民生委員・児童委員活動推進事業	40
戦没者追悼式典費	戦没者追悼式典事業	40
生活困窮者自立支援事業費	生活困窮者自立支援事業	41
障害者福祉一般費	一般経費	41
自立支援給付事業費	自立支援給付事業	42
障害者家族介護等支援事業費	障害者家族介護等支援事業	42
特別障害者手当等給付費	特別障害者手当等給付事業	43
地域生活支援事業費	地域生活支援事業	43
児童福祉総務一般費	児童福祉事業	44
児童手当給付費	児童手当給付事業	44
ひとり親家庭等福祉一般費	ひとり親家庭等福祉事業	45
生活保護総務一般費	一般経費	45
	生活保護適正実施推進事業	46
扶助費	生活保護事業(扶助費)	46
生活困窮者自立支援金事業費	生活困窮者自立支援金事業	47
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	47

〈保健課〉

目の説明	事務事業	ページ
重度心身障害者等医療給付費	重度心身障害者等医療給付事業	48
国民年金費	国民年金事業	48
後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療事業	49
乳幼児等医療給付費	乳幼児等医療給付事業	49
ひとり親家庭等医療給付費	ひとり親家庭等医療給付事業	50
保健衛生総務一般費	一般経費	50
母子保健事業費	母子保健事業	51
1歳6か月児健康診査事業費	1歳6か月児健康診査事業	51
3歳児健康診査事業費	3歳児健康診査事業	52
予防一般費	予防事業	52
保健事業費	保健事業	53
保健センター運営費	一般経費	53
予防事業費	予防事業	54

【国民健康保険事業特別会計】

事務事業	ページ
国民健康保険事業	55

【後期高齢者医療事業特別会計】

事務事業	ページ
後期高齢者医療事業	56

〈長寿介護課〉

目の説明	事務事業	ページ
老人福祉一般費	一般経費	57
老人ホーム事業費	老人ホーム事業	57
在宅福祉事業費	在宅福祉事業	58
虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム管理費	虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム管理事業	58
敬老事業費	敬老事業	59
介護保険事業費	介護保険事業	59

〈長寿介護課〉

目の説明	事務事業	ページ
成年後見制度利用促進事業費	成年後見制度利用促進事業	60

【介護保険事業特別会計】

事務事業		ページ
介護保険事業		61～65

〈環境衛生課〉

目の説明	事務事業	ページ
環境衛生一般費	一般経費	66
環境美化促進事業費	環境美化促進事業	66
斎苑管理費	斎苑管理事業	67
霊園管理費	霊園管理事業	67
動物愛護事業費	動物愛護事業	68
公衆浴場助成事業費	公衆浴場助成事業	68
公害対策費	公害対策事業	69
清掃総務一般費	一般経費	69
ごみ減量化事業費	ごみ減量化事業	70
塵芥処理一般費	塵芥処理事業	70
クリーンセンター運営費	クリーンセンター運営事業	71
し尿処理一般費	し尿処理事業	71

〈農林水産課〉

目の説明	事務事業	ページ
農業委員会一般費	一般経費	72
	機構集積支援事業	72
農業者年金事業費	農業者年金事業	73
農業振興一般費	一般経費	73
	農業団体助成事業	74
	農業担い手育成事業(国費)	74

〈農林水産課〉

目の説明	事務事業	ページ
農業振興一般費	農業担い手育成事業(県費)	75
	農地集積・集約化事業	75
	有害鳥獣等被害防止対策事業	76
中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業	76
多面的機能支払交付金事業費	多面的機能支払交付金事業	77
農業地域改善対策費	農業地域改善対策事業	77
アライグマ・ヌートリア等防除支援事業費	アライグマ・ヌートリア等防除支援事業	78
経営所得安定対策推進事業費	経営所得安定対策推進事業	78
農地中間管理事業費	農地中間管理事業	79
畜産業一般費	一般経費	79
農地一般費	土地改良施設維持管理事業	80
単県土地改良事業費	単県土地改良事業	80
市単独土地改良事業費	市単独土地改良事業	81
県営ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業	81
県営排水機場整備事業費	県営排水機場整備事業	82
県営基盤整備事業費	県営基盤整備事業	82
県営土地改良事業一般管理費	一般経費	83
林業振興一般費	林業振興事業	83
治山・林道維持管理事業費	治山・林道維持管理事業	84
	単独県費補助治山林道事業	84
松くい虫薬剤防除事業費	松くい虫薬剤防除事業	85
水産業振興一般費	一般経費	85
水産振興対策事業費	水産振興対策事業	86
漁港管理費	漁港管理事業	86
単県事業費	漁港単独県費補助事業	87
海岸保全施設整備事業費	海岸保全施設整備事業	87

〈建設課〉

目の説明	事務事業	ページ
土木総務費	一般経費	88
ボランティア運営費	ボランティア運営事業	88
土地対策一般費	土地対策一般事業	89
公共座標管理業務費	公共座標管理事業	89
地籍調査管理費	地籍調査管理事業	90
道路橋りょう総務費	一般経費	90
道路橋りょう維持費	道路橋りょう維持事業	91
交通安全施設整備事業費	交通安全施設整備事業	91
橋りょう長寿命化修繕計画事業費	橋りょう長寿命化修繕計画事業	92
道路整備事業費	一般経費	92
道路整備事業費(単県)	道路整備事業(単県)	93
道路整備事業費(市単)	道路整備事業(市単)	93
県営事業負担金	県営事業負担金(道路)	94
河川一般費	河川管理事業	94
港湾管理費	一般経費	95
県営事業負担金	県営事業負担金(港湾)	95
下水道維持管理費	下水道維持管理事業	96

〈都市整備課〉

目の説明	事務事業	ページ
移住・定住促進事業費	定住化促進事業	97
	移住交流支援事業	97
合併処理浄化槽設置事業費	合併処理浄化槽設置事業	98
五名地区飲料水供給施設管理費	五名地区飲料水供給施設管理事業	98
上水道整備事業費	水道事業負担金、出資金	99
農業集落排水事業費	農業集落排水事業負担金、補助金、出資金	99

〈都市整備課〉

目の説明	事務事業	ページ
都市計画総務費	都市計画総務事業	100
公園管理費	公園管理事業	100
下水道維持管理費	下水道維持管理事業	101
公共下水道事業費	下水道事業負担金、補助金、出資金	101
住宅管理費	住宅管理事業	102

〈会計課〉

目の説明	事務事業	ページ
会計管理費	出納事務	103
利子	一時借入金利子	103

〈監査委員事務局〉

目の説明	事務事業	ページ
監査委員費	監査事務	104

〈学校教育課〉

目の説明	事務事業	ページ
教育委員会費	教育委員会の組織運営事業	105
事務局費	一般経費	105
土曜日授業運営事業費	土曜日授業運営事業	106
英語教育等推進事業費	英語教育等推進事業	106
小学校費	小学校一般管理事業	107
小学校一般管理費	小学校一般管理事業	107
小学校費	小学校教育振興事業	108
小学校建設費(単独)	小学校環境整備事業	108
中学校費	中学校一般管理事業	109
中学校一般管理費	中学校一般管理事業	109
中学校費	中学校教育振興事業	110
中学校建設費(単独)	中学校環境整備事業	110
給食センター一般管理費	一般経費	111
給食センター運営費	給食センター運営事業	111

〈学校教育課〉

目の説明	事務事業	ページ
予防事業費	予防事業	112
ふるさと学生応援事業費	ふるさと学生応援事業	112

〈生涯学習課〉

目の説明	事務事業	ページ
社会教育総務一般費	一般経費	113
成人式事業費	成人式事業	113
文化財保護費	文化財保護事業	114
地域学校協働活動推進事業費	地域学校協働活動推進事業	114
家庭教育力サポート事業費	家庭教育力サポート事業	115
公民館費	公民館運営事業	115
図書館費	図書館運営事業	116
歴史民俗資料館運営費	歴史民俗資料館運営事業	116
交流プラザ運営費	交流プラザ運営事業	117
保健体育総務費	一般経費	117
体育施設一般費	体育施設維持管理事業	118

〈子育て支援課〉

目の説明	事務事業	ページ
児童福祉総務一般費	児童福祉事業	119
放課後児童健全育成事業費	放課後児童健全育成事業	119
子育て支援一般費	子育て支援一般事業	120
子育て支援連携事業費	子育て支援連携事業	121
認定こども園費	認定こども園事業	121
認定こども園一般管理費	一般経費	122
こども総合支援センター費	こども総合支援センター事業	122
非行防止活動費	非行防止活動事業	123
予防事業費	予防事業	124

※黄色表示は、複数にまたがる事務事業

※緑色表示は、新型コロナウイルス対策事業

○複数にまたがる執行予算一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	目の説明	事務事業	所管課	所管課予算額	予算額	概要ページ	予算書ページ
02総務費	01総務管理費	01一般管理費	001一般管理一般費	一般経費	総務課	896,847	1,004,372	2	61
					財務課	99,591		8	
				電算関係事業		7,934		13	
		04会計管理費	001会計管理費	電算関係事業	財務課	2,640	15,606	13	73
				出納事務	会計課	12,966		103	
		05財産管理費	001財産管理一般費	財産管理事業	財務課	392,224	392,700	9	73
				電算関係事業		476		13	
		06企画費	001企画一般費	一般経費	財務課	2,257	34,244	10	77
					地域創生課	9,187		16	
				域学連携事業		4,800			
				イベント実施支援事業		18,000		17	
			011移住・定住促進事業費	縁むすび事業	地域創生課	4,108	99,968	17	77
				移住交流支援事業		4,760		18	
				定住化促進事業	都市整備課	60,500		97	
				移住交流支援事業		30,600			
		07庁舎費	001庁舎管理費	一般経費	総務課	6,010	54,739	3	81
				本庁舎管理事業	財務課	48,729		11	
		13地方振興費	001地方振興一般費	一般経費	総務課	400	58,046	4	89
					財務課	3,223		14	
					地域創生課	886		19	
					危機管理課	1,981		27	
				防犯対策事業		16,156		28	
				自治会活動事業		35,400			
		21新型コロナウイルス感染症対策事業費	001予防事業費	予防事業	地域創生課	32,400	159,939	26	95
					保健課	106,210		54	
					学校教育課	20,697		112	
					子育て支援課	632		124	
	02徴税費	02賦課徴収費	001賦課徴収一般費	電算関係事業	財務課	2,530	45,308	13	101
				賦課徴収事業	税務課	42,778		32	
	03戸籍住民基本台帳費	01戸籍住民基本台帳費	001戸籍住民一般費	電算関係事業	財務課	25,905	50,464	13	105
				一般経費	市民課	24,559		38	
03民生費	01社会福祉費	03障害者福祉費	001障害者福祉一般費	電算関係事業	財務課	2,310	4,057	13	123
				一般経費	福祉課	1,747		41	

○複数にまたがる執行予算一覧（一般会計）

（単位：千円）

款	項	目	目の説明	事務事業	所管課	所管課予算額	予算額	概要ページ	予算書ページ
03民生費	01社会福祉費	03障害者福祉費	015重度心身障害者等医療給付費	電算関係事業	財務課	744	113,598	13	123
				重度心身障害者等医療給付事業	保健課	112,854		48	
	02児童福祉費	01児童福祉総務費	001児童福祉総務一般費	児童福祉事業	福祉課	13,000	16,630	44	139
					子育て支援課	3,630		119	
	03生活保護費	01生活保護総務費	001生活保護総務一般費	電算関係事業	財務課	2,167	7,973	13	153
				一般経費	福祉課	1,860		45	
				生活保護適正実施推進事業		3,946		46	
04衛生費	01保健衛生費	03保健事業費	001保健事業費	電算関係事業	財務課	132	44,867	13	163
				保健事業	保健課	44,735		53	
06農林水産業費	01農業費	01農業委員会費	001農業委員会一般費	電算関係事業	財務課	447	21,532	13	179
				一般経費	農林水産課	20,002		72	
				機構集積支援事業		1,083			
08土木費	02道路橋りょう費	01道路橋りょう総務費	001道路橋りょう総務費	電算関係事業	財務課	2,252	5,422	13	209
				一般経費	建設課	3,170		90	
	06下水道費	01下水道管理費	001下水道維持管理費	下水道維持管理事業	建設課	1,406	238,857	96	221
					都市整備課	237,451		101	
12公債費	01公債費	02利子	001利子	公債費（利子）	財務課	43,312	46,669	15	285
				一時借入金利子	会計課	3,357		103	

所管課：議会事務局

（単位：千円）

予算科目	（款）1議会費　（項）1議会費　（目）1議会費						
目の説明	1議会費						予算書
事業名	一般経費						59
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,708	32,998	△ 290	0	0	0	0	32,708

【事務事業の概要】

・人件費

【事務事業の内容】

○一般経費

・職員給料等　32,708

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）1議会費　（項）1議会費　（目）1議会費						
目の説明	1議会費						予算書
事業名	議会運営事業						59
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,403	164,368	1,035	0	0	0	0	165,403

【事務事業の概要】

円滑な議会運営と議会の活性化を図るとともに、インターネット配信、ホームページの更新及び議会だよりの発行を行う。議員による議会報告会を開催し、審議情報の発信、市民の声を聴取する等、広報・広聴活動を行う。また、タブレット端末を活用し、議会運営、市民サービスの向上を図る。議会BCPにより、危機管理に努める。

【事務事業の内容】

○議会運営事業

・会議等の開会業務

本　会　議　　（定例会・臨時会）

各常任委員会　（会期中・閉会中）（総務・民生文教・建設経済の3常任委員会）

議会運営委員会

特別委員会　（予算審査・議会広報広聴・決算審査）

議会改革推進会議、ICT推進部会

・議員研修業務

・会議録作成業務

・インターネット議会映像配信サービス業務

○事業費内訳

・議員報酬	87,960
・議員期末手当	27,396
・議員共済費	28,055
・旅費	7,119
・議長交際費	500
・印刷製本費（議会だより他）【定例会４回　発行予定】	1,702
・通信運搬費（タブレット端末通信料等）	2,297
・会議録作成・検索システム委託料	2,605
・インターネット議会映像配信サービス委託料	1,576
・備品購入費（端末機器等）	3,094
・負担金	421
・その他経費【需用費、役務費等】	2,678

【特定財源】　予算書

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費						
目の説明	１一般管理一般費						予算書
事業名	一般経費						61
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
896,847	918,032	△ 21,185	45	1,934	0	500	894,368

【事務事業の概要】

市の全般的な管理事務及びその他区分できない行政共通の事務経費

【事務事業の内容】

○各種委員報酬	
固定資産評価審査委員会委員、特別職報酬等審議会委員、総合評価審査委員会特別委員、行政不服審査会委員	306
○職員給料、特別職給料、各種職員手当等及び共済費	778,338
○会計年度任用職員給料（報酬）等	66,383
○市長交際費	1,500
○通信運搬費	
・郵便料	18,487
・情報サービス使用料	1,364
・市例規検索システム使用料等	1,749
○労働安全衛生に係る経費	1,317
（ストレスチェック委託料、産業医等委託料）	
○弁護士委託料（法務上の相談・訴訟業務）	2,000
○例規関係委託料	2,720
○職員健康診査委託料	3,246
○例規整備等支援委託料	2,200
○個人情報保護法対応業務委託料	2,103
○その他	15,134
報償費、旅費、消耗品費、食糧費、印刷製本費、広告料、傷害保険料、公平委員会事務委託料、職員採用試験委託料、総合教育会議会議録作成委託料、使用料及び賃借料、事務用備品、各種負担金	

【特定財源】

		予算書
・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）	5	31
・国（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）	40	31
・県（県権限移譲等交付金）	1,934	43
・他（会計年度任用職員雇用保険料個人掛金）	500	51

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費						
目の説明	２職員研修費						予算書
事業名	職員研修事業						61
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,830	4,530	△ 700	0	0	0	1,017	2,813

【事務事業の概要】

人材育成基本方針に基づき、担当業務並びに政策課題業務の専門知識の習得に努めるとともに、他自治体職員と交流促進を図り、分権時代に柔軟に対応できる職員の資質の向上を図るため、様々な職員研修を実施する。

【事務事業の内容】

○一般研修	
・市町職員研修センター（階層別）	68人
○特別研修	
・市町職員研修センター（能力開発）	20人
・市町村アカデミー、国際文化アカデミー	8人
・その他研修（ＮＯＭＡ等）	25人
・クレーム電話応対研修	10人
・瀬戸・高松広域連携中枢都市圏交流研修	4人
・八市職員防災研修	5人
○派遣研修	
・自治大学校	1人
○職場研修	
・人事評価研修	50人
・安全運転講習	30人
・メンタルヘルス研修	30人
・ハラスメント対策研修	60人
・接遇研修	30人
・説明能力向上研修	50人
・ファシリテーション研修	50人
・タイムマネジメント研修	50人
・労務管理研修	50人
・法務研修	20人
・ＳＤＧｓ研修	60人
○事業費内訳	
・普通旅費	889
・職員研修委託料	1,892
・駐車場使用料	110
・職員研修負担金	939

【特定財源】

		予算書
・他（市町村振興協会職員研修助成金）	1,017	51

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２文書広報費							
目の説明	１文書広報一般費							予算書
事業名	広報・広聴事業							71
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,274	28,113	△ 7,839	26	0	0	1,703	18,545	

【事務事業の概要】

広報紙、ホームページ、メール配信により市政情報を発信する。

【事務事業の内容】

○ 広報紙等の発行及び配布	１２回
○ ホームページの運用	
○ メール配信サービスの運用	
○ 広告事業実施による財源確保（広報紙、ホームページ）	
○ 経費	
・報償費	84
・旅費	82
・需用費	7,568
消耗品費	(50)
印刷製本費	(7,488)
修繕費	(30)
・役務費	596
通信運搬費	
・委託料	11,284
広報配布作業委託料	(9,240)
Web情報提供システム保守料	(1,714)
メール配信システム作成委託料	(330)
・使用料及び賃借料	399
駐車場使用料	(3)
メール配信システム利用料	(396)
・備品購入費	200
バックボード	(200)
・負担金補助及び交付金	61

【特定財源】		予算書
・ 国（自衛官募集事務委託金）	26	35
・ 他（広報紙郵送代金）	10	51
・ 他（町史販売料）	3	51
・ 他（広報紙広告掲載料）	887	51
・ 他（バナー広告掲載料）	118	51
・ 他（広報紙同時配布物配布負担金）	685	51

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費							
目の説明	１庁舎管理費							予算書
事業名	一般経費							81
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,010	5,887	123	0	0	0	0	6,010	

【事務事業の概要】

市民サービス及び事務の執行が円滑に図られるよう本庁舎の適正な管理を実施する。

【事務事業の内容】

○庁舎日宿直委託料	6,010

【特定財源】	予算書

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費						
目の説明	１地方振興一般費						予算書
事業名	一般経費						89
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
400	587	△ 187	0	0	0	0	400

【事務事業の概要】

各種助成金・負担金等

【事務事業の内容】

○負担金補助及び交付金　400

・県立高校教育振興助成金　(400)

【特定財源】	予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１４諸費						
目の説明	１諸費						予算書
事業名	情報公開、個人情報保護事業						95
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,121	1,238	△ 117	0	0	0	2	1,119

【事務事業の概要】

個人情報保護を適切に管理し、必要な情報公開を行う。また、特定個人情報の安全管理措置に関する研修や内部監査を実施する。

【事務事業の内容】

○情報公開事業　80

・情報公開審査会委員報酬　(80)

○個人情報保護事業　1,041

・個人情報保護審査会・審議会委員報酬　(80)

・特定個人情報保護制度対応支援委託料　(763)

・個人情報取扱業務システム使用料　(198)

【特定財源】		予算書
・他（個人情報手数料）	1	51
・他（情報公開手数料）	1	51

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）１選挙管理委員会費	
目の説明	１選挙管理委員会費	予算書
事業名	一般経費	105

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
635	665	△ 30	0	1	0	0	634

【事務事業の概要】

選挙管理委員会の運営及び選挙の適正な管理執行を行う。

【事務事業の内容】

○報酬	420
・選挙管理委員会委員長報酬（１人）	(120)
・選挙管理委員報酬（３人）	(300)
○旅費	86
・普通旅費	(86)
○需用費	25
・消耗品費（参考図書等）	
○使用料及び賃借料	2
・駐車場使用料	
○負担金補助及び交付金	102
・全国市区選挙管理委員会連合会負担金	(25)
・全国市区選挙管理委員会連合会四国支部負担金	(47)
・職員研修負担金	(30)

【特定財源】

		予算書
・県（在外選挙人名簿登録事務委託金）	1	43

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）２選挙啓発費	
目の説明	１選挙啓発費	予算書
事業名	選挙啓発事業	107

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54	54	0	0	0	0	0	54

【事務事業の概要】

明るい選挙の推進・啓発を行う。

【事務事業の内容】

○報償費	50
・啓発ポスター募集記念品	
○使用料及び賃借料	4
・駐車場使用料	

【特定財源】

予算書

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）３香川県議会議員選挙費	
目の説明	１香川県議会議員選挙費	予算書
事業名	香川県議会議員選挙	107

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,423	0	6,423	0	6,423	0	0	0

【事務事業の概要】

令和５年４月２９日任期満了に伴う香川県議会議員選挙費
（予算は令和４～５年度の２ヵ年にまたがる）

【事務事業の内容】

○職員手当等　1,446
・時間外勤務手当
○報償費　44
・ポスター掲示場謝礼
○需用費　1,308
・消耗品費、印刷製本費、修繕料
○役務費　2,785
・通信運搬費、傷害保険料、計数機調整手数料
○委託料　88
・選挙人名簿作成等委託料
○使用料及び賃借料　4
・駐車場使用料
○備品購入費　748
・選挙用備品

【特定財源】　予算書

・県（香川県議会議員選挙委託金）　6,423　43

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）８参議院議員選挙費	
目の説明	１参議院議員選挙費	予算書
事業名	参議院議員選挙	109

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,596	0	23,596	0	23,596	0	0	0

【事務事業の概要】

令和４年７月２５日任期満了に伴う参議院議員選挙費

【事務事業の内容】

○会計年度任用職員給料（報酬）等　730
・選挙事務補助
○報酬　1,569
・投票・開票・期日前管理者、投票・開票・期日前立会人
○職員手当等　10,168
・時間外勤務手当、投票・開票事務従事者手当
○報償費　71
・ポスター掲示場謝礼、開票時協力者謝礼
○需用費　2,719
・消耗品費、食糧費、印刷製本費、修繕料
○役務費　2,960
・通信運搬費、傷害保険料、クリーニング代、計数機調整手数料
○委託料　3,563
・ポスター掲示場設置等委託料、期日前投票事務委託料、選挙人名簿作成等委託料、スロープ作成委託料
○使用料及び賃借料　716
・駐車場使用料、自動車借上料、機器借上料、投票所借上料、個人演説会場使用料
○備品購入費　1,100
・選挙用備品

【特定財源】　予算書

・県（参議院議員選挙委託金）　23,596　43

所管課：総務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）４選挙費　（目）１７香川県知事選挙費	
目の説明	１香川県知事選挙費	予算書
事業名	香川県知事選挙	111

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,546	0	21,546	0	21,546	0	0	0

【事務事業の概要】

令和４年９月４日任期満了に伴う香川県知事選挙費

【事務事業の内容】

○会計年度任用職員給料（報酬）等　730
・選挙事務補助
○報酬　1,524
・投票・開票・期日前管理者、投票・開票・期日前立会人
○職員手当等　9,602
・時間外勤務手当、投票・開票事務従事者手当
○報償費　71
・ポスター掲示場謝礼、開票時協力者謝礼
○需用費　2,319
・消耗品費、食糧費、印刷製本費、修繕料
○役務費　2,958
・通信運搬費、傷害保険料、クリーニング代、計数機調整手数料
○委託料　2,903
・ポスター掲示場設置等委託料、期日前投票事務委託料、選挙人名簿作成等委託料、スロープ作成委託料
○使用料及び賃借料　691
・駐車場使用料、自動車借上料、機器借上料、投票所借上料、個人演説会場使用料
○備品購入費　748
・選挙用備品

【特定財源】　予算書

・県（香川県知事選挙委託金）　21,546　43

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）５統計調査費　（目）１統計調査総務費　２受託統計調査費	
目の説明	１統計調査総務費　２受託統計調査費	予算書
事業名	統計調査事業	115

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,805	3,604	△ 799	0	2,778	0	0	27

【事務事業の概要】

国、県から委託された統計業務の実施

【事務事業の内容】

○ 指定統計調査及び経費

・就業構造基本調査　2,075
・住宅・土地統計調査（単位区設定）　610
・経済センサス調査区管理　6
・学校基本調査　11
・人口移動調査　14
・港湾統計調査　62
・一般経費(県統計協会負担金など)　27

【特定財源】　予算書

・県（統計調査費委託金）　2,778　43

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１一般管理費						
目の説明	１一般管理一般費						予算書
事業名	一般経費						61
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,591	97,975	1,616	0	0	0	0	99,591

【事務事業の概要】

一般経費

市創生総合戦略アドバイザーを引き続き委嘱し、専門的立場から市長等に対し助言、提言等を行う。

【事務事業の内容】

○一般経費（会計年度任用職員給料（報酬）等）	9,404
○各種委員報酬（指定管理者選定審議会委員）	80
○報償費（市創生総合戦略アドバイザー謝礼）	600
○需用費	33,035
・消耗品(共通物品)	(22,200)
・燃料費(庁用車)	(6,600)
・修繕料(庁用車、事務機器等)	(4,235)
○役務費	14,452
・通信運搬費(電話料等)	(7,200)
・総合賠償補償保険料	(2,678)
・自動車保険料	(3,759)
・その他(庁用車車検代行手数料等)	(815)
○委託料	1,721
・インターネット議会映像配信サービス	(264)
・機器保守点検委託料等	(1,457)
○使用料及び賃借料	6,961
・自動車借上料	(6,679)
・機器借上料(印刷機等)	(282)
○備品購入費	5,530
・庁用車（軽自動車2台）、事務用備品（高速印刷機1台）	(5,530)
○負担金補助及び交付金	27,228
・大川広域行政組合広域事務運営費負担金	(27,091)
・安全運転管理者会負担金等	(137)
○公課費(庁用車自動車重量税)	580

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）３財政管理費						
目の説明	１財政管理費						予算書
事業名	財政管理事業						71
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,677	2,562	115	0	0	0	0	2,677

【事務事業の概要】

・予算の編成
・財政運営
・財政事情の公表
・公会計財務諸表（新基準モデル）の作成及び公表

【事務事業の内容】

○需用費（予算書印刷代、書籍代等）	713
○委託料（公会計システム保守委託料）	1,964

【特定財源】　予算書

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）５財産管理費	
目の説明	１財産管理一般費	予算書
事業名	財産管理事業	73

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
392,224	633,061	△ 240,837	0	0	344,000	5,158	43,066

【事務事業の概要】

市有財産のうち、普通財産の維持管理・処分に関する事務及び行政財産を含む建物共済の保険事務を行う。今年度の個別事業は、旧本町小学校解体工事及び庁舎西倉庫解体工事に係る実施設計、アスベスト調査を実施する。

【事務事業の内容】

○普通財産管理事務（取得・管理・処分）
- ・貸付予定　土地・建物　35　件
- ・維持管理に係る経費　8,789
- ・売却処分に係る経費　2,519
  - 普通財産情報掲載料　(90)
  - 普通財産売払媒介手数料　(741)
  - 不動産鑑定委託料　(886)
  - 公売予定地測量業務委託料、登記事務等委託料　(802)
- ・市有財産台帳管理評価業務保守委託料　1,190
- ・市有財産設計委託料　6,500
  - 庁舎西倉庫設計委託料、アスベスト調査委託料
  - 旧本町小学校解体工事監理委託料
- ・工事請負費　359,000
  - 旧本町小学校解体工事、市有財産整備工事

○市有建物共済に関する事業
- ・市有建物災害共済保険料　5,300

○その他
- ・デジタル航空写真撮影事業委託料　8,926

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：市有財産施設整備事業債）	344,000	55
・他（行政財産目的外使用料）	1,673	23
・他（土地貸付収入）	3,481	45
・他（建物共済保険料掛金）	4	51

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）５財産管理費	
目の説明	２基金積立金	予算書
事業名	基金積立金事業	73

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,794	6,283	1,511	0	0	0	7,794	0

【事務事業の概要】

財源調整等のための基金の積立て

【事務事業の内容】

- ○財政調整基金積立金（利子分）　6,054
- ○減債基金積立金（利子分）　1,740

【特定財源】

		予算書
・他（財政調整基金利子）	6,054	45
・他（減債基金利子）	1,740	45

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費							
目の説明	１企画一般費							予算書
事業名	一般経費							77
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,257	0	2,257	0	0	0	0	2,257	

【事務事業の概要】

現基本構想の設定期間の到来にともない、次期基本構想（R6～R15）の策定作業に着手する。現基本構想の分析・検証、市民アンケートの実施、素案を作成し、基本構想審議会による審議を経たうえで、令和5年度中の策定を目指し検討作業に取り組む。

【事務事業の内容】

○報酬	200
・基本構想審議会委員報酬	(200)
○報償費	30
・基本構想策定座談会謝礼	(30)
○需用費	80
・消耗品費、食糧費	(80)
○委託料	1,947
・市民アンケート調査委託料	(1,947)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費							
目の説明	１３情報通信基盤運営費							予算書
事業名	情報通信基盤運営事業							77
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
118,633	109,305	9,328	0	0	60,500	16,531	41,602	

【事務事業の概要】

光ケーブル及び伝送設備等を㈱ＳＴＮｅｔに譲渡、賃貸借契約を締結し、告知放送端末による災害や緊急情報等の発信、市内無料電話及び自治会内でのグループ放送サービスの提供などの光サービスの運営及び維持管理を行う。

【事務事業の内容】

○需用費(センター設備光熱水費等)	10,770
・燃料費	(50)
・光熱水費	(6,720)
・修繕料	(4,000)
○役務費	3,405
・通信運搬費	(57)
・市有建物災害共済保険料	(48)
・告知放送端末障害対応手数料(告知端末障害対応)	(3,300)
○委託料	68,034
・光サービス設備保守点検委託料 （機械警備、空調設備、電気保安業務）	(934)
・告知放送センター設備保守点検委託料	(6,600)
・告知放送システムサーバ更新委託料	(60,500)
○使用料及び賃借料	3,417
・光ケーブル心線賃借料（告知放送、市イントラ用）	(3,417)
○工事請負費	33,007
・光ケーブル引込等工事 （新設、撤去・移設、告知端末、D-ONU設置等）	(32,394)
・光ケーブル撤去工事	(613)

【特定財源】

		予算書
・債（過疎：東かがわ市情報通信基盤整備事業債）	60,500	55
・他（情報通信基盤売払収入）	16,531	47

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費						
目の説明	１庁舎管理費						予算書
事業名	本庁舎管理事業						81
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,729	36,123	12,606	0	0	12,700	480	35,549

【事務事業の概要】

市民サービス及び事務の執行が円滑に図られるよう本庁舎の適正な管理を実施する。

【事務事業の内容】

○庁舎維持管理

・光熱水費（電気代、水道代）	12,300
・庁舎修繕料	2,430
・清掃委託料	5,195
・庁舎設備保守点検委託料 空調、浄化槽、エレベーター、消防設備、電気保安管理等	6,995
・施設整備工事設計委託料	1,350
・清掃用具借上料	462
・宿直者寝具借上料	185
・機器借上料（AED３台、電話交換機）	4,352
・庁用備品	706
・工事請負費	13,100
・その他経費 消耗品費、燃料費、浄化槽法定検査手数料等、 デマンド監視手数料、水利組合負担金等	1,654

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：市有財産施設整備事業債）	12,700	55
・他（自動販売機設置使用料）	480	45

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費						
目の説明	３引田支所管理費						予算書
事業名	引田支所管理事業						81
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,283	17,220	△ 1,937	0	0	0	2,454	12,829

【事務事業の概要】

市民サービス及び事務の執行が円滑に図られるよう引田支所の適正な管理を実施する。

【事務事業の内容】

○引田支所維持管理

・光熱水費（電気代、水道代）	6,840
・庁舎修繕料	1,000
・清掃委託料	1,428
・警備保障委託料	93
・庁舎設備保守点検委託料 空調、浄化槽、エレベーター、消防設備、電気保安管理等	3,385
・機器借上料（冷暖房熱源機）	2,139
・その他維持管理経費 消耗品費、燃料費、浄化槽法定点検手数料等	398

【特定財源】

		予算書
・他（建物貸付収入）	2,435	45
・他（自動販売機設置使用料）	18	45
・他（公衆電話使用料）	1	55

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費							
目の説明	５大内支所管理費							予算書
事業名	大内支所管理事業							81
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,863	20,641	222	0	0	0	4,494	16,369	

【事務事業の概要】

市民サービス及び事務の執行が円滑に図られるようひとの駅さんぼんまつの適正な管理を実施する。

【事務事業の内容】

○ひとの駅さんぼんまつ維持管理

・光熱水費（電気代、水道代）	6,000
・修繕料	1,000
・清掃委託料	2,834
・警備保障委託料	103
・庁舎設備保守点検委託料	5,081
・駐車場保守管理委託料	1,690
・休日・夜間管理委託料	2,389
・機器借上料（電話交換機リース）	390
・その他維持管理経費	1,376

消耗品費、デマンド監視手数料、下水道使用料等

【特定財源】		予算書
・他（ユーティリティスペース使用料）	960	23
・他（駐車場駐車料金）	660	23
・他（土地貸付収入）	400	45
・他（建物貸付収入）	2,436	45
・他（自動販売機設置使用料）	36	45
・他（公衆電話使用料）	2	55

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１１電子計算費							
目の説明	１電子計算費							予算書
事業名	電算システム等運用保守							85
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
164,563	150,874	13,689	9,229	600	0	0	154,734	

【事務事業の概要】

市の行政事務に係る電算システムのハードウェア、ソフトウェア、通信機器、及び通信インフラ等の資産の保守維持管理、機器の更新、及びシステムの改修等を行い、安全で安定した機器の動作、システムの運用、及び通信の確保等によって、行政事務の効率化、住民サービスの向上、個人情報の保護、及び行政情報の保護を図る。

【事務事業の概要】

○普通旅費	77
○需用費	1,900
○役務費	902
○委託料	91,545
・ハードウェア保守	(16,296)
・ソフトウェア保守	(22,137)
・プログラム開発及び修正	(2,500)
・電算機器等更新業務	(21,526)
・社会保障・税番号制度関連システム整備委託料	(7,284)
・デジタル基盤改革関連システム整備委託料等	(21,802)
窓口ｿﾘｭｰｼｮﾝ、AI・RPA導入、DX基盤改革関連ｼｽﾃﾑ、無線LAN環境整備	
○使用料及び賃借料	46,573
○備品購入費	17,070
○負担金補助及び交付金	6,496
・地方情報センター負担金	(63)
・かがわ情報化推進協議会負担金	(10)
・中間サーバプラットホーム利用負担金	(3,101)
・かがわ情報セキュリティクラウドサービス負担金	(2,353)
・かがわ電子自治体システム利用負担金	(519)
・自治体情報セキュリティ向上プラットフォーム負担金	(150)
・ぴったりサービス利用負担金	(226)
・かがわDXLab負担金	(74)

【特定財源】		予算書
・国（社会保障・税番号制度システム整備費補助金）	5,984	35
・国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	－	35
・国（デジタル基盤改革支援補助金）	3,245	35
・県（公衆無線LAN環境整備促進事業補助金）	600	37

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費 ～ （款）８土木費							
目の説明								予算書
事業名	電算関係事業							－
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
47,537	18,067	29,470	297	303	0	0	46,937	

【科目】
- 総務費-総務管理費-一般管理費-役務費
- 総務費-総務管理費-一般管理費-役務費

- 総務費-総務管理費-一般管理費-役務費
- 総務費-総務管理費-一般管理費-役務費
- 総務費-総務管理費-一般管理費-委託料
- 総務費-総務管理費-一般管理費-使用料及び賃借料
- 総務費-総務管理費-会計管理費-委託料
- 総務費-総務管理費-財産管理費-使用料及び賃借料
- 総務費-徴税費-賦課徴収費-委託料
- 総務費-戸籍住民基本台帳費-戸籍住民基本台帳費-委託料
- 総務費-戸籍住民基本台帳費-戸籍住民基本台帳費-備品購入費
- 民生費-社会福祉費-障害者福祉費-使用料及び賃借料
- 民生費-社会福祉費-障害者福祉費-委託料
- 民生費-生活保護費-生活保護総務費-委託料
- 民生費-生活保護費-生活保護総務費-使用料及び賃借料
- 衛生費-保健衛生費-保健事業費-委託料
- 農林水産業費-農業費-農業委員会費-使用料及び賃借料
- 土木費-道路橋りょう費-道路橋りょう総務費-使用料及び賃借料

【特定財源】		予算書
・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金）	297	31
・県（機構集積支援事業補助金）	303	39

【事務事業の概要】

電子計算費以外のシステム構築改修等に伴う機器等の調達・管理・利用

【事務事業の内容】	【予算書】	【事業費】	【担当課】
第四次ＬＧＷＡＮネットワーク費	65	(1,000)	財務課
庁内向け回線利用料 (ﾓﾊﾞｲﾙﾙｰﾀｰ、ｻﾃﾗｲﾄｵﾌｨｽ(引田庁舎)、WEB会議等)	65	(375)	財務課
新 市民向け公衆wifi用光回線	65	(55)	財務課
新 リモートワーク用モバイル回線	65	(1,155)	財務課
新 人事給与システム改修委託料	69	(2,530)	総務課
入札・契約管理システム借上料	69	(2,819)	総務課
新 公金決済システム等更新委託料	73	(2,640)	会計課
ＧＩＳ公有財産管理システム利用料	75	(476)	財務課
新 納付書QRコード対応に伴う税関連システム改修	103	(2,530)	税務課
新 戸籍システム老朽化に伴うシステム更新	105	(8,800)	市民課
新 戸籍システム更新に伴うサーバ等購入	105	(17,105)	市民課
障がい者福祉・自立支援システム機器借上料	127	(2,310)	福祉課
新 福祉医療システム変更委託料	125	(744)	保健課
新 生活保護システム改修委託料	155	(1,243)	福祉課
レセプト管理システム使用料	155	(924)	福祉課
新 健康管理システム情報連携整備委託料	163	(132)	保健課
農業委員会用現地調査システム使用料	181	(447)	農林水産課
統合型ＧＩＳシステム借上料	209	(2,252)	建設課

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費						
目の説明	１地方振興一般費						予算書
事業名	一般経費						89
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,223	3,279	△ 56	0	0	0	3,075	148

【事務事業の概要】

・地域住民の連携強化及び地域振興を図るための事業に充てるための基金の造成

【事務事業の内容】

○JR引田駅土地建物借上料	1,477
○過疎連盟会負担金	148
○地域振興基金積立金（利子分）	1,598

【特定財源】		予算書
・他（地域振興基金利子）	1,598	45
・他（JR引田駅土地建物賃貸料）	1,477	51

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）１元金						
目の説明	１元金						予算書
事業名	公債費（元金）						285
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,730,244	2,230,315	499,929	0	0	0	349,782	2,380,462

【事務事業の概要】

市債元金の償還

【事務事業の内容】

○長期債償還元金	2,516,494
○長期債繰上償還元金	213,750

【特定財源】		予算書
・他（減債基金繰入金）	336,050	47
・他（地域総合整備資金貸付金償還金）	13,332	51
・他（住宅新築資金等貸付金償還金滞納繰越分）	400	51

所管課：財務課

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）２利子						
目の説明	１利子						予算書
事業名	公債費（利子）						285
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
43,312	45,731	△ 2,419	0	0	0	0	43,312

【事務事業の概要】

市債償還に伴う利子の支払い

【事務事業の内容】

○長期債償還利子　43,312

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１４予備費　（項）１予備費　（目）１予備費						
目の説明	１予備費						予算書
事業名	予備費						285
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,000	50,000	△ 20,000	0	0	0	0	30,000

【事務事業の概要】

一般会計予備費

【事務事業の内容】

○一般会計予備費　30,000

【特定財源】　予算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費						
目の説明	１企画一般費						予算書
事業名	一般経費						77
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,187	12,431	△ 3,244	0	0	0	0	9,187

【事務事業の概要】

・地域公共交通計画に基づく市民に向けた公共交通の啓発活動や地域への公共交通の導入に向けた実証実験の実施。

・本市で多様な形で関わる関係人口の創出のため、ふるさと納税寄附者を本市に招待し、地域の方と直接交流する機会を設け、関係性を深める交流活動を実施。

・その他一般経費

【事務事業の内容】

・会計年度任用職員給料（報酬）等	1,806
・報酬	204
地域公共交通活性化協議会委員報酬	(204)
・旅費	198
普通旅費	(198)
・需用費	520
消耗品費	(50)
食糧費	(20)
印刷製本費	(450)
・役務費	600
通信運搬費	(600)
・委託料	5,822
地域公共交通計画業務実施委託料	(4,822)
東かがわ市ファンツアー委託料	(1,000)
・使用料及び賃借料	10
駐車場使用料	(10)
・負担金補助及び交付金	27
県ＪＲ四国線複線電化新幹線導入期成同盟会負担金	(27)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費						
目の説明	１企画一般費						予算書
事業名	域学連携事業						77
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,800	4,800	0	0	0	0	0	4,800

【事務事業の概要】

・大学との連携により地域の課題解決と活性化の推進

【事務事業の内容】

・域学連携事業委託料	4,800
（委託先　香川大学）	
（教授及び学生による地域コミュニティ活動支援、寺子屋事業、本市創生に関する支援など）	

【特定財源】　予算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１企画一般費	予算書
事業名	イベント実施支援事業	77

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,000	20,000	△ 2,000	0	0	0	0	18,000

【事務事業の概要】

・任意の団体等が自ら企画し、実施するイベント等への補助金の交付

【事務事業の内容】

・イベント実施支援補助金　18,000

（補助対象経費の2/3以内、10万円以上300万円以下）

対象活動

市内全域にあらかじめ周知され、当該イベントへの市民の参加に制限が設けられていないもの。

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	予算書
事業名	縁むすび事業	77

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,108	4,067	41	0	0	0	0	4,108

【事務事業の概要】

・独身の男女に出会い・交流の場を提供する等、成婚につながる事業を実施するとともに、成婚者の市内定住を促進

【事務事業の内容】

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,418
縁むすび統括支援員	(2,418)
・報償費	1,110
縁むすびイベント講師謝礼	(30)
縁むすび支援員報償	(1,080)
・旅費	150
費用弁償	(75)
普通旅費	(75)
・需用費	210
消耗品費	(50)
食糧費	(50)
印刷製本費	(110)
・使用料及び賃借料	200
駐車場使用料	(10)
自動車借上料	(150)
会場使用料	(40)
・負担金補助及び交付金	20
研修負担金	(20)

【特定財源】　予算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１１移住・定住促進事業費	予算書
事業名	移住交流支援事業	77

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,760	4,340	420	0	2,400	0	0	2,360

【事務事業の概要】

・移住・定住の促進のための各種助成、その他一般経費

【事務事業の内容】

・旅費（普通旅費）	400
・需用費（印刷製本費）	500
・負担金補助及び交付金	3,860
東京圏ＵＪＩターン移住支援事業補助金	(3,200)
県移住・定住推進協議会負担金	(300)
お試し暮らし滞在助成金	(300)
移住・定住イベント負担金	(60)

【特定財源】

		予算書
・県（東京圏UJIターン移住支援事業補助金）	2,400	37

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費	
目の説明	１６ふるさと納税事業費	予算書
事業名	ふるさと納税事業	77

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
384,022	381,911	2,111	0	0	0	0	384,022

【事務事業の概要】

・さまざまな特産品を市外の方にも広く知ってもらい、地域の生産者の新たな販路の開拓に努めるとともに自主財源の確保や地域経済の活性化、また本市に関心をもっていただける関係人口の創出につなげる。

【事務事業の内容】

・報償費（贈答品代）	270,000
・普通旅費	165
・需用費	1,750
消耗品費（インク代等）	(1,300)
印刷製本費（パンフレット、封筒印刷代等）	(450)
・役務費	18,219
通信運搬費（寄附受領書等送料）	(5,129)
広告料（PR広告）	(605)
ふるさと納税収納手数料	(12,485)
・委託料	91,888
機器保守点検委託料（印刷封入封緘機保守委託料）	(247)
ふるさと納税運営業務委託料	(91,641)
・使用料及び賃借料	2,000
駐車場使用料	(20)
機器借上料（印刷封入封緘機リース）	(1,980)

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費						
目の説明	１地方振興一般費						予算書
事業名	一般経費						89
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
886	2,315	△ 1,429	0	0	0	11	875

【事務事業の概要】

・鳴門市と南あわじ市との連携組織“ASAトライアングル交流圏推進協議会”で行う事業

・地域間交流団体等への負担金・補助金の交付

【事務事業の内容】

・旅費	65
普通旅費	(65)
・委託料	500
ＡＳＡトライアングルサイクリングツーリズム推進事業委託料	(500)
・使用料及び賃借料	10
駐車場使用料	(10)
・負担金補助及び交付金	300
日本国際博覧会首長連合負担金	(100)
ＡＳＡトライアングル負担金	(150)
地域づくり団体全国研修交流会負担金	(40)
自転車を活用したまちづくり推進全国市区町村長の会会費	(10)
・積立金	11
地方創生応援基金積立金（利子分）	(11)

【特定財源】　　予算書

・他（地方創生応援基金利子）　11　　49

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費						
目の説明	７コミュニティ推進事業費						予算書
事業名	地域コミュニティ活性化事業						89
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,400	29,210	△ 3,810	0	0	0	0	25,400

【事務事業の概要】

・市の認定を受けた地域コミュニティ協議会が行う地域の活性化や課題解決への主体的な取り組みに対する交付金の交付。

【事務事業の内容】

・負担金補助及び交付金	25,400
コミュニティ活性化交付金	(25,400)

※福栄地区については、現在休止中のため400千円を計上

コミュニティ活性化交付金限度額　（単位：千円）

地区	①均等割	②人口割	①＋②合計
相生地区	2,000	1,700	3,700
小海地区	2,000	500	2,500
本町地区	2,000	2,600	4,600
白鳥地区	2,000	1,700	3,700
福栄地区	2,000	1,100	3,100
五名地区	2,000	200	2,200
三本松地区	2,000	2,000	4,000
丹生地区	2,000	2,300	4,300
合計	16,000	12,100	28,100

【特定財源】　　予算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	７コミュニティ推進事業費	予算書
事業名	コミュニティ助成事業	89

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,500	14,900	△ 3,400	0	0	0	2,500	9,000

【事務事業の概要】

・コミュニティ助成事業による祭具等の新調等に対する補助金の交付

【事務事業の内容】

・自治総合センターコミュニティ助成事業補助金　11,500

対象団体（自治会、町内会等の地域的な共同活動を行っている団体）

（単位：千円）

申請団体名	申請額	内　容
小海活性化協議会	2,500	ステージやぐら
中ノ丁投げ奴保存会	2,500	奴頭、挟み箱
中ノ丁獅子舞保存会	1,900	獅子頭、太鼓
西村上獅子保存会	2,500	獅子油単、太鼓
北町自治会	2,100	獅子油単、衣装
計	11,500	

【特定財源】　予算書

・他（自治総合センターコミュニティ助成金 10/10）　2,500　51

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	８地域おこし協力隊事業費	予算書
事業名	地域おこし協力隊事業	89

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,257	8,926	331	0	0	0	0	9,257

【事務事業の概要】

・地域おこし協力隊を都市部から招致し、本市において地域コミュニティ協議会の活動支援をはじめ様々な地域活性化のための活動を実施。

※特別交付税措置対象事業

【事務事業の内容】

・会計年度任用職員給料（報酬）等	5,418
地域おこし協力隊２人	(5,418)
・報償費（講師謝礼）	120
・旅費	459
費用弁償	(393)
普通旅費	(66)
・需用費	274
消耗品費（活動用消耗品）	(240)
燃料費	(10)
食糧費（意見交換会等飲み物代）	(24)
・役務費	205
通信運搬費（モバイルルーター通信料）	(60)
住宅仲介手数料	(120)
住宅火災保険料	(25)
・使用料及び賃借料	1,551
駐車場使用料	(15)
会場使用料	(60)
住宅借上料	(1,476)
・備品購入費（事務用備品）	50
・負担金補助及び交付金	1,180
起業支援補助金	(1,000)
研修会負担金	(180)

【特定財源】　予算書

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１０国際交流事業費	予算書
事業名	国際交流事業	89

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
899	957	△ 58	0	0	0	0	899

【事務事業の概要】

・国際交流関係団体への負担金・補助金の交付

【事務事業の内容】

・報償費	80
協力者報償	(80)
・旅費	142
普通旅費	(142)
・需用費	120
消耗品費	(100)
燃料費	(20)
・役務費	11
通信運搬費	(11)
・使用料及び賃借料	20
駐車場使用料	(20)
・負担金補助及び交付金	526
市国際交流協会補助金	(500)
県国際交流協会負担金	(16)
県青年海外協力隊を育てる会負担金	(10)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費	
目の説明	１１コミュニティ施設管理費	予算書
事業名	コミュニティ施設運営事業	89

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
427,405	115,877	311,528	0	500	365,800	330	60,775

【事務事業の概要】

・コミュニティ活動等の拠点施設の適切な管理運営

【事務事業の内容】

・需用費	6,359
消耗品費	(180)
燃料費	(231)
印刷製本費	(110)
光熱水費	(3,438)
修繕料	(2,400)
・役務費	732
通信運搬費	(270)
し尿汲取手数料	(20)
浄化槽法定検査手数料	(38)
浄化槽汚泥抜取手数料	(100)
建築確認申請等手数料	(304)
・委託料	64,681
清掃委託料	(800)
浄化槽維持管理委託料	(58)
防火設備点検委託料	(86)
警備保障委託料	(778)
施設管理委託料	(2,160)
コミュニティセンター等指定管理委託料	(24,749)
設計等委託料　コミュニティ施設関連工事	(32,750)
地質調査委託料	(3,300)
・使用料及び賃借料（テレビ受信料・ＡＥＤ賃貸借等）	588
・工事請負費（コミュニティ施設関連工事）	350,720
・備品購入費(会議机、椅子等)	4,325

【特定財源】

		予算書
・県（香川県警察防犯カメラ設置促進事業補助金）	500	37
・債（合併特例：コミュニティ施設整備事業債）	365,800	55
・他（コミュニティセンター等使用料）	330	23

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）５労働費　（項）１労働諸費　（目）１労働諸費	
目の説明	１労働諸費	予算書
事業名	一般経費	177

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,780	6,780	△ 4,000	0	0	0	0	2,780

【事務事業の概要】

・労働、雇用関係団体への負担金

【事務事業の内容】

・負担金補助及び交付金	2,780
東さぬきJ.S.C負担金	(428)
香川労働基準協会大川支部負担金	(352)
育児休業取得促進事業補助金	(2,000)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）５労働費　（項）１労働諸費　（目）１労働諸費	
目の説明	２定住化就職支援事業費	予算書
事業名	定住化就職支援事業	177

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,693	5,707	12,986	0	0	0	14,850	3,843

【事務事業の概要】

・若者等の市内への定住化を促進するための「ふるさと就職推進センター」の運営
（無料職業紹介、求人求職情報の収集及び提供、各種学校との連絡調整、
公共職業安定所等の関係機関との連絡・情報交換）
・市内在住３０歳未満の者の就業定住を促進するための助成事業を実施

【事務事業の内容】

・会計年度任用職員給料（報酬）等	2,418
就職支援員	
・旅費	202
費用弁償、普通旅費	
・需用費	330
消耗品費、印刷製本費	
・役務費	10
広告料	
・委託料	593
ホームページ保守委託料	
・使用料及び賃借料	210
駐車場使用料、自動車借上料	
・負担金補助及び交付金	14,780
就職面接会参加負担金	(80)
未来創生就業定住促進事業助成金	(14,700)
・ 積立金	150
未来創生就業定住促進基金積立金	

【特定財源】

		予算書
・他（未来創生就業定住促進基金繰入金）	14,700	49
・他（未来創生就業定住促進基金利子）	150	47

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）7 商工費　（項）1 商工費　（目）1 商工総務費						
目の説明	1 商工総務費						予算書
事業名	一般経費						199
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,824	19,143	△ 7,319	0	0	0	0	11,824

【事務事業の概要】

・一般経費
・関係団体負担金

【事務事業の内容】

・職員給料等	11,754
・負担金補助及び交付金	70
県中小企業団体中央会負担金	(60)
県発明協会負担金	(5)
県溶接協会負担金	(5)

【特定財源】	予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）7 商工費　（項）1 商工費　（目）2 商工業振興費						
目の説明	1 商工振興一般費						予算書
事業名	商工振興事業						199
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,146	21,351	△ 2,205	0	1,490	0	120	17,536

【事務事業の概要】

・産業団体等が実施する事業等への補助金等の交付
・南新町駐車場の維持管理

【事務事業の内容】

・報酬	84
産業振興・企業立地審議会委員報酬	
・旅費	132
普通旅費	
・需用費	563
消耗品費、食糧費、光熱水費、修繕料、印刷製本費	
・役務費	69
浄化槽法定検査手数料、浄化槽汚泥抜取手数料	
・委託料	1,288
清掃委託料、浄化槽維持管理、駐車場機器保守点検	
・使用料及び賃借料	10
駐車場使用料	
・負担金補助及び交付金	17,000
日本手袋工業組合　地場産品ＰＲ事業補助金	(3,000)
商工会運営費補助金	(10,000)
地域総合振興事業補助金	(3,500)
経営発達支援事業補助金	(500)

【特定財源】		予算書
・県（地場産業活性化対策事業補助金）	1,490	41
・他（市営駐車場駐車料金）	120	25

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）２商工業振興費							
目の説明	３企業誘致促進事業費							予算書
事業名	企業立地促進事業							199
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
54,030	74,048	△ 20,018	0	0	40,300	13,730	0	

【事務事業の概要】

・市内に進出した企業及び新たに設備投資等を実施した企業に対する補助金等の交付
・工業団地周辺環境の維持管理

【事務事業の内容】

・旅費	151
普通旅費	
・需用費	30
消耗品費	
・役務費	1,099
調査手数料	(99)
不動産鑑定手数料	(1,000)
・委託料	4,200
周辺環境整備事業委託料	(1,200)
企業誘致促進事業調査設計委託料	(3,000)
・使用料及び賃借料	50
駐車場使用料、企業情報システム使用料	
・負担金補助及び交付金	48,500
県企業誘致推進協議会負担金	(100)
企業立地促進補助金	(48,400)

【特定財源】

		予算書
・債（過疎：過疎地域持続的発展特別事業債）	40,300	55
・他（土地貸付収入）	13,730	45

（単位：千円）

予算科目	（款）７商工費　（項）１商工費　（目）３観光費							
目の説明	１観光一般費							予算書
事業名	観光推進事業							201
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
40,733	35,473	5,260	0	0	0	5,000	35,733	

【事務事業の概要】

・観光振興関係団体への助成等
・観光情報等の発信
・まちの魅力を高める魅力発信事業（企業版ふるさと納税を原資として造成した地方創生応援基金充当）
・地域活性化起業人交流プログラム（特別交付税措置対象事業）の活用

【事務事業の内容】

・旅費（普通旅費）	534
・需用費（消耗品費、印刷製本費）	2,900
・役務費（広告料、手数料等）	973
・委託料	5,800
魅力発信事業委託料	(5,000)
看板作成設置委託料	(800)
・使用料及び賃借料	282
駐車場使用料	(12)
観光案内ＰＲコーナー使用料	(264)
ＪＡＦナビ使用料	(6)
・負担金補助及び交付金	30,244
わがかがわ観光推進協議会負担金	(544)
県観光協会負担金	(30)
手袋工房事業助成金	(270)
空の駅市町ＰＲ事業負担金	(200)
市観光協会補助金	(18,000)
地域活性化起業人負担金（2社分）	(11,200)

【特定財源】

		予算書
・他（地方創生応援基金繰入金）	5,000	49

所管課：地域創生課

（単位：千円）

（単位：千円）

予算科目	（款）7商工費　（項）1商工費　（目）3観光費							
目の説明	2観光施設管理費							予算書
事業名	観光施設管理事業							201
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
97,205	182,905	△ 85,700	0	0	23,200	270	73,735	

【事務事業の概要】

・市内の観光施設の管理運営及び維持修繕

【事務事業の内容】

・需用費（光熱水費、修繕料等）	5,640
・役務費（水質検査手数料等）	947
・委託料	55,556
浄化槽維持管理委託料	(132)
施設管理委託料	(4,344)
安戸池等観光施設指定管理委託料	(8,912)
讃州井筒屋敷指定管理委託料	(9,870)
大池オートキャンプ場指定管理委託料	(3,050)
白鳥松原刈草運搬収集委託料	(291)
白鳥温泉指定管理委託料	(9,360)
翼山温泉指定管理委託料	(12,100)
白蟻駆除委託料	(297)
設計委託料　観光施設関連工事	(5,400)
設計委託料　温浴施設関連工事	(1,800)
・使用料及び賃借料（土地借上料等）	1,562
・工事請負費	33,500
温浴施設関連工事	(13,500)
観光施設関連工事	(20,000)

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：観光施設整備事業債）	23,200	55
・他（土地貸付収入）	30	45
・他（弁償金滞納繰越分）	240	55

所管課：地域創生課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費							
目の説明	９予防事業費							予算書
事業名	予防事業							95
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
32,400	0	32,400	0	0	0	0	32,400	

【事務事業の概要】

・市内コミュニティセンターの衛生設備を自動水栓化することに伴う委託料及び工事請負費

【事務事業の内容】

・委託料　1,400
　市内コミュニティセンター衛生設備自動水栓化工事監理委託業務　(1,400)
・工事請負費　31,000
　市内コミュニティセンター衛生設備自動水栓化工事　(31,000)

【特定財源】　予算書

・国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）　－　35

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費							
目の説明	２２事業強靭化支援事業費							予算書
事業名	事業強靭化補助金交付事業							95
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
50,000	0	50,000	0	0	0	0	50,000	

【事務事業の概要】

・市内事業者の経営の革新及び経営基盤強化を図り、事業活動の継続・成長・発展を支援するため、販路拡大等に係る経費の一部を補助

【事務事業の内容】

・負担金補助及び交付金　50,000
　事業強靭化補助金

【特定財源】　予算書

・国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）　－　35

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１２交通安全対策費						
目の説明	１交通安全対策一般費						予算書
事業名	交通安全対策事業						87
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,375	6,664	△ 289	0	0	0	0	6,375

【事務事業の概要】

児童・生徒の登校時の交通指導や交通安全対策協議会で交通安全キャンペーンを実施する等、交通安全対策事業を行う。また、高齢者運転免許証自主返納支援事業により、高齢者ドライバーが当事者となる交通事故を抑止する。

【事務事業の内容】

○交通指導員	2,330
・報償（1回2,000円　5人）	(2,280)
・消耗品	(50)
○高齢者運転免許証自主返納支援事業	2,000
・報償（ありがとう券　１人10,000円分）	
○使用料及び賃借料	5
○負担金補助及び交付金	2,040
・東かがわ市交通安全対策協議会負担金	(2,000)
・県高速道路交通安全協議会負担金	(40)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費						
目の説明	１地方振興一般費						予算書
事業名	一般経費						89
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,981	2,138	△ 157	0	0	0	0	1,981

【事務事業の概要】

各種負担金

【事務事業の内容】

○負担金補助及び交付金等	1,981
・防犯協会負担金	(1,557)
・県防犯協会連合会負担金	(311)
・海上保安協会香川支部負担金	(30)
・県暴力追放運動推進センター負担金	(28)
・被害者支援センターかがわ負担金	(55)

【特定財源】　予算書

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費						
目の説明	１地方振興一般費						予算書
事業名	防犯対策事業						89
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,156	16,086	70	0	500	0	0	15,656

【事務事業の概要】

安全・安心なまちづくりを推進するため、防犯灯の新規設置・維持管理及び既存の防犯カメラの更新を行う。

【事務事業の内容】

○防犯灯設置
- ・工事請負費（新設:LED灯）　40基　1,400

○防犯カメラ設置
- ・工事請負費（更新）　3基　1,000

○防犯灯維持管理　13,756
- ・消耗品費（球替え）　(33)
- ・光熱水費（電気代）　(7,730)
- ・修繕料等　(910)
- ・LED防犯灯リース料　(5,083)

防犯灯設置数[R3.12.31現在]	
全体灯数	3,051基
内リース	2,307基

【特定財源】　予算書

・県（香川県警察防犯カメラ設置促進事業補助金　1/2）　500　37

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１３地方振興費						
目の説明	１地方振興一般費						予算書
事業名	自治会活動事業						89
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
35,400	26,000	9,400	0	0	0	0	35,400

【事務事業の概要】

自治会活動を支援し、まちづくりの基盤となる地域力を醸成する。自治会への支援の拡充として、集会所に備える備品に対する補助を追加する。

【事務事業の内容】

○負担金補助及び交付金
- ・自治会助成金　22,100
  - 自治会活動助成金(184自治会)　(20,600)
  - 自治会活動（特定事業）助成金　(1,500)
- ・自治会連絡協議会助成金　300
- ・自治会集会所整備事業費補助金　13,000
  - 新築・増築・改修　(10,000)
  - 備品　(3,000)

【特定財源】　予算書

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）１４諸費						
目の説明	２消費者行政費						予算書
事業名	消費生活相談事業						95
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
275	275	0	0	0	0	0	275

【事務事業の概要】

・消費生活相談
・消費者団体への補助

【事務事業の内容】

・需用費	76
消耗品費	
・負担金補助及び交付金	199
消費者友の会助成金	(190)
研修負担金	(9)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）１非常備消防費						
目の説明	１非常備消防費						予算書
事業名	非常備消防事業						227
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
681,184	552,879	128,305	0	2,950	127,800	0	550,434

【事務事業の概要】

消防団、自主防災組織等の活動推進を図り、災害から市民の生命及び財産を守る。

【事務事業の内容】

○消防団活動の維持・推進	46,540
・団員年額報酬・出動報酬、研修経費、消防操法大会用訓練経費	
消防団活動用備品・消耗品等	(46,180)
・消防団員準中型自動車運転免許等取得費補助金	(360)
○自主防災組織等の活動推進	6,050
・自主防災組織等助成金（150団体）	
○防災倉庫設置事業費補助金	750
○防火啓発の推進	50
・防火ポスター出展者等報償	
○大川広域行政組合への負担金	616,670
・消防運営費負担金	(421,560)
・消防地方債償還負担金	(67,252)
・消防施設整備等負担金	(127,858)
○消防関係組織等への負担金	11,124
・県消防協会負担金	(130)
・県市町総合事務組合負担金	(9,944)
・消防団員福祉共済制度加入負担金	(1,050)

【特定財源】

		予算書
・県（災害に強い香川づくり集中対策推進事業補助金　1/2）	2,950	43
・債（過疎：大川広域行政組合消防施設等整備事業債）	127,800	57

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）２消防施設費							
目の説明	１消防施設一般費							予算書
事業名	消防施設管理事業							229
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,367	23,446	1,921	0	2,650	0	0	22,717	

【事務事業の概要】

消防施設の整備及び維持管理を行う。

【事務事業の内容】

○消防屯所、消防車両、消防水利、地域防災行政無線等の維持管理　14,273

○消防水利の増強　10,800
・消火栓設置工事負担金
（上水道施設の布設替等に伴う付替・新設）

○県防災行政無線の維持　294
・県防災行政無線保守点検負担金　(284)
・県防災行政無線運営管理協議会負担金　(10)

【特定財源】　予算書

・県（災害に強い香川づくり集中対策推進事業補助金　1/2）　2,650　43

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）２消防施設費							
目の説明	２消防施設整備事業費							予算書
事業名	消防施設整備事業							229
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
43,922	55,398	△ 11,476	0	0	43,600	0	322	

【事務事業の概要】

消防力の強化を図るため、消防自動車の整備を行う。

【事務事業の内容】

○消防自動車の更新　43,922
・消防ポンプ自動車（白鳥第１分団）　(28,270)
・消防積載車（白鳥第３分団）　(15,400)
・保険料、重量税、諸費用　(252)

【特定財源】　予算書

・債（緊急防災：消防施設等整備事業債）　43,600　57

所管課：危機管理課

（単位：千円）

予算科目	（款）９消防費　（項）１消防費　（目）３災害対策費							
目の説明	１災害対策費							予算書
事業名	災害対策事業							231
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
21,034	42,541	△ 21,507	0	0	0	0	21,034	

【事務事業の概要】

地域防災力の向上を図るため、市民の防災意識を高め、自助・共助の積極的な取組みを推進する。また、災害時に必要な資機材等を整備するなど防災・減災対策に取り組む。

【事務事業の内容】

○防災・減災対策等の検討（防災会議委員、国民保護協議会委員報酬）	28
○市民の防災意識向上	2,554
・防災マップ作成	(2,031)
・海抜表示看板製作委託料	(123)
・家具類転倒防止対策促進事業	(150)
・防災アンケート	(250)
○災害ボランティアの育成	1,005
○消防団の水防活動出動報酬（水防活動、水防訓練）	3,600
○災害に必要な資機材等の整備	10,815
・水防資材等購入	(1,335)
・備蓄物資購入	(1,272)
・災害用仮設トイレ購入　3基	(1,100)
・災害時機器借上げ　（重機・発電機・ポンプ）	(7,108)
○J-ALERT受信機保守点検委託料	475
○災害対策費用保険料	1,356
○水難救済会運営支援	50
○県防災情報システム運用保守負担金	303
○その他	848

【特定財源】　予算書

所管課：税務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）１税務総務費	
目の説明	１税務総務費	予算書
事業名	一般経費	99

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
95,433	92,037	3,396	0	42,267	0	0	53,166

【事務事業の概要】

・人件費
・税務事務運営等の負担金及び各種団体への補助金等に係る経費

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・職員給料等	78,041
・会計年度任用職員給料（報酬）等	7,389
・報償費（租税教育推進作品記念品）	140
・需用費（消耗品費）	503
・役務費	795
口座振替手数料	(330)
コンビニエンスストア収納手数料	(432)
預金調査手数料	(33)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	10
・負担金補助及び交付金	8,555
大川法人会補助金	(200)
青色申告会補助金	(252)
県都市軽自動車税運営協議会負担金	(441)
大川広域行政組合税務事務運営費負担金	(6,967)
たばこ小売組合補助金	(220)
香川滞納整理推進機構負担金	(280)
長尾間税会補助金	(150)
長尾税務署管内租税教育推進協議会負担金	(45)

【特定財源】　予算書

・県（県民税徴収取扱委託金）　42,267　43

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）２賦課徴収費	
目の説明	１賦課徴収一般費	予算書
事業名	賦課徴収事業	101

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,778	34,168	8,610	0	0	0	3,102	39,676

【事務事業の概要】

市税の適正な賦課及び公正な徴収を行うための経費

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・報償費（固定資産税前納報奨金）	19,000
・需用費（消耗品費、印刷製本費）	3,850
・役務費（通信運搬費、軽自動車検査情報収受手数料）	555
・委託料（軽自動車転出車両情報収受委託料、確定申告システム更新委託料）	2,880
・使用料及び賃借料（地方税電子申告審査ｼｽﾃﾑ、国税連携対応ｼｽﾃﾑ使用料等）	1,747
・備品購入費（図書）	18
・負担金補助及び交付金（地方税電子化協議会、共同収納手数料負担金）	1,048
・償還金利子及び割引料（過誤納付金還付金、還付加算金）	13,680

○歳入内訳

単位：千円

目	本年度予算額	前年度予算額	増減額	節	予算額
１款 市税　１項 市民税					
個人	1,114,534	1,051,648	62,886	現年課税分	1,100,794
				滞納繰越分	13,740
法人	208,419	163,396	45,023	現年課税分	207,760
				滞納繰越分	659
１款 市税　２項 固定資産税					
固定資産税	1,574,030	1,448,752	125,278	現年課税分	1,551,030
				滞納繰越分	23,000
国有資産等所在市町村交付金	2,500	2,600	△ 100	現年課税分	2,500
１款 市税　３項 軽自動車税					
種別割	120,402	115,036	5,366	現年課税分	119,180
				滞納繰越分	1,222
環境性能割	3,600	3,600	0	現年課税分	3,600
１款 市税　４項 市たばこ税					
市たばこ税	142,456	140,149	2,307	現年課税分	142,456
８款 地方特例交付金等　２項 特別交付金					
固定資産税減収補填	300	100,000	△ 99,700	特別交付金	300
１２款 使用料及び手数料　２項 手数料					
税務手数料	3,342	3,102	240	税務事務手数料	3,342
１４款 県支出金　３項 委託金					
総務費委託金	42,267	42,843	△ 576	徴税費委託金	42,267
１９款 諸収入　１項 延滞金加算金及び過料					
延滞金	6,000	6,000	0	延滞金	6,000
合計	3,217,850	3,077,126	140,724		

【特定財源】　予算書

・他（所得・納税証明、閲覧、督促手数料）　3,102　27

所管課：税務課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）２徴税費　（目）２賦課徴収費							
目の説明	３固定資産評価費							予算書
事業名	固定資産評価事業							101
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
70,959	58,739	12,220	0	0	0	0	70,959	

【事務事業の概要】

・人件費
・固定資産税の賦課業務に係る経費

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・職員給料等	42,417
・委託料	28,400
時点修正鑑定委託料	(1,200)
評価替標準宅地鑑定委託料	(14,000)
固定資産評価替委託料	(13,200)
・備品購入費（固定資産評価支援システム備品）	67
・負担金補助及び交付金（資産評価システム研究センター負担金）	75

【特定財源】　予算書

所管課：税務課・保健課

【国民健康保険事業特別会計】

（単位：千円）

会　計　名	国民健康保険事業特別会計						予算書
事　業　名	国民健康保険事業						315
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,958,754	3,989,292	△ 30,538	0	2,985,233	0	961,310	12,211

【事務事業の概要】

国民健康保険事業の運営

【事務事業の内容】

【歳　出】

○総務管理費	17,502
○徴税費	3,830
○保険給付費	3,077,491
・療養諸費（一般、退職療養給付費等）	(2,656,751)
・高額療養費（一般、退職高額療養費等）	(408,585)
・移送費（一般、退職移送費）	(250)
・出産育児一時金・葬祭費	(11,905)
○国民健康保険事業費納付金	819,030
・一般被保険者医療給付分納付金	(583,410)
・退職被保険者等医療給付分納付金	(0)
・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	(175,221)
・退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	(0)
・介護納付金分納付金	(60,399)
○共同事業拠出金	1
○保健事業費	38,214
○基金積立金・公債費・諸支出金	2,686

【歳　入】

○国民健康保険税（一般・退職）	637,220
○使用料及び手数料	240
○都道府県支出金	2,985,233
普通交付金	(2,936,497)
特別調整交付金	(48,736)
○財産収入	136
○繰入金	
・一般会計繰入金	289,400
・その他繰入金（地方単独事業波及分）	12,211
・基金繰入金	24,305
○繰越金	1
○諸収入（延滞金・加算金及び過料、雑入）	10,008

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）５人権対策費						
目の説明	１人権対策費						予算書
事業名	人権対策事業						129
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
50,693	51,022	△ 329	0	3,554	0	1	47,138

【事務事業の概要】

○人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るために「東かがわ市人権教育・啓発に関する基本計画」に基づいた施策を推進する。

【事務事業の内容】

○人権擁護審議会の運営
○人権問題に関する各種研修会への参加、負担金等の執行

・職員給料等	45,898
・報酬（人権擁護審議会委員 10人・２回開催）	80
・旅費（県外研修会参加　14人・５回）	682
・需用費	1,460
消耗品費（人権問題関係資料等）	(932)
燃料費（集会所ＬＰガス）	(26)
修繕料（集会所維持管理等）	(100)
光熱水費等	(402)
・役務費（不動産鑑定手数料等）	186
・委託料（登記事務委託料等）	765
・使用料及び賃借料（自動車借上料等）	120
・負担金補助及び交付金（人権問題研究会負担金等）	1,502

【特定財源】		予算書
・県（隣保館運営費補助金）	3,554	39
・他（西村集会所使用料）	1	23

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）５人権対策費						
目の説明	２人権啓発活動費						予算書
事業名	人権啓発活動事業						129
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,755	3,126	△ 371	0	565	0	0	2,190

【事務事業の概要】

○コロナ禍でも実施できる研修や啓発方法を活用し、人権啓発の活動を停滞させない。

【事務事業の内容】

○人権啓発推進委員協議会の運営
○しあわせづくり事業（しあわせ講座、しあわせづくり講演会、参加体験型学習等）の実施
○啓発用冊子等の印刷、人権の花運動（３施設）等の実施

・報酬（人権啓発推進委員　18人）	788
・報償費（しあわせ講座、しあわせづくり講演会、参加体験型学習等講師謝礼）	686
・需用費	891
消耗品費（人権の花運動に要する花の苗等）	(115)
食糧費（交流研修会等飲物代）	(31)
印刷製本費（人権に関する作品集「こんぺいとう」作成等）	(745)
・使用料及び賃借料（自動車借上料）	200
・備品購入費（人権啓発用備品）	55
・負担金補助及び交付金（県人権啓発推進会議負担金）	135

【特定財源】		予算書
・県（人権啓発活動地方委託事業委託金）	565	45

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）６隣保館費						
目の説明	１隣保館事業費						予算書
事業名	隣保館運営事業						133
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,033	24,148	74,885	0	61,900	25,100	113	11,920

【事務事業の概要】

福祉の向上や住民交流の拠点となる開かれたコミュニティーの場として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮など地域における社会的弱者の生活上の各種相談や人権啓発などを総合的に行う。

【事務事業の内容】

人権問題の早期解決と人権意識の高揚を図るための各種事業の実施

・会計年度任用職員給料等（報酬・手当等）	5,362
・隣保館運営委員会委員報酬（14人、１回開催）	56
・報償費	983
大内交流館人権講演会講師謝礼等	(983)
・旅費（隣保館事業士資格認定講習）	70
・需用費	3,140
消耗品費（文化のまつり用消耗品等）	(1,112)
食糧費(隣保館運営委員会等飲物代等)	(20)
印刷製本費(封筒印刷代等)	(56)
光熱水費等（LPガス、灯油代等）	(1,512)
修繕料(交流館施設維持)	(300)
賄材料費(大内交流館文化のまつり、高齢者とのふれあい事業等)	(140)
・役務費	656
浄化槽法定検査手数料等	(656)
・委託料	12,465
警備保障委託料、浄化槽維持管理委託料等	(435)
大内交流館夜間管理委託料	(1,198)
実施設計・監理委託料　大内交流館改修工事	(9,392)
備品等移動作業委託料	(1,440)
・使用料及び賃借料	688
テレビ受信料等	(688)
・工事請負費	74,269
大内交流館改修工事	(74,269)
・備品購入費（施設用備品、啓発用備品）	677
・負担金補助及び交付金(県隣保館連絡協議会負担金等)	667

【特定財源】		予算書
・県（隣保館運営費補助金）	4,751	39
・県（隣保館等施設整備費補助金）	57,149	39
・債（合併特例：交流館施設整備事業債）	25,100	55
・他（自動販売機設置使用料）	102	45
・他（人権センター施設使用料）	1	23
・他（人権センター行事売上金）	10	53

所管課：人権推進課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）５人権教育費							
目の説明	２人権教育推進事業費							予算書
事業名	人権教育推進事業							267
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,596	5,357	△ 761	0	0	0	0	4,596	

【事務事業の概要】

○「東かがわ市教育の大綱」に基づき、行政、学校、家庭、地域社会が連携して人権教育を推進する。

【事務事業の内容】

○人権教育研修会事業（保育所、幼稚園、認定こども園、小・中学校の保護者・職員対象）の実施

○人権問題夏季講演会、ハートフルコンサートの開催

○人権教育に関する各種研修会への参加、負担金等の執行

・報償費	692
人権教育推進研修会等講師謝礼	(392)
人権問題夏季講演会講師謝礼	(200)
ハートフルコンサート講師謝礼	(100)
・旅費（人権同和教育研究大会参加）	140
・需用費（関係図書等）	595
・使用料及び賃借料（自動車借上料等）	995
・負担金補助及び交付金	2,174
人権会議補助金	(1,600)
県同和教育研究協議会負担金	(6)
人権同和教育研究大会参加負担金	(265)
県同和教育進路促進委員会負担金	(303)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）５人権教育費							
目の説明	４男女共同参画社会づくり推進事業費							予算書
事業名	男女共同参画社会づくり推進事業							267
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
629	1,128	△ 499	0	0	0	0	629	

【事務事業の概要】

○「東かがわ市男女共同参画基本計画」に基づいた、男女共同参画社会づくりを推進するために、市民への啓発を強化する。

【事務事業の内容】

○かがやく男女の参画会議の運営

○男女共同参画に関する研修会開催等

○男女共同参画推進団体への活動助成

・報酬（かがやく男女の参画会議委員　13人・2回開催）	104
・報償費（男女共同参画社会づくり研修会講師謝礼）	264
・需用費	129
消耗品費等	(74)
印刷製本費	(55)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	2
・備品購入費（啓発用備品）	80
・負担金補助及び交付金（男女共同参画推進団体補助金）	50

【特定財源】　予算書

所管課：市民課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）７庁舎費	
目の説明	９窓口・出張所費	予算書
事業名	一般経費	81

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,041	24,735	2,306	0	0	0	150	26,891

【事務事業の概要】

総合窓口として、各種証明書の発行や各種申請の受付、各課関係書類等の取次、市税等の収納を行う。また、来庁者へのあいさつや声かけなど、来庁しやすく気持ちよく利用できる窓口環境に努める。

【事務事業の内容】

・会計年度任用職員給料（報酬）等	25,833
・需用費	387
消耗品費	(247)
修繕料	(140)
・役務費	278
通信運搬費	(216)
事務手数料	(62)
・委託料	36
清掃委託料	
・使用料及び賃借料	507
土地借上料	(75)
郵便局舎使用料	(427)
駐車場使用料	(5)

【特定財源】

		予算書
・他（臨時ナンバー手数料）	150	27

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）３戸籍住民基本台帳費　（目）１戸籍住民基本台帳費	
目の説明	１戸籍住民一般費	予算書
事業名	一般経費	105

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
24,559	36,956	△ 12,397	2,060	35	0	12,822	9,642

【事務事業の概要】

戸籍・住民基本台帳事務の届出、証明書等の発行を行い、サンデーサービス及び電話予約サービスも継続し、窓口サービスの充実及び市民サービスの向上に努める。また、マイナンバーカードの交付事務等を正確かつ迅速に行う。

【事務事業の内容】

・職員給料等	23,443
・旅費	28
普通旅費	
・需用費	795
消耗品費	(630)
印刷製本費	(55)
修繕料	(110)
・役務費	263
通信運搬費	
・使用料及び賃借料	30
駐車場使用料	

【特定財源】

		予算書
・国（個人番号カード交付事務費補助金）	1,790	35
・国（中長期在留者住居地届出等事務委託金）	270	35
・県（統計調査費委託金）	35	43
・他（戸籍手数料）	6,382	27
・他（住民基本台帳・印鑑証明手数料）	6,440	27

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費						
目の説明	１社会福祉総務一般費						予算書
事業名	一般経費						117
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
212,784	207,044	5,740	0	550	0	1	212,233

【事務事業の概要】

社会福祉団体の運営及び活動の支援を目的に、各種社会福祉団体に補助金等を交付する。

【事務事業の内容】

○職員給料等	139,623
○報酬（保健と福祉のふれあい会議委員）	44
○報償費（行旅死亡人等供養謝礼）	10
○旅費（社会福祉主事資格認定研修等）	308
○需用費（消耗品費、食糧費）	153
○役務費（通信運搬費、広告料、行旅死亡人等死亡診断書作成手数料）	78
○委託料（行旅死亡人等処理）	400
○使用料及び賃借料（駐車場使用料、バス借上料）	74
○負担金補助及び交付金	72,066
・県更生保護協会	(190)
・社会福祉団体活動助成金（更正保護女性会、遺族会、保護司会）	(1,970)
・市社会福祉協議会運営助成金	(69,600)
・更生保護法人讃岐修斉会	(75)
・社会福祉施設整備促進事業補助金（１事業所）	(88)
・社会福祉主事資格認定通信課程受講（１人）	(71)
・社会福祉法人指導監査研修（２人）	(72)
○扶助費（行旅人一時救助給付金）	28

【特定財源】

		予算書
・県（行旅死亡人等取扱費負担金　10/10）	462	35
・県（社会福祉施設整備事業補助金　1/2）	43	39
・県（特別弔慰金支給事務交付金）	45	39
・他（災害援護資金貸付金償還金滞納繰越分）	1	51

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費						
目の説明	１社会福祉総務一般費						予算書
事業名	福祉バス運行事業						117
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,900	20,056	△ 156	0	0	0	0	19,900

【事務事業の概要】

70歳以上、身体障害者手帳1～4級・療育手帳・精神保健福祉手帳の所持者及び難病患者で申請のあった者に資格者証及びバス利用券を交付し運賃の一部を助成する。

【事務事業の内容】

○委託料　19,900

利用対象者
- ・70歳以上の高齢者
- ・障害者手帳所持者（身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳）
- ・難病患者

利用料
- ・1回につき100円

【特定財源】　予算書

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費						
目の説明	２民生委員・児童委員活動推進事業費						予算書
事業名	民生委員・児童委員活動推進事業						117
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,273	12,613	660	0	7,053	0	0	6,220

【事務事業の概要】

訪問活動等を通じ、地域の要配慮者等の実態や課題を把握するとともに種々の支援を行う民生委員・児童委員及び主任児童委員の活動を支援する。

民生委員・児童委員（３年任期）の一斉改選に伴う退任者や新任者に対する会合等を実施する。

【事務事業の内容】

○報酬（民生委員児童委員推薦会委員　5人）	100
○報償費（民生委員・児童委員　90人）	10,279
○需用費（消耗品費）	200
○負担金補助及び交付金	2,694
・県民生委員協議会負担金	(270)
・全国民生委員協議会負担金	(234)
・民生委員・児童委員協議会補助金	(2,190)

民生委員・児童委員数	89人
民生委員・児童委員活動日数（R2年度）	6,165日/年
地区民児協、市連合会定例会等開催数（R2年度）	17回/年
民生委員・児童委員相談件数（R2年度）	1,494件

【特定財源】　予算書

・県（民生委員活動費等負担金）　7,053　35

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費						
目の説明	３戦没者追悼式典費						予算書
事業名	戦没者追悼式典事業						117
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,083	1,083	0	0	0	0	0	1,083

【事務事業の概要】

本市関係戦没者に対し、市を挙げて哀悼の誠を捧げるとともに世界の恒久平和を祈念するため、11月に戦没者追悼式を開催する。

【事務事業の内容】

○報償費（記念品）	96
○需用費（消耗品費、食糧費）	31
○委託料（追悼式典）	699
○使用料及び賃借料（バス借上料）	257

【特定財源】　予算書

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）１社会福祉総務費							
目の説明	７生活困窮者自立支援事業費							予算書
事業名	生活困窮者自立支援事業							117
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
13,254	9,860	3,394	9,627	0	0	0	3,627	

【事務事業の概要】

これまで十分でなかった生活保護受給者以外の生活困窮者に対する「第２のセーフティネット」を拡充するため、平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行された。法の趣旨は、「生活困窮者の自立と尊厳の確保」と「生活困窮者支援を通じた地域づくり」である。

今般、複雑かつ多様化している生活困窮者の有する課題に対応するためには、就労、家計など様々な面から自立に向けた包括的な支援を提供出来る体制整備が重要となる。令和４年度は、すでに実施の生活困窮者自立相談支援事業と就労準備支援事業に、家計改善支援事業を新たに加えた一体事業として市社会福祉協議会へ完全委託し相談体制の充実を図る。また、昨年に引き続き住居確保給付金の支給を行う。

【事務事業の内容】

○委託料	12,750
・生活困窮者自立支援事業	(9,000)
・生活困窮者就労準備支援事業	(550)
・家計改善支援事業	(3,200)
○扶助費	
・住居確保給付金事業	504

【特定財源】

		予算書
・国（生活困窮者自立相談支援事業費等負担金　3/4）	7,128	31
・国（生活困窮者就労準備支援事業補助金　2/3）	2,499	33

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費							
目の説明	１障害者福祉一般費							予算書
事業名	一般経費							123
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,747	1,737	10	63	0	0	0	1,684	

【事務事業の概要】

障がい者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障がい者相談員や虐待防止センターの設置及び障がい者団体育成等の支援等を行う。

【事務事業の内容】

○報酬（障がい者虐待防止等連携協議会委員　10人）	40
○報償費	152
・障がい者施設訪問	(40)
・障がい者相談員	(112)
○需用費（消耗品費、食糧費、印刷製本費）	264
○役務費（通信運搬費）	26
○委託料（自立支援協議会事業）	250
○使用料及び賃借料（駐車場使用料）	5
○負担金補助及び交付金	1,010
・心身障害者育成会助成金（らぱん）	(100)
・身体障害者協会助成金（市身体障がい者協会）	(600)
・たけのこ教室助成金	(300)
・全国手話言語市区長会負担金	(10)

【特定財源】

		予算書
・国（特別児童扶養手当事務委託金）	63	35

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費							
目の説明	２自立支援給付事業費							予算書
事業名	自立支援給付事業							123
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
586,562	573,041	13,521	291,905	145,952	0	0	148,705	

【事務事業の概要】

障がい者が地域で安心して暮らせる社会の実現を目指し、障がい者が自ら福祉サービスを選択し、必要なサービスを受けられるよう支援する。

【事務事業の内容】

○報酬（障害支援区分認定審査会委員 5人）　240
○役務費　1,448
・医師意見書作成手数料　(338)
・審査支払事務手数料(自立支援医療費、自立支援給付費等)　(1,110)
○委託料　1,064
・障がい者就労支援　(1,050)
・障害支援区分認定調査　(14)
○扶助費　583,810
・補装具給付費　(8,000)
・自立支援給付費　(498,820)
①居宅介護11,200　②療養介護 30,600　③生活介護 170,000
④短期入所 4,500　⑤施設入所支援 65,000　⑥共同生活援助 66,000
⑦同行援護 3,600　⑧自立訓練 4,500　⑨就労移行支援 10,200
⑩就労継続支援Ａ型・B型 114,000　⑪相談支援事業 8,000
⑫宿泊型自立訓練　2,500　⑬地域定着支援 200
⑭特定障害者特別給付費 8,400　⑮高額障害者特別給付費 120
・自立支援医療費　(38,700)
①更生医療 29,760　②育成医療 540　③療養介護医療費 8,400
・障害児通所給付費　(38,140)
①児童発達支援 14,500　②放課後等デイサービス 21,500
③計画相談支援 1,440 ④医療型児童発達支援 700
・障害児通所医療費　(150)

【特定財源】

		予算書
・国（自立支援給付費負担金　1/2）	272,760	29
・国（障害児通所給付費負担金　1/2）	19,145	29
・県（自立支援給付費負担金　1/4）	136,380	37
・県（障害児通所給付費負担金　1/4）	9,572	37

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費							
目の説明	５障害者家族介護等支援事業費							予算書
事業名	障害者家族介護等支援事業							123
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,792	4,840	△ 48	0	194	0	0	4,598	

【事務事業の概要】

障がい者等のいる家庭に対して、経済的な負担を軽減するとともに福祉の増進を図るため、福祉年金等を支給する。

【事務事業の内容】

○扶助費　4,792
・児童障害者福祉年金　(3,594)
市内在住の心身に障がいのある児童の保護者に対し福祉年金を支給する。
支給金額　1級、○A　15人　年額60,000円
2級、A　17人　年額54,000円
3・4級、○B・B　37人　年額48,000円
・難聴児補聴器購入費用給付費　(388)
対象者　2人
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度等の難聴児の補聴器の購入に要する費用の一部を助成する。
・障害児就学費給付費　(750)
対象者　25人
養護学校等に通学する児童の保護者に交通費等就学に要する費用の一部を助成する。
・家族介護慰労金　(60)
対象者　1人
常時介護を必要とする重度の障がい者を家庭において介護している者に対し、慰労金を交付する。

【特定財源】

		予算書
・県（難聴児補聴器購入助成事業補助金　1/2）	194	39

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費							
目の説明	１０特別障害者手当等給付費							予算書
事業名	特別障害者手当等給付事業							123
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
11,262	11,770	△ 508	8,430	0	0	0	2,832	

【事務事業の概要】

重度の障害の状態にあるため、日常生活において常時介護を要する在宅の障がい者に対し、手当を支給する。

【事務事業の内容】

○役務費（医師意見書作成手数料）	22
○扶助費（特別障害者手当等給付事業）	11,240
・障害児福祉手当　17人　支給額　月額14,880円	(3,035)
・特別障害者手当　25人　支給額　月額27,350円	(8,205)

【特定財源】

		予算書
・国（特別障害者等手当給付事業負担金　3/4）	8,430	29

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費							
目の説明	１４地域生活支援事業費							予算書
事業名	地域生活支援事業							123
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
44,581	43,168	1,413	6,883	3,774	0	0	33,924	

【事務事業の概要】

障がい者が、その有する適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた各種の福祉事業を実施する。

【事務事業の内容】

○役務費（通信運搬費、成年後見制度等利用支援事業申立手数料、手話通訳料）	637
○委託料	31,042
・声の広報発行	(150)
・手話通訳者派遣（36件）	(477)
・障がい者スポーツ大会	(100)
・訪問入浴事業	(1,200)
・生活訓練事業	(200)
・発達障害者支援事業（5歳児健診等）	(1,000)
・移動支援事業（11事業所）	(9,600)
・地域活動支援ｾﾝﾀｰ事業（Ⅱ型 1事業所4,500千円　Ⅲ型 1事業所3,000千円）	(7,500)
・要約筆記奉仕員派遣（6件）	(60)
・相談支援事業（身体2,976千円　知的5,676千円）	(8,652)
・日中一時支援事業（6事業所）	(1,752)
・住宅入居等支援事業（1件）	(120)
・遠隔手話設置事業	(84)
・奉仕員養成研修事業	(147)
○使用料及び賃借料（バス借上料）	120
○負担金補助及び交付金	2,679
・地域活動支援センター事業等負担金　Ⅰ型（5事業所）	(1,378)
・相談支援事業負担金　精神（7事業所）	(1,301)
○扶助費	10,103
・自動車改造費扶助（1件）	(100)
・日常生活用具給付費（ストーマ装具7,000千円　その他装具2,000千円）	(9,000)
・身体障害者住宅改造費（1件）	(667)
・成年後見制度等利用支援事業（1件）	(336)

【特定財源】

		予算書
・国（地域生活支援事業費補助金　1/2）	6,883	31
・県（重度身体障害者住宅改造事業補助金　1/2）	333	39
・県（地域生活支援事業費補助金　1/4）	3,441	39

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費						
目の説明	１児童福祉総務一般費						予算書
事業名	児童福祉事業						139
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,000	13,000	0	0	0	0	0	13,000

【事務事業の概要】

新生児に給付金を支給することにより、生まれてきた子どもの誕生を祝福するとともに、子育て世代と次代を担う子どもたちを応援することを目的とする。

【事務事業の内容】

○ 扶助費（新生児定額給付金　１３０人）　13,000

・支給額

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費						
目の説明	２児童手当給付費						予算書
事業名	児童手当給付事業						139
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
291,588	319,253	△ 27,665	202,474	44,530	0	0	44,584

【事務事業の概要】

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了前の児童を養育している保護者に児童手当を支給する。

【事務事業の内容】

○児童手当給付事業

支給対象児童（０歳から中学校修了前までの児童）

2,200 人　（R3.9月末時点）

○支給額（月額）

・０歳～３歳未満	15,000円	延べ	4,547 人
・３歳～小学校修了前			
第１子・第２子	10,000円		13,086 人
第３子以降	15,000円		2,108 人
・中学生	10,000円		5,810 人
・所得制限超過（特例給付）	5,000円		550 人

○事業費内訳

・需用費（印刷製本費）	53
・扶助費（児童手当給付費）	291,535

【特定財源】

		予算書
・国（被用者（０歳～３歳未満　37/45））	42,908	29
・国（非被用者（０歳～３歳未満　2/3））	10,680	29
・国（被用者（３歳以上小学校修了前　2/3）	87,213	29
・国（非被用者（３歳以上小学校修了前2/3）	21,107	29
・国（被用者・非被用者小学校修了後中学校修了前2/3）	38,733	29
・国（所得制限超過者 2/3）	1,833	29
・県（被用者（０歳～３歳未満　4/45））	4,639	37
・県（非被用者（０歳～３歳未満　1/6））	2,667	37
・県（被用者（３歳以上小学校修了前　1/6））	21,804	37
・県（非被用者（３歳以上小学校修了前　1/6））	5,277	37
・県（被用者・非被用者（小学校修了後中学校修了前　1/6））	9,684	37
・県（所得制限超過者 1/6）	459	37

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）２ひとり親家庭等福祉費						
目の説明	１ひとり親家庭等福祉一般費						予算書
事業名	ひとり親家庭等福祉事業						143
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
99,354	109,788	△ 10,434	33,822	79	0	84	65,369

【事務事業の概要】

ひとり親家庭等の生活安定と自立促進及び児童の健やかな成長を目的に児童扶養手当を支給する。また、就労支援対策として資格取得のための経済的支援を行うとともに、母子・父子自立支援員が就労等に関する相談に応じ自立支援を行う。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬等）	2,715
・需用費	56
・役務費	5
・負担金補助及び交付金	250
・扶助費	96,328
児童扶養手当	(92,978)
助産・母子生活支援施設入所措置費	(400)
ひとり親家庭自立支援給付金事業	(2,950)

○児童扶養手当

・支給件数　176 件（R3.10月末時点受給者数）

・支給額　全部支給　43,160 円

一部支給　43,150 円 ～ 10,180 円

2子加算：全部支給10,190円　一部支給10,180～5,100円

3子以降加算：全部支給6,110円　一部支給6,100～3,060円

○ひとり親家庭自立支援給付金事業

・自立支援教育訓練給付金	2 人
・高等職業訓練促進給付金	2 人
・高校卒業程度認定試験合格支援事業	1 人

【特定財源】		予算書
・国（児童扶養手当負担金 1/3）	30,992	29
・国（母子家庭等対策総合支援事業補助金 3/4）	2,212	31
・国（母子生活支援施設等負担金 1/2）	158	29
・国（児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金）	460	31
・県（母子生活支援施設等負担金 1/4）	79	37
・他（母子生活支援施設等負担金）	83	21
・他（児童扶養手当扶助費返還金滞納繰越分）	1	53

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）１生活保護総務費						
目の説明	１生活保護総務一般費						予算書
事業名	一般経費						153
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,860	1,862	△ 2	0	95	0	0	1,765

【事務事業の概要】

生活保護費の適正な給付、不正請求等のチェック及び社会福祉主事資格取得のための事務経費。

昨年度に引き続き県委託事業として社会保障生計調査を行う。

【事務事業の内容】

・報償費	876
社会保障生計調査	(84)
嘱託医	(792)
・旅費（社会福祉主事資格認定通信課程受講）	126
・需用費（消耗品費、印刷製本費）	476
・役務費（預貯金調査等手数料、支払事務手数料）	267
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	11
・負担金補助及び交付金	104
（大川広域行政組合介護認定事務費負担金、社会福祉主事資格認定通信課程受講負担金）	

【特定財源】		予算書
・県（社会保障生計調査費委託金　10/10）	95	45

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）１生活保護総務費						
目の説明	１生活保護総務一般費						予算書
事業名	生活保護適正実施推進事業						153
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,946	3,769	177	2,858	0	0	0	1,088

【事務事業の概要】

○体制整備強化事業として専門的知識を有する面接相談員を配置することにより、要保護者に対するきめ細やかな相談対応や被保護者に対する就労支援を実施する。○診療報酬明細書の点検業務を専門業者に委託し診療報酬支払決定の適正化を図るとともに、健康管理支援事業により生活習慣病の発症予防や重症化予防を図る。○就労準備事業として就労に向けた多様で複合的な課題を抱え、直ちに求職活動を行う事が困難である者に対して、一般就労に向けた準備としての基礎知識を修得するための支援を行う。（今年度から生活困窮者支援事業と一体化し社協へ委託）○担当職員の研修会参加により職員の資質向上を図る。

【事務事業の内容】

・会計年度任用職員報酬等　2,835
（体制整備強化事業･被保護者就労支援事業）
面接相談員（１人　週５日）

・旅費（関係職員等研修・啓発事業、扶養義務調査充実事業）　385
全国ＳＶ研修・全国ＣＷ研修　(208)
扶養義務調査　(177)

・委託料　726
（診療報酬明細書点検等充実事業）
診療報酬明細書点検　　点検枚数　約4,000枚　(176)
（被保護者就労準備支援事業）
被保護者就労準備支援事業　(550)

【特定財源】		予算書
・国（被保護者就労支援事業国庫負担金　3/4）	265	31
・国（生活困窮者就労準備支援事業費等補助金）	2,593	31
（体制整備強化事業補助金　3/4）	(1,859)	
（関係職員等研修・啓発事業補助金　1/2）	(104)	
（扶養義務調査充実事業補助金　3/4）	(132)	
（診療報酬明細書点検等充実事業補助金　3/4）	(132)	
（被保護者就労準備支援事業補助金　2/3）	(366)	

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）３生活保護費　（目）２扶助費						
目の説明	１扶助費						予算書
事業名	生活保護事業（扶助費）						155
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
320,000	315,000	5,000	240,000	500	0	2	79,498

【事務事業の概要】

法定受託事務である生活保護費の適正な支給を行う。

・生活保護費　296,500
・施設事務給付費　23,500

内訳	R4年度	R3年度	比較
生活扶助費	72,500	69,000	3,500
住宅扶助費	20,000	19,000	1,000
教育扶助費	200	200	0
介護扶助費	12,000	12,000	0
医療扶助費	190,000	190,000	0
その他扶助費	1,800	1,300	500
施設事務費	23,500	23,500	0
合計	320,000	315,000	5,000

生活保護世帯数等の推移

	世帯数	人員
令和2年4月1日時点	143	165
令和3年4月1日時点	150	179
令和3年12月末時点	149	178
令和4年4月1日見込み	156	185

【特定財源】		予算書
・国（生活保護費負担金　基準額 3/4）	240,000	29
・県（生活保護費負担金　基準額 1/4）	500	37
・他（生活保護費被保護者扶助費返還金）	1	51
・他（生活保護費被保護者扶助費返還金滞納繰越分）	1	53

所管課：福祉課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費						
目の説明	２４生活困窮者自立支援金事業費						予算書
事業名	生活困窮者自立支援金事業						95
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,500	0	1,500	1,500	0	0	0	0

【事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響により困窮している方が、社会福祉協議会において実施している緊急小口資金及び総合支援金の特例貸付を貸付限度額まで利用するなどした上で、なお困窮している世帯に対する経済的支援策として、生活困窮者自立支援金を給付する。

（世帯人数により支援金の額が変動。最長３ヶ月間の支給）

令和３年６月追加補正により事業開始。申請締切が令和４年３月まで延長されたことにより扶助費分を計上する。

【事務事業の内容】

・扶助費

生活困窮者自立支援金　1,500

５世帯×100,000円×３ヶ月

【特定財源】　予算書

・国（生活困窮者自立支援金補助金）　1,500　33

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費						
目の説明	２７住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費						予算書
事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業						95
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
40,359	0	40,359	40,359	0	0	0	0

【事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、住民税非課税世帯等に対して、１世帯当たり１０万円の現金を給付する。

申請期限が令和４年９月末までとなる家計急変世帯対象者分を計上する。

【事務事業の内容】

・職員給料等　180

・役務費　179

通信運搬費　(34)

口座振替手数料　(145)

・扶助費

住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金　40,000

家計急変世帯　400世帯×100,000円

【特定財源】　予算書

・国（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業費補助金）　40,359　33

所管課：保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）３障害者福祉費						
目の説明	１５重度心身障害者等医療給付費						予算書
事業名	重度心身障害者等医療給付事業						123
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,854	112,968	△ 114	0	38,852	0	0	74,002

【事務事業の概要】

心身障がい児・者の健康の増進や家庭生活の安定を図り、心身障がい児・者の福祉の向上に資するため、対象者に医療費を助成する。

令和２年８月診療分より県内現物化（後期高齢者医療の被保険者は除く）を実施。

【事務事業の内容】

○支払事務手数料　1,254
　県補助対象分　(8,880件 × 95円)
　市単独事業分　(4,320件 × 95円)

○医療給付
・対象者数　R3.10月末　989人

・重度心身障害者等医療費（県補助分）　79,200
・重度心身障害者等医療費（市単独分）　32,400

【特定財源】　予算書

・県（重度心身障害者等医療費補助金　1/2）　38,852　39

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）４国民年金費						
目の説明	１国民年金費						予算書
事業名	国民年金事業						129
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,545	9,982	2,563	3,852	0	0	0	8,693

【事務事業の概要】

国民年金法に基づき、国の法定受託事務として、各種年金事務を適正に処理する。

【事務事業の内容】

○国民年金関係各種届出の受理・報告
・国民年金１号被保険者数　R3.10月末　2,679人

○人件費等
・職員給料等　12,400
・需用費　29
・役務費　108
・駐車場使用料　8

【特定財源】　予算書

・国（基礎年金事務費交付金　10/10）　3,852　35

所管課：保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）８後期高齢者医療費	
目の説明	１後期高齢者医療事業費	予算書
事業名	後期高齢者医療事業	139

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
762,300	748,800	13,500	0	142,784	0	32,688	586,828

【事務事業の概要】

医療費が増大していく中、現役世代と高齢者世代の負担を明確にし、安心して医療保険を利用するため平成20年4月１日から始まった医療制度

［対象者（被保険者）］75歳以上の者又は65歳から74歳で一定の障がいのある者

【事務事業の内容】

○被保険者数　R3.10月末　6,984人

○後期高齢者医療に関する費用

・後期高齢者医療制度における保健事業委託料　26,870
（健康診査委託料）　(25,356)
（健診データ共同処理委託料）　(1,514)

・後期高齢者医療制度における療養給付費負担金　520,972
（市町の費用負担割合1/12）

・後期高齢者医療事業特別会計への繰出金　213,854
〔事務費繰出金（事務費、広域連合市町負担金）〕　(23,475)
〔保険基盤安定繰出金（保険料軽減分（県３／４：市１／４））〕　(190,379)

・需用費　129
・役務費　475

【特定財源】

		予算書
・県（後期高齢者医療保険基盤安定県負担金　3/4）	142,784	37
・他（広域連合派遣職員人件費）	7,514	53
・他（広域連合健康診査市町委託料）	25,174	53

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費	
目の説明	３乳幼児等医療給付費	予算書
事業名	乳幼児等医療給付事業	139

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
84,671	85,767	△ 1,096	600	16,800	0	0	67,271

【事務事業の概要】

保護者の負担軽減を図り、子どもを安心して産み育てる環境づくりに寄与するため、対象者に医療費を助成する。

また、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療費を給付する。

（子ども医療費）
令和２年８月診療分より県内現物化を実施。

【事務事業の内容】

○医療給付

・対象者数　（乳幼児）　R3.10月末　919人
（子ども：小・中学生）　1,357人

・乳幼児医療費　38,000
・子ども医療費　41,726
・養育医療費　1,200

○審査支払事務手数料　3,745
乳幼児医療費審査事務手数料　(1,980)
養育医療審査事務手数料　(1)
養育医療医学的審査手数料　(6)
子ども医療費審査事務手数料　(1,758)

【特定財源】

		予算書
・国（養育医療費負担金　1/2）	600	29
・県（養育医療費負担金　1/4）	300	37
・県（乳幼児医療費補助金　1/2）	16,500	39

所管課：保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）２ひとり親家庭等福祉費							
目の説明	２ひとり親家庭等医療給付費							予算書
事業名	ひとり親家庭等医療給付事業							143
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
23,286	21,369	1,917	0	10,228	0	0	13,058	

【事務事業の概要】

ひとり親等の負担軽減を図り、ひとり親家庭等の福祉の向上に寄与するため、対象者に医療費を助成する。

令和２年８月診療分より県内現物化（後期高齢者医療の被保険者は除く）を実施。

【事務事業の内容】

○医療給付

・対象者数　R3.10月末　583人

・需用費　39

・ひとり親家庭等医療費　22,496

○審査支払事務手数料　751

【特定財源】

		予算書
・県（ひとり親家庭等医療費補助金　1/2）	10,228	39

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費							
目の説明	１保健衛生総務一般費							予算書
事業名	一般経費							157
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
432,647	417,199	15,448	35,614	123,837	0	8	273,188	

【事務事業の概要】

・人件費

・一般事務費

【事務事業の内容】

○一般経費

・職員給料等　110,313

・会計年度任用職員給料（報酬）等　1,806

○事業費内訳

・報酬（国民健康保険運営協議会委員報酬費用弁償7人分）　112

・報償費　40

献血記念品（令和3年度献血者数74人）

・需用費（消耗品費等）　50

・負担金補助及び交付金　18,707

県腎臓病協議会助成金　(20)

県食品衛生協会助成金　(202)

大川地区医師会附属准看護学院准看護師養成事業助成金　(290)

大川広域行政組合救急医療対策費負担金　(12,500)

大川歯科医師会歯科保健普及啓もう事業負担金　(100)

県総合健診協会負担金　(55)

骨髄移植ドナー支援事業奨励金　(300)

医師確保対策事業等負担金　(5,240)

・積立金（健やか子ども基金）　8

・繰出金（国民健康保険事業特別会計繰出金）　301,611

【特定財源】

		予算書
・国（国民健康保険基盤安定負担金）	35,614	31
・県（国民健康保険基盤安定県負担金）	123,837	37
・他（健やか子ども基金利子）	8	45

所管課：保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	２母子保健事業費	予算書
事業名	母子保健事業	157

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
29,119	29,945	△ 826	650	0	0	3,640	24,829

【事務事業の概要】

健全な母性の育成及び乳幼児の健康の保持増進を図るため、母子保健法に基づき母子健康手帳の発行、妊産婦・乳幼児健康診査、健康教育、健康相談、訪問指導を行う。妊娠支援のため特定不妊治療費助成事業や妊婦健診受診支援事業を実施し、経済的負担の軽減を図る。また、産後ケア事業や産後ママサポート券利用事業など、関係機関と連携し妊娠期からの切れ目ない支援を実施する。

【事務事業の内容】

○母子手帳発行事業		231
令和2年度母子手帳の発行数	113冊(112人)	
令和2年度出生数	119人	
○健康診査事業（妊婦・産婦・乳児・２歳児歯科・妊婦歯科）		20,874
・妊婦健康診査14回（多胎の場合16回）公費負担	120人	(15,721)
・産婦健康診査2回公費負担	120人	(1,300)
・乳児健康診査2回公費負担	120人	(1,466)
・新生児聴覚検査	120人	(650)
・乳児健康診査実施（集団健診）		(1,049)
4か月児受診予定者数120人（年12回実施）		
11か月児受診予定者数120人（年12回実施）		
・妊婦歯科健診	65人	(216)
・2歳児歯科健診	72人	(268)
・備品購入		(204)
○健康教育事業（マタニティ教室、育児学級）		839
・マタニティ教室、育児学級		(319)
・ハローベイビー、サロンドマミーズ		(520)
○健康相談事業（各地区妊産婦・乳幼児健康相談）		170
○保健指導・訪問指導等		466
・新生児、乳児全戸訪問（こんにちは赤ちゃん事業）		(17)
・産後ママサポート券発行		(234)
・産後ケア事業		(215)
○ファーストグローブ事業		641
○地区組織活動		458
・母子愛育会委託料（親子ふれあい教室等）		
・母子保健推進員		
○特定不妊治療費助成事業		1,800
○妊婦健診受診支援事業		3,640

【特定財源】		予算書
・国（母子保健衛生費補助金　1/2）	650	33
・他（健やか子ども基金繰入金）	3,640	49

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	３　１歳６か月児健康診査事業費	予算書
事業名	１歳６か月児健康診査事業	157

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
911	925	△ 14	0	0	0	0	911

【事務事業の概要】

健康診査を行い運動・視聴覚等の異常や精神発達の遅れ等を早期に発見し、早期療育につなげるとともに生活や栄養面の適切な指導を行う。

【事務事業の内容】

○健康診査	871
年7回実施、受診予定者数　130人	
○精密検査	40

【特定財源】	予算書

所管課：保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）１保健衛生総務費	
目の説明	４　３歳児健康診査事業費	予算書
事業名	３歳児健康診査事業	157

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,166	1,344	△ 178	0	0	0	0	1,166

【事務事業の概要】

健康診査を行い運動、視聴覚等の異常や精神発達の遅れ等を早期に発見し、早期療育につなげるとともに生活や栄養面の適切な指導を行う。

【事務事業の内容】

○健康診査　1,106

年7回実施、受診予定者数　120人

○精密検査　60

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）２予防費	
目の説明	１予防一般費	予算書
事業名	予防事業	161

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
83,930	80,405	3,525	1,175	0	0	1,950	80,805

【事務事業の概要】

公衆衛生の向上及び増進を図るため、予防接種法に基づき伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延の予防のための定期予防接種等を行う。風しん追加対策事業の令和6年度までの延長に伴い継続して実施するとともに、子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を再開する。

○乳幼児・児童　委託料 48,001

予防接種名	対象者	自己負担金(円)	予定接種者延人数(人)
Ｂ型肝炎	生後12か月未満	無料	340
ヒブ	生後2か月～5歳未満	無料	530
小児肺炎球菌	生後2か月～5歳未満	無料	530
四種混合	乳幼児	無料	540
BCG	生後12か月未満	無料	130
麻疹風疹1期・2期	１歳児・年長児	無料	293
日本脳炎１期	3歳児～生後90か月未満	無料	520
日本脳炎２期	9歳以上13歳未満、特例対象	無料	460
水痘	生後12か月～36か月未満	無料	260
二種混合	11歳以上13歳未満	無料	180
子宮頸がん	中学1年生～高校1年生	無料	453
ロタウイルス	乳児	無料	270
インフルエンザ(任意)	生後6か月～高校3年生	助成額以外	3,000

※インフルエンザ（任意接種）は1,500円/1回 助成。13歳未満は2回接種。

○成人（風しん追加対策事業）　委託料 2,337

予防接種名	対象者	自己負担金(円)	予定接種者数(人)
風しん抗体検査	Ｓ37.4.2～S54.4.1	無料	240
風しん（第5期）	Ｓ37.4.2～S54.4.1	無料	90

○高齢者　委託料 31,424

予防接種名	対象者	自己負担金(円)	予定接種者数(人)
季節性ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ	65歳以上	課税世帯は1,200円	7,770
成人用肺炎球菌	65歳以上で指定の生年月日に該当する方（経過措置対象者）	課税世帯は2,500円	420

○ 扶助費　468
- ・風しん予防接種費用助成事業（任意接種）　(50)
- ・子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業（任意接種）　(300)
- ・その他　(118)

○ その他予防接種事業　1,654

○ 感染症予防事業　46

【特定財源】　予算書

・国（新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金　10／10）	62	31
・国（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金　10／10）	96	33
・国（風しん追加対策抗体検査補助金　1/2）	1,017	33
・他（健やか子ども基金繰入金）	1,950	49

所管課：保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）３保健事業費	
目の説明	１保健事業費	予算書
事業名	保健事業	163

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
44,735	46,073	△ 1,338	80	2,115	0	0	42,540

【事務事業の概要】

健康増進法及び食育基本法、自殺対策基本法等に基づき健康寿命の延伸を目的に、がんや生活習慣病等の早期発見及び早期治療、食生活や運動等、こころの健康づくりに関する保健指導を行う。

【事務事業の内容】

○健康教育事業　438

・市健康づくり等計画に基づき、健康教室や学校との連携事業等を行う。

○健康診査事業　40,692

健康診査名		対象者	自己負担金（円）	予定受診者数（人）
がん検診	結核・肺がん	４０歳以上	無料	3,100
	（喀痰）	４０歳以上	500	80
	胃がん	４０歳以上	1,000	500
	大腸がん	４０歳以上	500	2,500
	子宮頸がん	２０歳以上	1,000	495
	乳がん	４０歳以上	2,000	495
	前立腺がん	５０歳以上	700	450
肝炎ウイルス検診		40,45,50,55,60,65歳の未受診者	無料	240
１日人間ドック		40～75歳未満	10,000	1,050
市健康診査		40歳以上の生保	無料	15
働き盛りの健康診査		19～40歳未満	1,000	90
歯周疾患検診		30,40,50,60,70歳の者	無料	200

・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

一部のがん検診の特定の年齢の人に無料クーポン券を発行し、検診自己負担金を免除して受診勧奨を行い受診者数の増加を図る。

○健康手帳発行　13

○訪問指導事業　25

○健康相談事業　404

○栄養指導事業　745

・市食生活改善推進協議会委託料

○一般経費　2,418

・会計年度任用職員給料（報酬）等

【特定財源】

		予算書
・国（疾病予防対策事業費等補助金　1/2）	80	33
・県（健康増進事業県補助金 2/3、地域自殺対策強化事業費補助金 1/2、歯周病検診受診率向上事業補助金 1/2）	2,115	39

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）６保健センター費	
目の説明	１保健センター運営費	予算書
事業名	一般経費	167

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
774	974	△ 200	0	0	0	0	774

【事務事業の概要】

保健センター（大内・白鳥・引田）の管理経費

【事務事業の内容】

○保健センターの管理・運営

・光熱水費　420

・修繕料　50

・電気保安業務委託料　76

・会場使用料　180

・その他　48

【特定財源】　予算書

所管課：保健課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費	
目の説明	９予防事業費	予算書
事業名	予防事業	95

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
106,210	90,560	15,650	106,210	0	0	0	0

【事務事業の概要】

予防接種法に基づく臨時接種として実施する新型コロナウイルスワクチンの初回接種及び追加接種にかかる接種体制を確保し、希望する市民に対して予防接種を行う。（接種期間は令和4年9月30日まで）

【事務事業の内容】

○ 委託料　101,433

・ 予防接種委託料　(58,023)

追加接種　2,277円×21,000人＝2,343,000

初回接種　2,277円×1,500人×2回＝6,831,000

休日加算　2,343円×1,000人=2,343,000

時間外加算 804円×1,000人＝804,000円

・ 接種事務委託料　(19,360)

・ コールセンター運営委託料　(5,400)

・ ワクチン配送委託料　(2,700)

・ ワクチン管理業務委託料　(900)

・ 集団接種運営委託料　(11,000)

・ 集団接種業務委託料　(4,050)

○ 役務費　1,740

・通信運搬費　(1,140)

接種券郵送費　94円×12,120件＝1,139,280

・支払手数料　(600)

国保連合会支払代行手数料　300円×2,000件＝600,000円

○需用費（消耗品、印刷製本費等）　616

○一般経費　2,289

・会計年度任用職員給料（報酬）等

○システム情報連携整備委託料　132

【特定財源】

		予算書
・国（新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（10/10）	58,023	31
・国（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金（10/10）	48,187	33

所管課：税務課・保健課

【国民健康保険事業特別会計】

（単位：千円）

会　計　名	国民健康保険事業特別会計						予算書
事　業　名	国民健康保険事業						315
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,958,754	3,989,292	△ 30,538	0	2,985,233	0	961,310	12,211

【事務事業の概要】

国民健康保険事業の運営

【事務事業の内容】

【歳　出】

○総務管理費	17,502
○徴税費	3,830
○保険給付費	3,077,491
・療養諸費（一般、退職療養給付費等）	(2,656,751)
・高額療養費（一般、退職高額療養費等）	(408,585)
・移送費（一般、退職移送費）	(250)
・出産育児一時金・葬祭費	(11,905)
○国民健康保険事業費納付金	819,030
・一般被保険者医療給付分納付金	(583,410)
・退職被保険者等医療給付分納付金	(0)
・一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金	(175,221)
・退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金	(0)
・介護納付金分納付金	(60,399)
○共同事業拠出金	1
○保健事業費	38,214
○基金積立金・公債費・諸支出金	2,686

【歳　入】

○国民健康保険税（一般・退職）	637,220
○使用料及び手数料	240
○都道府県支出金	2,985,233
普通交付金	(2,936,497)
特別調整交付金	(48,736)
○財産収入	136
○繰入金	
・一般会計繰入金	289,400
・その他繰入金	12,211
（地方単独事業波及分）	
・基金繰入金	24,305
○繰越金	1
○諸収入（延滞金・加算金及び過料、雑入）	10,008

所管課：保健課

【後期高齢者医療事業特別会計】 （単位：千円）

会　計　名	後期高齢者医療事業特別会計						予算書
事　業　名	後期高齢者医療事業						385,387
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
627,561	592,294	35,267	0	0	0	627,561	0

【事務事業の概要】

後期高齢者医療事業の運営

【事務事業の内容】

【歳出】

○一般管理費（需用費、役務費、委託料等）	685
○徴収費（需用費、役務費）	1,143
○後期高齢者医療広域連合納付金	625,232
・保険料納付金	(413,164)
・保険基盤安定納付金	(190,379)
・広域連合市町負担金	(21,689)
○保険料還付金	501

【歳入】

○後期高齢者医療保険料（現年、過年度分）	413,163
○使用料及び手数料	40
○繰入金（一般会計繰入金）	213,854
○繰越金	1
○諸収入	503

所管課：長寿介護課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費							
目の説明	１老人福祉一般費							予算書
事業名	一般経費							121
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
24,664	28,053	△ 3,389	0	437	0	0	24,227	

【事務事業の概要】

高齢者が豊富な経験や能力を活かし、地域社会において重要な役割を果たしながら、充実した生活を送ることができるよう高齢者の生きがいづくりに取り組む。

【事務事業の内容】

○人件費（職員給料等）　12,887
○旅費（社会福祉主事資格認定研修）　126
○負担金補助及び交付金　11,651
・県シルバー人材センター連合会賛助会負担金　(30)
・全国シルバー人材センター事業協会賛助会負担金　(50)
・東かがわ市シルバー人材センター運営助成金　(7,400)
高年齢者就業機会確保のため東かがわ市シルバー人材センターの運営に係る人件費及び事務費を助成する。
・老人クラブ連合会補助金　(4,100)
高齢者の生きがいと健康づくりを進めるために東かがわ市老人クラブ連合会及び単位老人クラブに活動費を助成する。
市連合会　1　団体
単位クラブ数　34　団体
クラブ会員数　1,804　人
・社会福祉主事資格認定通信課程受講負担金（１人）　(71)

【特定財源】　予算書

・県（在宅福祉事業費補助金　2/3）　437　39

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費							
目の説明	２老人ホーム事業費							予算書
事業名	老人ホーム事業							121
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
119,000	119,834	△ 834	0	0	0	22,455	96,545	

【事務事業の概要】

老人福祉法に基づき、65歳以上の者に環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難なものを施設に入所させ養護する。

【事務事業の内容】

○報酬（老人ホーム入所判定委員　3人）　80
○扶助費（老人ホーム措置費）　118,920
・さざんか荘　32　人
・香東園盲老人ホーム　7　人
・あぜりあ園　9　人
・さぬき　9　人
計　57　人

R3.11.1現在
・さざんか荘　30　人
・香東園盲老人ホーム　6　人
・あぜりあ園　7　人
・さぬき　6　人
計　49　人

【特定財源】　予算書

・他（老人ホーム措置費負担金）　22,300　21
・他（老人ホーム措置費負担金滞納繰越分）　155　21

所管課：長寿介護課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費							
目の説明	５在宅福祉事業費							予算書
事業名	在宅福祉事業							121
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
5,207	5,767	△ 560	0	0	0	4,963	244	

【事務事業の概要】

在宅での介護を要する身体が虚弱な高齢者やひとり暮らしの高齢者等が、住み慣れた地域社会の中で引き続き生活できるよう支援を行う。

【事務事業の内容】

○委託料　5,084

・緊急通報体制整備事業　(4,950)

対象者：65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯等

登録者：58人(R3.12.31現在)

・生活管理指導短期宿泊事業　(134)

○扶助費　123

・高齢者日常生活用具給付費

対象者：65歳以上のひとり暮らしの高齢者等

給付種目：電磁調理器、火災警報機、自動消火器

費用負担額：課税状況等により利用者負担有

【特定財源】

		予算書
・他（生活管理指導短期宿泊事業利用者負担金）	13	21
・他（地域福祉基金利子）	612	45
・他（地域福祉基金繰入金）	4,338	49

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費							
目の説明	１２虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム管理費							予算書
事業名	虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム管理事業							121
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
608	265	343	0	0	0	114	494	

【事務事業の概要】

ひとり暮らし等の理由により日常生活に不安のある高齢者が共同で生活し、相互に支え合うことでその不安を解消するとともに、必要なサービスを受けることにより当該高齢者の要介護状態への予防を図るため、虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム「すこやかハウス町田」を管理、運営する。

【事務事業の内容】

○需用費（消耗品費、修繕料）　120

○役務費（浄化槽法定検査手数料、廃棄物処分手数料）　22

○委託料（防火設備点検）　14

○備品購入費（電気温水器1台）　308

○負担金補助及び交付金（共益費負担金）　144

対象者　：ひとり暮らしの虚弱高齢者等で年収150万円以下の者

利用者数：1人(R3.12.31現在)（定員8人）

【特定財源】

		予算書
・他（虚弱高齢者等共同生活福祉ホーム利用者負担金）	114	21

所管課：長寿介護課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）２老人福祉費							
目の説明	１３敬老事業費							予算書
事業名	敬老事業							121
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
14,506	14,491	15	0	0	0	0	14,506	

【事務事業の概要】

１敬老事業
　75歳以上の高齢者を対象にした敬老事業を実施する自治会に助成金を交付する。
　自治会が未結成及び施設入所の高齢者には記念品（ありがとう券）を配付する。
２高齢者訪問事業
　100歳以上の在宅高齢者及び高齢者施設を市長が訪問し長寿を祝う。
３長寿祝金事業
　80歳、88歳、99歳以上の者に祝い金を支給する。

【事務事業の内容】

１敬老事業
　○報償費（記念品　ありがとう券500円×271人）　136
　○負担金補助及び交付金　6,986
　　敬老事業助成金（1,000円×6,986人）
　　対象者（R3.11.1現在）　75歳以上　7,257人

２高齢者訪問事業
　○報償費　44

３長寿祝金事業　7,340
　○需用費（消耗品費）　(20)
　○扶助費（長寿祝金）　(7,320)
　　対象者（R3.11.1現在）

80歳	5,000 円	×	518 人	＝	2,590 千円
88歳	10,000 円	×	287 人	＝	2,870 千円
99歳以上	20,000 円	×	93 人	＝	1,860 千円
			計		7,320 千円

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）７介護保険事業費							
目の説明	１介護保険事業費							予算書
事業名	介護保険事業							137
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
802,807	777,997	24,810	39,592	19,917	0	0	743,298	

【事務事業の概要】

・人件費
・介護保険事業特別会計への一般会計からの繰出金
・介護保険低所得者対策（社会福祉法人による利用者負担軽減に対する補助）

【事務事業の内容】

○人件費　75,449
・職員給料等　(73,643)
・会計年度任用職員給料（報酬）等　(1,806)

○需用費（食糧費）　20

○負担金補助及び交付金　160
・介護保険低所得者対策負担金　(160)
　（社会福祉法人による利用者負担軽減に伴う補助）

○繰出金（介護保険事業特別会計等への一般会計繰出金）　727,178
・介護保険事業特別会計介護給付費繰出金（市負担分）　(566,891)
・介護保険事業特別会計介護保険事務費繰出金　(49,349)
・介護保険事業特別会計介護予防事業繰出金　(17,570)
・介護保険事業特別会計包括的支援事業等繰出金　(14,183)
・介護保険事業特別会計低所得者保険料軽減繰出金　(79,185)

【特定財源】　予算書

・国（低所得者保険料軽減負担金　1/2）	39,592	31
・県（低所得者保険料軽減負担金　1/4）	19,797	37
・県（介護保険事業費補助金　3/4）	120	39

所管課：長寿介護課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）１社会福祉費　（目）７介護保険事業費							
目の説明	７成年後見制度利用促進事業費							予算書
事業名	成年後見制度利用促進事業							137
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,725	3,005	720	0	241	0	0	3,484	

【事務事業の概要】

「東かがわ市成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、認知症高齢者等、成年後見制度の利用が必要な人が制度を円滑に利用できるよう体制を整備し、成年後見制度に関する周知啓発と相談支援、市民後見人のスキルアップ、後見人等候補者の受任調整を行う。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・報酬（成年後見制度利用促進協議会委員）	80
・委託料（成年後見制度利用促進事業）	3,645

【特定財源】		予算書
・県(介護人材確保事業補助金)	241	39

所管課：長寿介護課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）１総務費						
項	１総務管理費　２徴収費　３介護認定審査会費						予算書
事業名	介護保険事務事業						345, 347
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48, 195	50, 874	△ 2, 679	0	0	0	48, 195	0

【事務事業の概要】

１号被保険者の資格管理（介護保険証の交付）、介護保険料の賦課・徴収、要介護認定を行う。

【事務事業の内容】

１ 総務管理費	5, 598
①一般管理費（介護保険事務費等）	(2, 225)
②連合会負担金(国保連合会共同処理業務手数料：高額介護等)	(573)
③事業計画策定費	(2, 800)
２ 賦課徴収費（賦課徴収事務費）	1, 754
３ 介護認定審査会費	40, 843
①介護認定審査会費（大川広域行政組合介護認定事務費負担金）	(13, 363)
②認定調査等費（認定調査員報酬、主治医意見書作成手数料等）	(27, 480)

【特定財源】

		予算書
・他（一般会計繰入金（事務費））	48, 089	341
・他（雑入等）	106	337, 343

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）２保険給付費						
項	１介護サービス等諸費～６高額医療合算介護サービス等費						予算書
事業名	介護保険給付事業						349, 351, 353
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4, 535, 133	4, 429, 612	105, 521	1, 152, 679	660, 398	0	2, 722, 056	0

【事務事業の概要】

要介護（要支援）者が利用した介護（予防）サービスの給付費を支給する。

【事務事業の内容】

１ 介護サービス等給付費	4, 201, 182
・居宅介護サービス給付費等	(1, 707, 537)
・施設介護サービス給付費等	(1, 730, 010)
・特定福祉用具販売	(5, 170)
・居宅介護住宅改修費	(12, 202)
・居宅介護サービス計画給付費等	(199, 706)
・地域密着型介護サービス給付費等	(546, 557)
２ 介護予防サービス等給付費	75, 738
・介護予防サービス給付費等	(54, 260)
・特定介護予防福祉用具販売	(699)
・介護予防住宅改修費	(4, 059)
・介護予防サービス計画給付費等	(16, 210)
・地域密着型介護予防サービス給付費等	(510)
３ 高額介護サービス等費	98, 030
４ 審査支払手数料	5, 053
５ 特定入所者介護サービス等費	140, 120
・特定入所者介護サービス費等	(140, 010)
・特定入所者介護予防サービス費等	(110)
６ 高額医療合算介護サービス等費	15, 010

【特定財源】

		予算書
・国（介護給付費負担金・調整交付金 25/100）	1, 152, 679	337
・県（介護給付費負担金 12.5/100）	660, 398	339
・他（支払基金交付金 27/100）	1, 224, 485	339
・他（介護保険料 23/100）	851, 583	337
・他（介護給付費繰入金 12.5/100）	566, 891	341
・他（保険料軽減繰入金）	79, 097	341

所管課：長寿介護課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）４基金積立金　（項）１基金積立金　（目）１財政調整基金積立金						
目の説明	１財政調整基金積立金						予算書
事業名	介護保険財政調整基金積立金						355
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,053	14,667	7,386	0	0	0	22,053	0

【事務事業の概要】

保険給付費の急増による財源不足の際の財源充当を目的とした基金の積立

【事務事業の内容】

○財政調整基金積立金　22,053

【特定財源】

		予算書
・他（保険料軽減繰入金）	88	341
・他（財産収入）	615	341
・他（保険料）	20,988	337
・他（返納金、繰越金、延滞金）	362	341,343

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５地域支援事業費　（項）２包括的支援事業・任意事業費　（目）１包括的支援事業・任意事業費						
目の説明	１一般管理費　４権利擁護事業費　５包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費 ６任意事業費						予算書
事業名	包括的支援事業・任意事業						355,357
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,765	97,159	△ 34,394	27,749	11,875	0	23,141	0

【事務事業の概要】

高齢者が地域で安心して生活できるための相談や権利擁護に関する相談支援を行うとともに、介護している家族への精神的、経済的支援等の包括的支援事業を行う。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・報酬（地域包括支援ｾﾝﾀｰ運営協議会委員、高齢者虐待防止ﾈｯﾄﾜｰｸ会議委員）	144
・報償費（介護相談員）	1,320
・需用費（消耗品費、食糧費）	130
・役務費（通信運搬費、成年後見制度等利用支援事業申立手数料）	1,056
・委託料	53,463
地域包括支援センター業務委託料	(50,230)
高齢者虐待対応委託料	(90)
家族介護教室委託料	(306)
家族介護継続支援事業委託料（家族介護者交流事業、紙おむつ給付事業 85件）	(1,275)
介護給付等費用適正化事業委託料	(902)
介護給付費適正化システム保守委託料	(660)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	26
・負担金補助及び交付金（住宅改修支援事業、介護職員研修会負担金等）	250
・扶助費（紙おむつ給付事業、成年後見制度等利用支援事業等）	6,376

【特定財源】

		予算書
・国（地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）38.5/100）	23,749	339
・国（保険者機能強化推進交付金）	4,000	339
・県（地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）19.25/100）	11,875	339
・他（地域支援事業繰入金）	11,875	341
・他（介護保険料）	10,188	337
・他（事務費繰入金）	1,078	341

所管課：長寿介護課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)５地域支援事業費　(項)２包括的支援事業・任意事業費　(目)１包括的支援事業・任意事業費						
目の説明	７在宅医療・介護連携推進事業費　８生活支援体制整備事業費　９認知症総合支援事業費						予算書
事業名	包括的支援事業（充実分）						357
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,172	12,594	△ 422	4,617	2,308	0	5,247	0

【事務事業の概要】

高齢者が地域で安心して生活できるために、在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備等を充実する。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

１在宅医療・介護連携推進事業費	1,925
・報酬（在宅医療・介護連携会議委員）	(80)
・委託料（在宅医療・介護連携推進事業委託料）	(1,845)
２生活支援体制整備事業費	7,750
・委託料（地域生活支援サービス事業委託料）	(7,750)
生活支援コーディネーター　３人	
３認知症総合支援事業費	2,497
・報酬（認知症初期集中支援チーム員）	(60)
・報償費（講師等謝礼）	(254)
・旅費（認知症初期集中支援チーム員等研修）	(104)
・需用費（消耗品費）	(290)
・役務費（通信運搬費）	(50)
・委託料（高齢者等見守りネットワーク事業委託料）	(1,590)
・使用料及び賃借料（機器借上料）	(71)
・負担金補助及び交付金（認知症初期集中支援チーム員等研修負担金）	(78)

【特定財源】

		予算書
・国（地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)38.5/100）	4,617	339
・県（地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)19.25/100）	2,308	339
・他（地域支援事業繰入金）	2,308	341
・他（介護保険料 23/100）	2,757	337
・他（事務費繰入金）	182	341

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	(款)５地域支援事業費　(項)３介護予防・生活支援サービス事業費　(目)１介護予防・生活支援サービス事業費　２介護予防ケアマネジメント事業費						
目の説明	１介護予防・生活支援サービス事業費　１介護予防ケアマネジメント事業費						予算書
事業名	介護予防・生活支援サービス事業						359,361
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,600	102,820	17,780	33,150	15,075	0	72,375	0

【事務事業の概要】

総合事業該当者に対し、訪問型サービス・通所型サービス及び、介護予防ケアマネジメントを実施する。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

１介護予防・生活支援サービス事業費	110,520
・役務費（通信運搬費）	24
・負担金補助及び交付金	110,496
介護予防・生活支援サービス給付費（訪問型サービス　150件/月）	(34,200)
（通所型サービス　210件/月）	(75,600)
高額介護サービス等費	(696)
２介護予防ケアマネジメント事業費	10,080
・委託料（地域包括支援システム保守点検委託料）	(600)
・負担金補助及び交付金（介護予防ケアマネジメント費）	(9,480)

【特定財源】

		予算書
・国（地域支援事業交付金(介護予防事業) 25/100）	30,150	339
・国（保険者努力支援交付金）	3,000	339
・県（地域支援事業交付金(介護予防事業) 12.5/100）	15,075	339
・他（支払基金交付金 27/100）	32,562	339
・他（介護保険料）	24,738	337
・他（地域支援事業繰入金）	15,075	341

所管課：長寿介護課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５地域支援事業費　（項）４一般介護予防事業費　（目）１一般介護予防事業費						
目の説明	１一般介護予防事業費						予算書
事業名	一般介護予防事業						361
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,710	19,973	△ 263	4,865	2,432	0	12,413	0

【事務事業の概要】

一般高齢者に対して、介護予防に関する知識の普及啓発及び、介護予防事業を実施する。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・委託料	19,560
地域介護予防活動支援事業	(17,170)
地域介護予防活動支援事業委託料（講師派遣事業）	(2,200)
高齢者居場所づくり事業委託料	(410)
地域密着型居場所づくり事業委託料	(1,180)
地域ふれあい教室事業委託料	(13,380)
介護予防普及啓発事業	(2,390)
特化型介護予防事業委託料	(1,670)
一般介護予防講座事業委託料	(720)
・負担金補助及び交付金	150
大川地区地域リハビリテーション協議会負担金	(150)

【特定財源】

		予算書
・国（地域支援事業交付金(介護予防事業) 25/100）	4,865	339
・県（地域支援事業交付金(介護予防事業) 12.5/100）	2,432	339
・他（支払基金交付金 27/100）	5,254	339
・他（介護保険料 23/100）	4,477	337
・他（地域支援事業繰入金）	2,432	341
・他（雑入）	250	343

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）５地域支援事業費　（項）５その他諸費　（目）１審査支払手数料						
目の説明	１審査支払手数料						予算書
事業名	審査支払手数料						363
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
503	329	174	126	63	0	314	0

【事務事業の概要】

国保連合会に支払う介護予防・日常生活支援総合事業費及び、介護予防ケアマネジメント費の審査支払手数料

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・役務費	503
介護予防・日常生活支援総合事業費審査支払手数料	(344)
介護予防ケアマネジメント事業費審査支払手数料	(159)

【特定財源】

		予算書
・国（地域支援事業交付金(介護予防事業) 25/100）	126	339
・県（地域支援事業交付金(介護予防事業) 12.5/100）	63	339
・他（支払基金交付金 27/100）	136	339
・他（介護保険料 23/100）	115	337
・他（地域支援事業繰入金）	63	341

所管課：長寿介護課

【介護保険事業特別会計】 （単位：千円）

予算科目	（款）7 諸支出金　（項）1 償還金及び還付加算金　（目）1 第 1 号被保険者保険料還付金							
目の説明	1 第 1 号被保険者保険料還付金							予算書
事業名	介護保険料還付金							363
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
700	700	0	0	0	0	700	0	

【事務事業の概要】

第 1 号被保険者の過年度介護保険料還付金

【事務事業の内容】

○第 1 号被保険者保険料還付金　700

【特定財源】

・他（保険料）　700

予算書 337

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	１環境衛生一般費	予算書
事業名	一般経費	163

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,484	59,511	△ 17,027	0	0	0	0	42,484

【事務事業の概要】

人件費（職員給料等）のほか、公害防止協定による水質検査、自動車騒音常時監視業務、住宅用クリーンエネルギー設備導入費補助事業等の環境保全に関する総括的事務を行う。

○住宅用太陽光発電システム補助実績　（単位：件）

年度	H30	R1	R2	R3(12月末)
交付件数	26	32	15	7

【事務事業の内容】

○人件費（職員給料等）	33,235
○需用費（印刷製本費等）	374
○役務費	2,515
・公害防止協定による水質検査手数料	(466)
・伊座地区観測井水質検査手数料	(2,049)
○委託料	1,345
・有害昆虫駆除委託料	(99)
・自動車騒音常時監視業務	(1,246)
○使用料及び賃借料（駐車場使用料）	15
○負担金及び交付金	5,000
・住宅用クリーンエネルギー設備導入費補助金	(5,000)

太陽光発電システム・薪ストーブ設置補助、上限10万円
家庭用蓄電システム・電気自動車等充給電設置補助、上限10万円
ＨＥＭＳ設置補助、上限5万円

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	３環境美化促進事業費	予算書
事業名	環境美化促進事業	163

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,204	3,386	△ 1,182	0	175	0	0	2,029

【事務事業の概要】

各自治会から選出された環境美化促進委員による環境パトロールや、不法投棄ごみの回収を実施する。また、ボランティア清掃に係るごみの回収の取組みを支援することにより、市内の地域環境の美化を促進する。

○環境パトロール　引田地区、白鳥地区及び大内地区　各３回　計９回

○不法投棄ごみ収集量実績

年度	H30	R1	R2	R3(12月末)
収集量(t)	1.1	1.5	1.1	4.4

【事務事業の内容】

○需用費（消耗品費）	800
○委託料	1,104
・不法投棄収集運搬委託料	(300)
・ボランティアごみ収集運搬委託料	(804)
○負担金補助及び交付金（環境美化促進委員会運営負担金）	300

【特定財源】　予算書

・県（海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金）	175	39

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	４斎苑管理費	予算書
事業名	斎苑管理事業	163

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
41,731	49,221	△ 7,490	0	0	0	7,958	33,773

【事務事業の概要】

平常時から炉内設備や施設設備について計画的に点検・修繕を行い斎苑施設の機能を適正に保持するとともに火葬業務を円滑に遂行する。

○斎苑使用実績（胎児・肢体含む火葬件数）　（単位：件）

区分	年度	H30	R1	R2	R3(12月末)
人体	白鳥斎苑	312	315	320	198
	大内斎苑	203	205	200	154
	計	515	520	520	352
動物	大内斎苑	137	191	298	265

【事務事業の内容】

○需用費（消耗品費、燃料費、修繕料等）	15,602
○役務費（通信運搬費、浄化槽汚泥抜取手数料等）	800
○委託料	24,998
・斎苑清掃委託料（草刈、植木剪定、館内清掃等）	(1,270)
・火葬委託料	(21,406)
・火葬炉設備保守点検委託料	(567)
・斎苑設備保守点検委託料	(1,385)
・警備保障委託料	(370)
○使用料及び賃借料（テレビ受信料、清掃用具借上料）	331

【特定財源】

		予算書
・他(斎苑使用料)	5,330	23
・他(動物炉使用料)	2,500	23
・他(埋火葬に関する証明手数料)	8	27
・他(自動販売機設置使用料)	120	45

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	５霊園管理費	予算書
事業名	霊園管理事業	163

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,692	21,217	△ 10,525	0	0	0	2,670	8,022

【事務事業の概要】

市営墓地施設７箇所について、定期的に清掃や補修等を適正に実施することにより、施設維持の適正化を図る。また、返還区画は新規の利用希望者の要望に応じられるように適宜、整備を実施する。

○市営墓地の状況（R3.12月末）

名　称	所在地	残区画数	許可見込数
黒羽霊園	引田地区	47	0
松原霊園	引田地区	12	0
白鳥霊園	白鳥地区	30	3
入野山霊園	白鳥地区	53	0
三本松霊園	大内地区	11	2
中筋霊園	大内地区	78	3
町田霊園	大内地区	23	2
計		254	10

【事務事業の内容】

○報償費（供養謝礼）	40
○需用費（消耗品費、光熱水費等）	889
○役務費（無縁墓石整理処分手数料等）	368
○委託料	4,883
・清掃委託料	(4,876)
・浄化槽維持管理委託料	(7)
○工事請負費	4,012
・白鳥霊園手摺設置工事	(462)
・松原霊園参道舗装整備工事	(3,000)
・返還区画整備工事	(550)
○ 負担金補助及び交付金	500
・共同墓地整備事業費補助金	(500)

【特定財源】

		予算書
・他(墓地使用料)	2,670	23

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	６動物愛護事業費	予算書
事業名	動物愛護事業	165

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,144	4,891	253	0	200	0	4,394	550

【事務事業の概要】

狂犬病の発生を予防するため、犬の登録や狂犬病予防注射を実施する。また、人と動物がうまく共生していくために、犬猫の飼養マナー等について啓発するとともに、不意な犬猫の繁殖を抑制するために、犬猫不妊去勢手術費補助金を交付する。

○狂犬病予防注射実績　（単位：頭）

年度	H30	R1	R2	R3(12月末)
注射済頭数	1,255	1,559	1,522	1,471

○犬猫不妊去勢手術費補助金交付実績　（単位：件）

年度	H30	R1	R2	R3(12月末)
交付件数	165	200	251	173

【事務事業の内容】

○需用費（消耗品費、犬用保護箱修繕費）　53
○委託料　3,591
・狂犬病予防事業委託料　(3,591)
狂犬病予防法に基づく犬の登録及び予防注射事業
集合注射を市内、延べ58箇所で実施予定
注射手数料　2,450円／頭、注射済票交付手数料　330円／頭
○負担金補助及び交付金（犬猫不妊去勢手術費補助金）　1,500
・犬猫不妊去勢手術費補助金　(1,300)
5,000円×260頭（匹）、１世帯当たり年間４頭（匹）まで
・地域猫活動支援補助金　(200)
１地域　上限20万円

【特定財源】　予算書

・県(地域猫活動支援補助金)	200	39
・他(狂犬病予防業務手数料)	4,394	29

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	７公衆浴場助成事業費	予算書
事業名	公衆浴場助成事業	165

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
173	173	0	0	0	0	0	173

【事務事業の概要】

公衆浴場法の営業許可を受けた経営者に対し、経営安定化を目的として補助金を交付することにより、経営の安定化を図り、地域住民の保健衛生の維持向上に寄与する。

【事務事業の内容】

○負担金補助及び交付金　173
・公衆浴場経営安定化補助金　(173)

【特定財源】　予算書

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）５公害対策費							
目の説明	１公害対策費							予算書
事業名	公害対策事業							167
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
120	120	0	0	0	0	0	120	

【事務事業の概要】

騒音規制法に基づく、工場・事業場に設置される施設のうち著しい騒音を発生する施設である特定施設や建設工事として行なわれる作業のうち著しい騒音を発生する作業である特定建設作業に対する規制・指導等により、公害の発生を防ぎ、環境の保全を図る。

【事務事業の内容】

○需用費（消耗品費）	10
○役務費	110
・公害発生見込時の水質検査手数料	(110)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）１清掃総務費							
目の説明	１清掃総務一般費							予算書
事業名	一般経費							169
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,569	20,297	272	0	0	0	0	20,569	

【事務事業の概要】

・人件費

【事務事業の内容】

○人件費	20,569
・職員給料等	(14,148)
・会計年度任用職員給料（報酬）等	(6,421)

【特定財源】　予算書

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）１清掃総務費							
目の説明	２ごみ減量化事業費							予算書
事業名	ごみ減量化事業							169
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,900	1,860	40	0	0	0	0	1,900	

【事務事業の概要】

ごみの発生・排出抑制、再利用及び再生利用に対する奨励金や補助金を交付することにより、市民のごみに対する分別意識を高め、ごみ減量化の推進を図る。

○資源リサイクル活動による回収重量実績　（単位：ｔ）

年度	H30	R1	R2	R3(12月末)
回収量	307	322	270	145

【事務事業の内容】

○負担金補助及び交付金　1,900

・資源リサイクル活動奨励金　(1,500)

回収重量１kgにつき５円（限度額５万円、１団体年間４回まで）

・生ごみ堆肥化容器等購入費補助金　(400)

家庭から排出されるごみを自ら処理することを促すため機器等の購入費用の一部を補助

補助対象機器	補助率	限度額(円)	備　　考
電動生ごみ処理機	1/2	30,000	１世帯につき１台を限度
コンポスト	1/2	3,000	１世帯につき２基を限度
ＥＭ容器	1/2	750	１世帯につき２個を限度
ＥＭぼかし	1/2	150	１世帯につき５袋を限度

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）２塵芥処理費							
目の説明	１塵芥処理一般費							予算書
事業名	塵芥処理事業							169
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,611	1,611	0	0	0	0	0	1,611	

【事務事業の概要】

クリーンセンター運営事業及びし尿処理事業以外に係る一般廃棄物の処理等を行うことにより、良好な生活環境の保全を図る。

○犬猫等死体収容実績　（単位：件）

年度	H30	R1	R2	R3(12月末)
収容件数	60	78	69	75

【事務事業の内容】

○ 役務費　1,507

・犬猫死体収容手数料　(1,100)

・整地作業手数料（湊川尻の管理）　(407)

○委託料（清掃委託料）　104

【特定財源】　予算書

所管課：環境衛生課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）２塵芥処理費							
目の説明	２クリーンセンター運営費							予算書
事業名	クリーンセンター運営事業							169
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
441,274	421,662	19,612	0	0	0	45,762	395,512	

【事務事業の概要】

一般廃棄物を処理するために、大内クリーンセンターの運営や収集運搬を適正に且つ確実に実施し、また、ごみ収集の拠点であるごみステーションの老朽化に伴い、適宜、取替えや修繕を行うことにより、良好な生活環境の保全を図る。

【事務事業の内容】

○報酬（指定ごみ袋選定委員会委員報酬）	8
○旅費（普通旅費）	70
○需用費（消耗品費、修繕料等）	25,270
○役務費（通信運搬費、資源ごみ処理手数料等）	12,141
○委託料	147,722
・塵芥収集運搬委託料	(138,375)
・溶融処理施設ごみ搬入委託料	(5,280)
・ごみ分別作業委託料	(1,143)
・ごみ袋販売委託料等	(1,757)
・クリーンセンター清掃委託料等	(1,167)
○使用料及び賃借料（テレビ受信料、土地借上料）	1,845
○工事請負費（施設整備工事）	475
○備品購入費	3,388
・ステーション用ごみカゴ	(3,108)
・クリーンセンター用備品	(280)
○負担金補助及び交付金	250,355
・香川県東部清掃施設組合運営費負担金	(250,251)
・海ごみ対策推進協議会負担金	(40)
・職員研修負担金（フォークリフト運転業務従事者安全教育）	(64)

【特定財源】		予算書
・他(行政財産目的外使用料)	8	25
・他(個別収集手数料)	600	27
・他(指定ごみ袋販売代金)	39,300	27
・他(ごみ処理手数料)	5,600	27
・他(クリーンセンター洗車場利用料等)	254	53

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）２清掃費　（目）３し尿処理費							
目の説明	１し尿処理一般費							予算書
事業名	し尿処理事業							173
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
112,018	131,627	△ 19,609	0	0	7,700	41,141	63,177	

【事務事業の概要】

生活排水処理施設の普及等により、し尿の処理量が減少しているものの、適正な収集運搬体制を維持し、良好な生活環境の保全を図る。

○し尿収集実績　（単位：kℓ）

年度	H30	R1	R2	R3(12月末)
収集量	1,876	1,747	1,611	1,150

【事務事業の内容】

○需用費（消耗品費、印刷製本費）	200
○役務費（口座振替手数料等）	34
○委託料	46,771
・し尿収集運搬委託料	(13,891)
・し尿収集手数料徴収委託料	(1,200)
・し尿運搬中継車運行委託料	(31,680)
○負担金補助及び交付金	65,013
・大川広域行政組合し尿処理施設運営費負担金	(57,263)
・大川広域行政組合し尿処理施設整備事業負担金	(7,750)

【特定財源】		予算書
・債(過疎：大川広域行政組合し尿処理施設整備事業債)	7,700	57
・他(し尿収集手数料)	20,371	27
・他(浄化槽汚泥処理手数料)	20,520	27
・他(し尿収集手数料滞納繰越分)	100	27
・他(土地貸付収入)	120	45
・他(一般廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料)	15	27
・他(浄化槽清掃業許可更新申請手数料)	15	27

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）１農業委員会費	
目の説明	１農業委員会一般費	予算書
事業名	一般経費	179

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,002	21,502	△ 1,500	0	3,765	0	0	16,237

【事務事業の概要】

農業委員会等に関する法律に基づき、法令によりその権限に属させられた事項及び農地等の利用の最適化の推進に関する事項（担い手への農地集積と集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進）等を実施する。

【事務事業の内容】

○農業委員会

・総会開催会数　13 回
・議案等の現地調査
・全国農業新聞推進活動
・農家台帳の管理

○事業費内訳

・報酬：農業委員（17人）、最適化推進委員（16人）	9,496
・職員給料等	7,672
・交際費（会長交際費）	50
・需用費（消耗品費、印刷製本費等）	508
・委託料（議事録作成、農地情報公開システム整備委託料）	970
・使用料及び賃借料（バス借上料等）	105
・負担金補助及び交付金（県農業会議負担金等）	1,201

【特定財源】

		予算書
・県（農業委員会費負担金）	2,765	37
・県（農地利用最適化交付金）	1,000	39

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）１農業委員会費	
目の説明	１農業委員会一般費	予算書
事業名	機構集積支援事業	179

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,083	737	346	0	949	0	0	134

【事務事業の概要】

農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して年１回市内全域を対象に利用状況調査（農地パトロール）を実施する。調査結果を踏まえ遊休農地所有者等に利用意向調査を実施する。農地中間管理機構と連携を密にし、農地の集積集約、遊休農地の発生防止解消に努める。

【事務事業の内容】

○農地利用状況調査

・農地利用状況調査　市内全域１回
・遊休農地の利用意向調査

○事業費内訳

・需用費（印刷製本費等）	436
・役務費（通信運搬費、利用意向調査郵便代）	317
・委託料（調査用図面作成委託業務等）	330

【特定財源】

		予算書
・県（機構集積支援事業補助金）	640	39
・県（情報収集等業務効率化支援事業補助金）	309	41

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）２農業総務費						
目の説明	２農業者年金事業費						予算書
事業名	農業者年金事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,669	4,341	328	0	0	0	230	4,439

【事務事業の概要】

農業者年金に関する届出事務処理及び加入推進活動を実施する。

【事務事業の内容】

○農業者年金現況届等処理事務
○農業者年金加入推進

○事業費内訳

・職員給料等	4,568
・需用費(消耗品費)	101

【特定財源】

		予算書
・他（農業者年金業務委託金　10/10）	230	53

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１農業振興一般費						予算書
事業名	一般経費						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
54,841	55,201	△ 360	0	0	0	0	54,841

【事務事業の概要】

・職員給、経常経費及び小海生活改善センターの維持管理。

【事務事業の内容】

○小海生活改善センター維持管理業務

○事業費内訳

・職員給料等	54,447
・報償費（表彰記念品）	5
・需用費(消耗品費・光熱水費・食糧費等)	356
・役務費（し尿汲取手数料）	8
・使用料及び賃借料（小海生活改善センターＮＨＫ受信料・駐車場使用料等）	25

【特定財源】　予算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１農業振興一般費						予算書
事業名	農業団体助成事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,400	6,490	△ 90	0	0	0	0	6,400

【事務事業の概要】

地域農業の活性化と振興を図るため、各種農業団体への助成等を実施する。

【事務事業の内容】

○農業団体助成事務事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	6,400
地域農業再生協議会担い手育成事業助成金	(500)
集落営農推進加速化事業費補助金	(150)
大川農業士会助成金	(95)
香川県農業共済組合負担金	(530)
生活研究ｸﾞﾙｰﾌﾟ連絡協議会助成金	(100)
全国山村振興連盟負担金	(40)
東讃農業改良普及協議会負担金	(85)
農業活性化事業助成金	(4,000)
農業経営者協議会助成金	(400)
農業後継者育成事業助成金	(100)
農産物販路拡大事業補助金	(250)
梅の木を育てる会助成金	(150)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１農業振興一般費						予算書
事業名	農業担い手育成事業（国費）						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,000	36,230	△ 15,230	0	21,000	0	0	0

【事務事業の概要】

国庫補助事業を活用し、担い手への育成及び確保を図ることにより、農業の人材力を強化するとともに持続可能な農業の発展を図る。

【事務事業の内容】

○農業担い手への資金交付事務

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	21,000
農業次世代人材投資事業補助金（対象者14人）	(21,000)

【特定財源】　予算書

・県（農業次世代人材投資事業費補助金　10/10）	21,000	41

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１農業振興一般費						予算書
事業名	農業担い手育成事業（県費）						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,111	29,924	△ 9,813	0	17,611	0	0	2,500

【事務事業の概要】

単独県費補助事業を活用し、担い手への育成や支援をすることにより持続可能な農業経営を図るとともに、地域農業の活性化と振興を推進する。

【事務事業の内容】

○農業振興事業実施主体への助成事務事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	20,111
新規就農者サポート事業費補助金	(607)
荒廃農地等利活用促進事業補助金	(750)
みどりの食料システム戦略緊急対策交付金	(3,000)
棚田地域等保全活動支援事業補助金	(600)
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金	(250)
かがわ園芸産地生産力強化対策事業費補助金	(8,007)
さぬき讃フルーツ拡大事業費補助金	(6,897)

【特定財源】		予算書
・県（新規就農者サポート事業費補助金　1/3）	528	41
・県（みどりの食料システム戦略緊急対策交付金　10/10）	3,000	41
・県（棚田地域等保全活動支援事業補助金　10/10）	600	41
・県（集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金　10/10）	250	41
・県（かがわ園芸産地生産力強化対策事業費補助金　1/3）	6,963	41
・県（さぬき讃フルーツ拡大事業費補助金　1/2）	6,270	41

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１農業振興一般費						予算書
事業名	農地集積・集約化事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,000	7,200	△ 1,200	0	5,200	0	0	800

【事務事業の概要】

農業者の減少・高齢化や耕作放棄地の解消を図るために、農地中間管理機構等を通じて農地の貸借を行うことにより担い手の経営規模の拡大や農地の集約化を推進する。

【事務事業の内容】

○農地の出し手、受け手への助成

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	6,000
機構集積協力金	(2,200)
農地集積補助金	(3,000)
農地流動化助成金	(800)

【特定財源】		予算書
・県（機構集積協力金　10/10）	2,200	41
・県（農地集積補助金　10/10）	3,000	41

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１農業振興一般費						予算書
事業名	有害鳥獣等被害防止対策事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
21,460	22,880	△ 1,420	0	11,080	0	0	10,380

【事務事業の概要】

鳥獣被害対策実施隊及び猟友会員等による対象鳥獣の捕獲、被害調査、被害防止技術の普及指導等を実施することにより、有害鳥獣被害の軽減を図る。また、被害防止のためのワイヤーメッシュ柵等の設置及び新規狩猟免許取得者に対し補助を行う。加えて有害鳥獣の市街地等への出没に備え、捕獲用箱罠を購入し活用する。

【事務事業の内容】

○有害鳥獣等被害防止対策事業

・実施隊隊員数	30 人
・イノシシ捕獲目標頭数	1,100 頭
・サル捕獲目標頭数	140 頭
・シカ捕獲目標頭数	200 頭
・新規狩猟免許取得予定者	6 人
・ワイヤーメッシュ柵等設置補助申請予定団体数	10 団体
・個体数調整事業（イノシシ・シカ等捕獲）	

○事業費内訳

・報酬（実施隊員報酬）	1,440
・需用費（消耗品費、修繕料）	200
・使用料及び賃借料（鳥獣被害対策船借上料）	70
・備品購入費（有害鳥獣等捕獲用備品）	330
・負担金補助及び交付金	19,420
イノシシ等捕獲奨励金	(15,300)
狩猟免許取得奨励金	(320)
有害鳥獣被害対策助成金（ワイヤーメッシュ柵等）	(3,200)
猟友会助成金	(300)
農作物被害防止対策協議会助成金	(300)

【特定財源】

		予算書
・県（イノシシ等被害防止対策事業補助金）	11,080	41

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１３中山間地域等直接支払事業費						予算書
事業名	中山間地域等直接支払事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,436	52,844	592	0	37,802	0	0	15,634

【事務事業の概要】

中山間地域等における平場との農業生産条件の不利補正策として平成12年度より実施しており、令和２年度から第５期対策として多面的機能支払制度と併用等による一層の活動充実を図りながら実施する。

【事務事業の内容】

○協定集落数（予定）	68 集落
○交付見込み面積	458 ha

○事業費内訳

・需用費（消耗品費、印刷製本費等）	115
・委託料（変更業務委託料、現地確認委託料）	3,128
・備品購入費（農用地確認用備品）	20
・負担金補助及び交付金（中山間地域等直接支払交付金）	50,173

【特定財源】

		予算書
・県（中山間地域等直接支払事業補助金）	37,802	41

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１４多面的機能支払交付金事業費						予算書
事業名	多面的機能支払交付金事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,312	21,311	1,001	0	14,133	0	0	8,179

【事務事業の概要】

農業者等で構成される活動組織が農地を農地として維持していくために行う地域活動や、地域住民を含む活動組織が行う地域資源（農地、農道、水路）の質的向上を図る活動に対して支援する。

【事務事業の内容】

○協定組織数(予定)　25 組織
○交付面積　340　ha

○農地維持支払交付金
・多面的機能を支える共同活動を支援する。
（農地法面の草刈、水路の泥上げ、農道の基礎的保全活動）
○資源向上支払交付金
・地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動を支援する。
（水路、農道、ため池の軽微な補修や景観形成、施設の長寿命化のための活動）

○事業費内訳

・需用費(消耗品費等)	36
・委託料	4,400
事務支援委託料	(2,400)
現地確認委託料	(2,000)
・負担金補助及び交付金	17,876
農地維持支払交付金	(10,124)
資源向上支払交付金	(7,752)

【特定財源】

		予算書
・県（多面的機能支払交付金）	14,133	41

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	１６農業地域改善対策費						予算書
事業名	農業地域改善対策事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
131	131	0	0	0	0	0	131

【事務事業の概要】

西村農機具保管施設及び西村・吉田共同作業所の維持管理。

【事務事業の内容】

○維持管理施設数　3　施設

○事業費内訳
・需用費(光熱水費、修繕料等)　131

【特定財源】　予算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	２２アライグマ・ヌートリア等防除支援事業費						予算書
事業名	アライグマ・ヌートリア等防除支援事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
543	561	△ 18	0	241	0	0	302

【事務事業の概要】

農業及び生活環境に深刻な被害を及ぼすアライグマ等の外来獣類を駆除・防除することにより、農作物への被害軽減を図る。

【事務事業の内容】

○アライグマの捕獲・殺処分

・アライグマ・ハクビシン捕獲目標頭数　130頭

○事業費内訳

・需用費(消耗品費)	24
・委託料(防除支援業務殺処分費)	36
・備品購入費(箱わな5基)	93
・負担金補助及び交付金(捕獲奨励金：3千円/頭)	390

【特定財源】

		予算書
・県（アライグマ・ヌートリア等防除支援事業補助金　1/2）	241	41

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	２３経営所得安定対策推進事業費						予算書
事業名	経営所得安定対策推進事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000	4,000	0	0	4,000	0	0	0

【事務事業の概要】

地域における需要に応じた米の生産を推進するとともに経営所得安定対策などを実施することにより、地域農業の振興を図る。

【事務事業の内容】

○東かがわ市地域農業再生協議会への助成

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金（経営所得安定対策推進事業費補助金）　4,000

【特定財源】

		予算書
・県（経営所得安定対策推進事業費補助金　10/10）	4,000	41

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）３農業振興費						
目の説明	２５農地中間管理事業費						予算書
事業名	農地中間管理事業						181
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
932	932	0	0	0	0	332	600

【事務事業の概要】

農地中間管理事業を効率的かつ円滑に推進するための経費。

【事務事業の内容】

○農地中間管理業務を香川県農地機構より受託して行うために必要な経費
○農地集積専門員設置に係る負担金

○事業費内訳
・需用費（消耗品費）　332
・負担金補助及び交付金（香川県農地機構負担金）　600

【特定財源】　予算書

・他（農地中間管理事業委託金）　332　53

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）４畜産業費						
目の説明	１畜産業一般費						予算書
事業名	一般経費						187
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70	70	0	0	0	0	0	70

【事務事業の概要】

畜産業の振興に係る経費。

【事務事業の内容】

○畜産業振興に係る事務事業

○事業費内訳
・負担金補助及び交付金　70
　香川県畜産協会負担金　(70)

【特定財源】　予算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費							
目の説明	１農地一般費							予算書
事業名	土地改良施設維持管理事業							187
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
35,516	35,735	△ 219	0	0	1,900	0	33,616	

【事務事業の概要】

市が管理する土地改良施設の適正な維持管理を行い、農業経営の効率化を図る。

【事務事業の内容】

○ 事業費内訳

・需用費	13,403
消耗品費	(1,910)
燃料費	(137)
印刷製本費	(106)
光熱水費	(7,810)
修繕料（土地改良施設等修繕）	(3,440)
・役務費	1,460
通信運搬費	(74)
塵芥処理手数料（排水機場管理）	(1,386)
・委託料（排水機場管理・保守点検委託等）	5,113
・使用料及び賃借料（重機等借上料・ｼｽﾃﾑ版権使用料等）	526
・原材料費（農道水路用材料費）	500
・備品購入費（事業関係書籍等）	50
・負担金補助及び交付金	14,464
土地改良区助成金(大内･白鳥･引田)	(891)
香川用水事業推進･維持管理賦課金等	(13,305)
大川地区土地改良協議会負担金等	(268)

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：香川用水施設緊急対策事業債）	1,900	55

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費							
目の説明	２単県土地改良事業費							予算書
事業名	単県土地改良事業							187
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
43,110	47,614	△ 4,504	0	20,000	17,800	4,200	1,110	

【事務事業の概要】

単独県費土地改良事業補助金を活用して、農道・用排水路等の土地改良施設の整備を行うことにより、維持管理費や労働時間を軽減し安定的な農業経営を推進する。

【事務事業の内容】

○ 事業費内訳

・委託料	3,000
単県土地改良工事設計委託料	(3,000)
・工事請負費	40,000
単県土地改良工事	(40,000)
・負担金補助及び交付金	110
大川地区土地改良協議会負担金等	(110)

○単独県費補助(一般)事業　県50%　市30%　地元20%

地区名	工種	事業量
白鳥東	排水機場	Ｎ＝１か所
小磯	水路	Ｌ＝６０ｍ
東山	水路	Ｌ＝５０ｍ
五名	水路	Ｌ＝３３ｍ
湊	さく井	Ｎ＝１か所
長谷新池	水路	Ｌ＝１０ｍ

【特定財源】

		予算書
・県（単独県費土地改良事業補助金 50/100）	20,000	41
・債（合併特例：単独県費土地改良事業債）	17,800	55
・他（単県土地改良事業分担金）	4,200	21

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費							
目の説明	３市単独土地改良事業費							予算書
事業名	市単独土地改良事業							187
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
52,800	59,100	△ 6,300	0	0	33,000	20	19,780	

【事務事業の概要】

市管理農道等の除草活動に報奨金を交付することにより農道等の保全管理を行う。
土地改良施設の修繕等を実施し、生産基盤の整備及び保全を図る。
老朽化した土地改良施設等の修繕や整備に対して補助金を交付することにより、地元の維持管理費の軽減並びに安定的な農業経営を図る。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・報償費	500
道路愛護協力団体報奨	(500)
・役務費	200
道路愛護協力団体活動保険料	(200)
・委託料	6,000
設計委託料	(2,000)
管理施設等除草業務委託料	(1,000)
土地改良施設点検等委託料	(3,000)
・工事請負費	35,600
管理農道舗装及び市管理土地改良施設修繕工事等	(35,600)
・公有財産購入費	500
・負担金補助及び交付金	10,000
市単独土地改良施設補助金	(10,000)

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：市単独土地改良事業債）	33,000	55
・他（中山間ふるさと水と土保全対策基金利子）	20	45

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）６県営土地改良事業費							
目の説明	１県営ため池等整備事業費							予算書
事業名	県営ため池等整備事業							191
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
25,364	57,290	△ 31,926	0	0	21,600	2,070	1,694	

【事務事業の概要】

ため池の整備を実施することにより農業生産の維持及び農業経営の安定を図るとともに、ため池の防災・減災能力を高め下流域の安全安心を図る。

【事務事業の内容】

○ 事業費内訳

・負担金補助及び交付金	25,364
各池整備事業負担金	(24,840)
大川地区土地改良協議会負担金等	(524)

◎ 県営農村地域防災減災事業（ため池整備事業）　負担率12%（市11%、地元1%）

・藤九郎池	100,000千円	
・大柱池	10,000千円	
・奥晴西上池	10,000千円	

◎ 県営農村地域防災減災事業（地域ため池総合整備事業）

・小海東地区	87,000千円	負担率12%（市11%、地元1%）

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：県営ため池等整備事業債）	21,600	55
・他（県営ため池等整備事業分担金）	2,070	21

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）６県営土地改良事業費	
目の説明	６県営排水機場整備事業費	予算書
事業名	県営排水機場整備事業	191

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,490	5,580	9,910	0	0	14,400	0	1,090

【事務事業の概要】

排水機場施設の機能保全・更新を実施することにより、災害を未然に防止するとともに、適正な運転管理を徹底し、流域の湛水被害防止及び安全安心を図る。

【事務事業の内容】

○ 事業費内訳

・負担金補助及び交付金　15,490
　排水機場整備事業負担金　(15,200)
　大川地区土地改良協議会負担金等　(290)

◎ 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業　負担率16%(市16%)
・寺町排水機場　73,000千円
・白鳥東部排水機場　22,000千円

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：県営排水機場整備事業債）	14,400	55

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）６県営土地改良事業費	
目の説明	７県営基盤整備事業費	予算書
事業名	県営基盤整備事業	191

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,580	4,384	6,196	0	0	5,700	3,000	1,880

【事務事業の概要】

農業用水施設及び区画整理未整備地の整備を実施することにより、水管理の省力化、農業生産性及び営農意欲の向上を図り、農地の集積や有効利用等の促進効果が大きい農業生産基盤の整備を通じて、集落営農の組織化・強化を推進する。

【事務事業の内容】

○ 事業費内訳

・負担金補助及び交付金　10,580
　基盤整備事業負担金　(10,500)
　大川地区土地改良協議会負担金等　(80)

◎ 県営農業競争力強化農地整備事業（中山間地域型）川股地区
負担率15%(市10%、地元5%)
・農業用用水施設整備工事　60,000千円

◎ 県営農業競争力強化農地整備事業（中山間地域型）小海地区
負担率50%(市50%)
・調査計画策定　3,000千円

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：県営基盤整備事業債）	5,700	55
・他（県営基盤整備事業分担金）	3,000	21

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）６県営土地改良事業費						
目の説明	８県営土地改良事業一般管理費						予算書
事業名	一般経費						191
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
31,733	29,296	2,437	0	0	0	0	31,733

【事務事業の概要】

・人件費

【事務事業の内容】

○ 事業費内訳

・職員給料等　31,733

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費						
目の説明	１林業振興一般費						予算書
事業名	林業振興事業						191
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,438	24,804	△ 2,366	0	0	0	0	22,438

【事務事業の概要】

林業活性化と振興を図るため、各種林業団体への助成等を実施する。

【事務事業の内容】

○各種林業団体への助成

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	20
・役務費（森林共済セット保険料）	506
・委託料（森林所有者経営等意向調査）	500
・負担金補助及び交付金	21,412
林構作業道維持管理助成金	(2,000)
林道矢筈太郎兵衛線改修工事負担金	(1,900)
香川東部森林組合負担金	(1,720)
県森林協会負担金	(450)
森林環境保全直接支援事業補助金	(15,000)
東かがわ市外一市一町組合負担金	(42)
木材利用促進運搬費補助金	(300)

【特定財源】　予算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費						
目の説明	３治山・林道維持管理事業費						予算書
事業名	治山・林道維持管理事業						193
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,430	14,730	△ 2,300	0	0	9,000	0	3,430

【事務事業の概要】

市管理林道の適正な維持管理（草刈り、路面補修、側溝清掃等）実施する。

【事務事業の内容】

○市管理林道の維持管理

○事業費内訳

・報償費（林道補修人夫賃）	270
・需用費（消耗品費、修繕料等）	1,500
・委託料	6,100
林道橋補修調査設計委託料（２橋）	(5,000)
林道台帳修正委託料	(500)
林道改良工事設計委託料	(600)
・使用料及び賃借料（重機借上料）	500
・工事請負費	4,000
林道五名星越線外２線改良工事	(4,000)
・原材料費（維持補修用レミファルト等）	60

【特定財源】

		予算書
・債（合併特例：林道整備事業債）	9,000	55

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費						
目の説明	３治山・林道維持管理事業費						予算書
事業名	単独県費補助治山林道事業						193
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,700	9,200	18,500	0	13,025	13,700	0	975

【事務事業の概要】

林道事業補助金等を活用し、治山工事、林道改良工事、橋梁修繕等を実施する。

【事務事業の内容】

○単独県費補助事業

・林道改良工事（定久線・黒川定久線）

○森林事業（林道）

・林道橋修繕工事（野神橋・近守３号橋）

○事業費内訳

・委託料	1,200
林道工事設計委託料	(1,200)
・工事請負費	26,500
林道定久線改良工事（舗装工　Ｌ＝200m）	(4,000)
林道黒川定久線改良工事　（舗装工　Ｌ＝200m）	(4,000)
林道橋野神橋修繕工事	(15,000)
林道橋近守３号橋修繕工事	(3,500)

【特定財源】

		予算書
・県（単県林道改良事業補助金　1/2）	13,025	41
・債（合併特例：林道整備事業債）	13,700	55

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）２林業費　（目）２林業振興費						
目の説明	４松くい虫薬剤防除事業費						予算書
事業名	松くい虫薬剤防除事業						193
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,690	6,100	△ 410	0	2,120	0	250	3,320

【事務事業の概要】

森林病害虫等防除法第２条第４項で規定している特定森林に該当する「みやま」の松くい虫被害に対して、薬剤防除、伐倒駆除等を実施する。

【事務事業の内容】

○松くい虫薬剤防除事業

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	50
・委託料	5,640
松くい虫薬剤防除事業委託料	(4,840)
松くい虫伐倒駆除事業委託料	(800)

【特定財源】		予算書
・県（松くい虫薬剤防除事業補助金　1/2）	2,120	41
・他（みやま松くい虫防除事業寄付金）	250	47

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）１水産業振興費						
目の説明	１水産業振興一般費						予算書
事業名	一般経費						195
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,451	12,383	△ 932	0	0	0	0	11,451

【事務事業の概要】

水産業の活性化と振興を図るため、各種水産業団体への助成等を実施する。

【事務事業の内容】

○一般経費

○各種水産業団体への助成

○引田漁村センターの指定管理

○事業費内訳

・職員給料等	8,269
・需用費（消耗品費）	10
・委託料（引田漁村センター指定管理）	850
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	3
・負担金補助及び交付金	2,319
県水産振興協会負担金	(400)
広域中間育成事業負担金	(1,726)
漁業経営長期資金利子補給金	(193)

【特定財源】	予算書

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）１水産業振興費						
目の説明	３水産振興対策事業費						予算書
事業名	水産振興対策事業						195
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,269	19,247	4,022	0	15,510	0	0	7,759

【事務事業の概要】

水産振興を図るため、市内の漁協及び東部養鰻組合等が施行する各種事業に対し支援を行う。

【事務事業の内容】

○重要稚仔放流事業
○海底清掃事業

○事業費内訳

・委託料（海底清掃委託料）	14,300
・使用料及び賃借料（船借上料）	20
・原材料費（稚鮎・稚貝購入費）	255
・負担金補助及び交付金	8,694
鰻放流事業補助金	(200)
海苔網廃棄処理補助金	(300)
養殖用えさ袋処理補助金	(500)
重要稚仔放流事業補助金	(2,550)
製氷冷蔵冷凍施設設置事業補助金	(3,960)
水産多面的機能発揮対策事業補助金	(1,184)

【特定財源】		予算書
・県（海底清掃事業補助金　9/10）	12,870	41
・県（水産振興総合対策事業費補助金　2/3）	2,640	41

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）２漁港管理費						
目の説明	１漁港管理費						予算書
事業名	漁港管理事業						197
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,708	5,654	1,054	0	0	0	2	6,706

【事務事業の概要】

漁業生産基盤の保全を図るため、市管理漁港（相生漁港、馬宿漁港、引田漁港、小磯漁港、馬篠漁港）の適正な維持管理を行う。

【事務事業の内容】

○市管理漁港の維持管理（５漁港）

○事業費内訳

・報償費（港勢調査協力者報償）	10
・旅費	3
・需用費（消耗品費、光熱水費、修繕料）	2,334
・役務費（浄化槽法定検査手数料、漂着ゴミ等処分手数料）	2,014
・委託料	437
馬篠漁港環境施設清掃委託料	(288)
馬篠漁港浄化槽維持管理委託料	(149)
・使用料及び賃借料（重機借上料）	1,500
・工事請負費（漁港施設維持修繕工事）	300
・負担金補助及び交付金	110
県漁港協会負担金	(100)
県漁港協会研修会負担金	(10)

【特定財源】		予算書
・他（漁港施設使用料）	1	25
・他（漁港施設占用料）	1	25

所管課：農林水産課

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）３　漁港建設費						
目の説明	２単県事業費						予算書
事業名	漁港単独県費補助事業						197
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,600	28,550	△ 2,950	0	10,000	15,500	0	100

【事務事業の概要】

単独県費補助事業を活用し、市管理漁港の改良工事を実施する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・馬篠漁港防波堤整備工事（Ｒ元～Ｒ5）
　防波堤整備工事　L=38.9m
　設計委託　一式
・引田漁港舗装工事（Ｒ4）
　舗装工事　A=1,220㎡
　設計委託　一式

○事業費内訳

・設計委託料	1,500
・工事請負費	24,000
・負担金補助及び交付金（県漁港協会事業割負担金）	100

【特定財源】		予算書
・県（漁港単独県費事業補助金　1/2）	10,000	41
・債（過疎：漁港整備事業債）	15,500	55

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）３水産業費　（目）３　漁港建設費						
目の説明	３海岸保全施設整備事業費						予算書
事業名	海岸保全施設整備事業						197
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
57,750	56,150	1,600	25,000	12,500	20,000	0	250

【事務事業の概要】

海岸保全施設整備事業補助金を活用し、引田漁港の胸壁等を整備する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・引田漁港耐震対策胸壁等整備事業（Ｒ元～Ｒ10）
　設計委託　一式

○事業費内訳

・委託料	2,500
・工事請負費	55,000
・負担金補助及び交付金（県漁港協会事業割負担金）	250

【特定財源】		予算書
・国（海岸保全施設整備事業補助金　1/2）	25,000	35
・県（水産基盤整備事業等補助金　1/4）	12,500	41
・債（過疎：漁港整備事業債）	20,000	55

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）１土木総務費						
目の説明	１土木総務費						予算書
事業名	一般経費						205
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,664	23,337	22,327	0	0	0	0	45,664

【事務事業の概要】

・人件費
・一般経費

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・人件費（職員給料等）	43,408
・旅費	336
・需用費（消耗品、燃料代等）	490
・委託料（資材価格調査委託料）	1,320
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	20
・備品購入費（事務用備品）	90

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）１土木総務費						
目の説明	３ボランティア運営費						予算書
事業名	ボランティア運営事業						205
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,116	6,956	160	0	0	0	0	7,116

【事務事業の概要】

市民との協働により、関係施設の維持管理の充実を図るため、道路、公園、河川等の美化愛護活動を行うボランティア活動団体を支援する。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・報償費（道路愛護団体報奨）	3,100
・需用費（清掃用具等）	410
・役務費（保険料）	426
・委託料（ごみ回収委託等）	2,700
・使用料及び賃借料（重機借上料）	80
・負担金補助及び交付金 （湊川をきれいにする会、与田川流域水環境保全推進協議会）	400

○ボランティア活動団体数

区　　分	団体数
道路愛護（市道）	98
エコタウン東かがわ（公園等）	10
香川さわやかロード（県道）	5
香の川パートナーシップ（県河川）	6
さぬき瀬戸パートナーシップ（海岸）	4
湊川をきれいにする会	1
与田川流域水環境保全推進協議会	1
計	125

【特定財源】　予算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土地管理費　（目）２土地対策費							
目の説明	１土地対策一般費							予算書
事業名	土地対策一般事業							207
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1,542	6,936	△ 5,394	0	0	0	450	1,092	

【事務事業の概要】

効率的な土地利用や管理に資するため、地図修正事業補助等の土地対策業務を行う。

【事務事業の内容】

○事業内容

・境界確定測量業務

・地図修正事業補助金

事業費４０万円を上限とし１／２を補助する

○事業費内訳

・需用費（消耗品等）	260
・役務費（印鑑証明交付手数料）	10
・委託料（法定外公共物維持管理）	248
・使用料及び賃借料（駐車場使用料）	4
・負担金補助及び交付金（地図修正事業補助金等）	1,020

【特定財源】

		予算書
・他（法定外公共物使用料）	450	25

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土地管理費　（目）２土地対策費							
目の説明	４公共座標管理業務費							予算書
事業名	公共座標管理事業							207
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
769	769	0	0	0	0	0	769	

【事務事業の概要】

市が管理する１級～３級の基準点において、公共事業等により移設の必要が生じるもの、又は破損や亡失しているものについて、新たに基準点を設置する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・基準点設置業務

○事業費内訳

・委託料（公共座標管理委託料）	769

【特定財源】

予算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）１土木管理費　（目）３地籍調査管理費						
目の説明	１地籍調査管理費						予算書
事業名	地籍調査管理事業						209
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,191	2,267	△ 76	0	0	0	200	1,991

【事務事業の概要】

地籍情報管理システムの異動修正作業を行い、デジタル化されたデータを各課で使用しているGISシステム等にデータを提供し、有効に活用できるよう維持管理する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・地籍情報管理システム異動修正業務

○事業費内訳

・需用費（消耗品費）	65
・役務費（登記情報提供サービス手数料）	28
・委託料（地籍情報管理システム異動修正委託料）	2,098

【特定財源】

		予算書
・他（地籍図等閲覧代）	200	55

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）１道路橋りょう総務費						
目の説明	１道路橋りょう総務費						予算書
事業名	一般経費						209
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,170	4,671	△ 1,501	0	0	0	0	3,170

【事務事業の概要】

道路橋りょう総務関係事務経費

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・委託料（道路台帳補正業務）	2,800
・負担金補助及び交付金（県道路協会負担金他）	370

【特定財源】

予算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費						
目の説明	１道路橋りょう維持費						予算書
事業名	道路橋りょう維持事業						211
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
191,489	208,595	△ 17,106	0	0	98,000	25,040	68,449

【事務事業の概要】

市道の維持修繕や狭あい道路拡幅整備事業等により、道路橋りょう施設の維持管理を行う。また、原材料支給補助により地域の公共施設の良好な維持管理に努める。

【事務事業の内容】

○道路維持修繕	172,379
・需用費（路面凍結防止剤、道路修繕料等）	(14,435)
・役務費（道路側溝等土砂撤去手数料）	(6,500)
・委託料（道路維持管理委託、維持修繕工事設計委託等）	(4,480)
・使用料及び賃借料（重機借上料）	(500)
・工事請負費（市道維持修繕工事、市道路面本復旧工事）	(146,000)
・原材料費（道路補修用材料）	(464)
○狭あい道路拡幅整備事業	13,110
・役務費（分筆登記資料作成手数料）	(110)
・委託料（狭あい道路拡幅整備工事設計委託、測量委託業務）	(4,500)
・工事請負費（狭あい道路拡幅工事）	(6,000)
・公有財産購入費（土地購入費）	(1,500)
・補償補填及び賠償金（移転補償費）	(1,000)
○原材料支給補助	6,000
・負担金補助及び交付金	(6,000)

【特定財源】		予算書
・債（過疎：市単独道路整備事業債）	98,000	57
・他（市道路面本復旧負担金）	16,640	21
・他（道路占用料）	8,400	25

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費						
目の説明	２交通安全施設整備事業費						予算書
事業名	交通安全施設整備事業						211
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000	8,000	2,000	0	0	0	4,000	6,000

【事務事業の概要】

道路利用者が安全・安心に道路を通行できるよう、交通安全施設の整備を行う。

【事務事業の内容】

○事業費内訳	
・工事請負費	10,000
交通安全施設整備工事	(10,000)
（道路反射鏡、防護柵、視線誘導標、区画線等の設置）	

【特定財源】		予算書
・他（交通安全対策特別交付金）	4,000	19

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）２道路橋りょう維持費						
目の説明	３橋りょう長寿命化修繕計画事業費						予算書
事業名	橋りょう長寿命化修繕計画事業						211
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
161,500	99,000	62,500	61,795	0	81,400	0	18,305

【事務事業の概要】

市道橋２８６橋を定期的に点検を実施し、その結果に基づく「橋りょう長寿命化修繕計画」により、効率的・効果的な橋りょうの修繕を計画的に行い、橋りょうの長寿命化を図るとともに道路交通の安全性を確保する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・委託料		33,500
橋りょう点検業務（６４橋）		(24,000)
橋りょう長寿命化修繕詳細設計業務（４橋）		(9,500)
八の坪橋（大谷地内）	L=40.5m	
八の坪歩道橋（大谷地内）	L=40.5m	
森広橋（西村地内）	L=40.5m	
十尺橋（川東地内）	L=17.8m	
・工事請負費		128,000
古川新橋（三本松地内）	L=39.0m	
八幡橋（大谷地内）	L=16.4m	
かじか橋（入野山地内）	L=15.8m	
白鳥新川橋（白鳥地内）	L=16.5m	

【特定財源】

		予算書
・国（道路メンテナンス補助金　57.75／100）	61,795	33
・債（過疎：橋りょう長寿命化事業債）	81,400	57

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費						
目の説明	１道路整備事業費						予算書
事業名	一般経費						213
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,301	53,611	1,690	0	0	0	0	55,301

【事務事業の概要】

・人件費
・一般経費

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・人件費（職員給料等）	54,096
・需用費（消耗品・印刷製本費他）	130
・委託料	720
土木積算システム保守点検委託料	(410)
委託業務積算システム保守点検委託料	(310)
・使用料及び賃借料	355

【特定財源】　予算書

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費						
目の説明	３道路整備事業費（単県）						予算書
事業名	道路整備事業（単県）						213
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
89,000	68,150	20,850	0	28,000	61,000	0	0

【事務事業の概要】

単独県費補助金を活用し、市道の道路改良整備事業を実施する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・市道僧洲１号線道路整備事業（H25～R5）
　道路改良工事　L=50m

・市道城泉幹線道路整備事業（H30～R5）【道路整備事業（市単）から振替】
　道路改良工事　L=110m
　物件移転補償　一式

○事業費内訳

・工事請負費	88,000
・補償補填及び賠償金（移転等補償費）	1,000

【特定財源】

		予算書
・県（市道単独県費補助金　35/100）	28,000	41
・債（過疎：単独県費市道整備事業債）	61,000	57

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費						
目の説明	５道路整備事業費（市単）						予算書
事業名	道路整備事業（市単）						213
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
186,000	74,200	111,800	0	0	172,800	2,300	10,900

【事務事業の概要】

地域住民の利便性の向上及び安心・安全な通行の確保を図るため、市道の道路改良整備事業を実施する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・市道西下西線道路整備事業（継続）
・市道湊川線道路整備事業（継続）
・市道小海馬宿川線道路整備事業（継続）
・市道土居三殿線道路整備事業（継続）
・市道別惣線道路整備事業（新規）
・市道中筋水主線道路整備事業（新規）
・市道寺元連絡線道路整備事業（新規）
・市道寺町水入１号線道路整備事業（新規）
・市道駅前御幸橋線道路整備事業（新規）
・市道田ノ口線道路整備事業（新規）
・市道水入田高田線道路整備事業（新規）
・道路整備分担金事業(単年)

○事業費内訳

・委託料	29,500
・工事請負費	76,000
・公有財産購入費	9,000
・補償補填及び賠償金（移転等補償費）	71,500

【特定財源】

		予算書
・債（過疎：市単独道路整備事業債）	172,800	57
・他（道路整備事業分担金　20%）	2,300	21

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）２道路橋りょう費　（目）３道路橋りょう新設改良費						
目の説明	６県営事業負担金						予算書
事業名	県営事業負担金（道路）						213
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,000	15,800	△ 4,800	0	0	10,400	0	600

【事務事業の概要】

香川県が施行する市内における県道等改良事業に係る地元負担金

【事務事業の内容】

○事業内容

・国道318号及び県道白鳥引田線外2路線の道路整備事業

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金　11,000

【特定財源】　予算書

・債（合併特例：県営道路事業債）　10,400　57

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）３河川費　（目）１河川総務費						
目の説明	１河川一般費						予算書
事業名	河川管理事業						215
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
34,164	66,230	△ 32,066	0	0	5,200	0	28,964

【事務事業の概要】

市管理河川及び水門等の維持管理。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・需用費（水門電気代、河川修繕料等）　2,930
・役務費（水門管理者傷害保険料）　129
・委託料（水門管理委託、河川維持修繕工事設計委託料等）　3,082
・使用料及び賃借料（重機借上料）　1,000
・工事請負費（河川維持修繕工事等）　7,000
・負担金補助及び交付金（ダム管理事務所管理負担金等）　20,023

【特定財源】　予算書

・債（合併特例：河川整備事業債）　5,200　57

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）４港湾費　（目）１港湾管理費							
目の説明	１港湾管理費							予算書
事業名	一般経費							217
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6,301	4,919	1,382	0	910	0	4,427	964	

【事務事業の概要】

市管理港湾施設の維持管理及び県管理港湾の使用に関する権限移譲事務（使用許可、使用料徴収等）の執行。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・需用費（港湾施設電気代、港湾施設修繕料等）	910
・役務費（浄化槽法定検査手数料等）	524
・委託料（清掃、浄化槽維持管理、港湾施設維持管理計画作成）	2,035
・使用料及び賃借料（重機借上料、港湾使用料）	2,690
・負担金補助及び交付金（県港湾協会負担金等）	142

【特定財源】		予算書
・県（県権限移譲交付金）	910	45
・他（港湾使用料）	3,013	25
・他（港湾占用料）	1,414	25

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）４港湾費　（目）２港湾建設費							
目の説明	２県営事業負担金							予算書
事業名	県営事業負担金（港湾）							217
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
48,350	66,370	△ 18,020	0	0	45,900	0	2,450	

【事務事業の概要】

香川県が施行する港湾及び海岸整備事業に係る地元負担金

【事務事業の内容】

○事業内容

・白鳥港及び三本松港における津波対策事業及び浸食対策事業、港湾改良事業

・安戸海岸及び坂元海岸における海岸改修事業

○事業費内訳

・負担金	48,350

【特定財源】		予算書
・債（合併特例：港湾整備事業債）	45,900	57

所管課：建設課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）１下水道管理費						
目の説明	１下水道維持管理費						予算書
事業名	下水道維持管理事業						221
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,406	1,420	△ 14	0	0	0	0	1,406

【事務事業の概要】

引田・川向地区における排水機場の維持管理。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・需用費	768
光熱水費（電気・水道料金）	(468)
修繕料	(300)
・役務費	36
通信運搬費（電話料金）	(36)
・委託料	602
電気保安業務委託料	(96)
排水機場保守点検業務委託料	(506)

【特定財源】　予算書

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費						
目の説明	１１移住・定住促進事業費						予算書
事業名	定住化促進事業						77
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
60,500	60,500	0	0	750	55,000	0	4,750

【事務事業の概要】

・若者や新婚世帯の住宅取得及び家賃を助成

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	60,500
結婚新生活支援事業補助金	(1,500)
定住化促進事業補助金（若者住宅取得補助金）	(55,000)
新婚世帯家賃助成金	(4,000)

【特定財源】

		予算書
・県（結婚新生活支援事業補助金　1/2）	750	37
・債（過疎：過疎地域持続的発展特別事業債）	55,000	55

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）６企画費						
目の説明	１１移住・定住促進事業費						予算書
事業名	移住交流支援事業						77
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,600	31,364	△ 764	0	13,730	0	0	16,870

【事務事業の概要】

・移住・定住促進のための各種助成

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・負担金補助及び交付金	30,600
テレワーク等空き家改修事業補助金	(4,000)
空き家リフォーム事業補助金	(14,500)
移住民間賃貸住宅家賃等補助金	(12,100)

【特定財源】

		予算書
・県（移住促進空き家改修等補助金　1/2）	7,250	37
・県（移住民間賃貸住宅家賃等補助金　1/2）	4,480	37
・県（テレワーク促進等空き家改修事業補助金　1/2）	2,000	37

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	２合併処理浄化槽設置事業費	予算書
事業名	合併処理浄化槽設置事業	163

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
26,238	26,598	△ 360	8,083	8,083	0	0	10,072

【事務事業の概要】

生活排水による水質汚濁防止を図るため、合併処理浄化槽の設置要件に該当する者に対して費用の一部を助成し、合併処理浄化槽の普及、促進を図る。

【事務事業の内容】

○設置補助金交付基数

・５人槽	４２基	（国県補助分	３９基、市単独分　３基）
・７人槽	２１基	（国県補助分	１９基、市単独分　２基）
・10人槽	３基	（国県補助分	２基、市単独分　１基）
計	６６基	（国県補助分	６０基、市単独分　６基）

○撤去費・配管費補助金交付基数

・撤去費補助　１６基　（国県補助１３基、市単独３基）
・配管費補助　１６基　（国県補助１３基、市単独３基）

○事業費内訳

・使用料及び賃借料	3
・負担金補助及び交付金	26,235
合併処理浄化槽推進協議会負担金	(24)
市単独分　設置事業補助金	(1,961)
補助分　設置事業補助金	(24,250)

【特定財源】

		予算書
・国（循環型社会形成推進交付金　1/3）	8,083	33
・県（合併処理浄化槽整備事業補助金　1/3）	8,083	39

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）１保健衛生費　（目）４環境衛生費	
目の説明	９五名地区飲料水供給施設管理費	予算書
事業名	五名地区飲料水供給施設管理事業	165

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
12,443	8,932	3,511	0	0	0	0	12,443

【事務事業の概要】

五名地区簡易給水施設６施設（鈴竹・上払川・上長野・大楢・長野東・日下）の水質検査の実施。

給水施設が良好に保たれるよう協定書に基づき、費用の一部を負担する。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・需用費（施設修繕料）	1,800
・役務費（水質検査手数料）	3,373
・委託料（指定管理委託料）	200
・工事請負費	7,028
飲料水供給施設整備工事	(7,028)
・備品購入費（水道メーター）	42

【特定財源】　予算書

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）４衛生費　（項）３上水道整備費　（目）１上水道整備事業費						
目の説明	１上水道整備事業費						予算書
事業名	水道事業負担金、出資金						175
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
409,814	404,231	5,583	0	0	40,000	121,783	248,031

【事務事業の概要】

・香川県広域水道企業団に対する出資金及び職員の人件費
・節水型街づくり推進協議会負担金

【事務事業の内容】

○一般経費
　・職員給料等　121,783
○事業費内訳
　・負担金補助及び交付金　31
　・投資及び出資金　288,000

【特定財源】		予算書
・債（出資：水道広域化施設整備事業出資債）	40,000	57
・他（香川県広域水道企業団負担金）	121,783	53

（単位：千円）

予算科目	（款）６農林水産業費　（項）１農業費　（目）５農地費						
目の説明	４農業集落排水事業費						予算書
事業名	農業集落排水事業負担金、補助金、出資金						187
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
220,670	190,333	30,337	0	0	0	0	220,670

【事務事業の概要】

農業集落排水事業への負担金、補助金及び出資金

【事務事業の内容】

○事業費内訳
　・負担金補助及び交付金　164,109
　　農業集落排水事業負担金（繰出基準内）　126,473
　　３条　分流式下水道等に要する経費　(100,470)
　　利息　(2,921)
　　４条　元金　(23,082)
　　農業集落排水事業補助金（繰出基準外）　37,636
　　３条　営業費用　(37,636)
　・投資及び出資金　56,561
　　農業集落排水事業出資金（繰出基準外）　56,561
　　４条　出資金　(56,561)

【特定財源】	予算書

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）５都市計画費　（目）１都市計画総務費	
目の説明	１都市計画総務費	予算書
事業名	都市計画総務事業	217

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,617	83,073	△19,456	14,468	7,725	0	182	41,242

【事務事業の概要】

・人件費
・都市計画総務関係事務経費
・民間住宅耐震対策に対する支援
・老朽危険空き家及び民間危険ブロックの除却に対する支援

【事務事業の内容】

○一般経費
　・職員給料等　32,222
○事業費内訳
　・報酬（都市計画審議会委員報酬、空き家等対策協議会委員報酬）　88
　・報償費(耐震化相談会講師謝礼等)　136
　・需用費（消耗品費、食料費、印刷製本費）　199
　・使用料及び賃借料（駐車場使用料）　10
　・負担金補助及び交付金　30,962
　　民間住宅耐震対策支援事業補助金　(14,000)
　　耐震診断　20件×　90,000円
　　耐震改修工事　10件×1,200,000円
　　耐震対策（シェルター）　１件×200,000円
　　老朽危険空き家除却支援事業補助金　(16,000)
　　民間危険ブロック塀等除却支援事業補助金　(800)
　　県都市計画協会負担金等　(162)

【特定財源】

		予算書
・国（社会資本整備総合交付金　耐震診断1/3,耐震工事2/5）	6,468	33
・国（空き家総合支援事業補助金　1/2）	8,000	33
・県（民間住宅耐震対策支援事業補助金　耐震診断3/10,耐震工事1/4）	3,675	43
・県（老朽危険空き家除却支援事業補助金　1/4）	4,000	43
・県（建築基準法施行事務取扱交付金）	50	45
・他（開発許可申請等手数料）	1	29
・他（用途地域等証明手数料）	1	29
・他（地図代）	60	53
・他（コピー料）	120	53

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）５都市計画費　（目）２公園費	
目の説明	１公園管理費	予算書
事業名	公園管理事業	219

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,495	15,528	△ 5,033	0	0	0	225	10,270

【事務事業の概要】

・都市整備課所管の都市公園及びその他公園の維持管理

【事務事業の内容】

○事業費内訳
　・需用費（電気代、水道代、施設修繕料等）　2,029
　・役務費（浄化槽法定検査手数料等）　721
　・委託料（浄化槽維持管理、公園維持管理、藤棚撤去）　7,623
　・使用料及び賃借料(前山公園仮設トイレ借上料)　35
　・原材料費　87

【特定財源】

		予算書
・他（公園占用料）	225	25

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）１下水道管理費	
目の説明	１下水道維持管理費	予算書
事業名	下水道維持管理事業	221

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
237,451	313,502	△ 76,051	0	0	168,000	0	69,451

【事務事業の概要】

・人件費

・雨水排水施設の機能を維持するため、計画的に施設の更新及び維持管理等を行う。

【事務事業の内容】

○一般経費	
・職員給料等	30,389
○事業費内訳	
・旅費（工場検査）	130
・需用費	13,052
消耗品費・燃料費・修繕料	(3,735)
光熱水費	(9,317)
・役務費（通信運搬費等）	431
・委託料	21,861
清掃委託料	(1,934)
電気保安業務委託料	(3,030)
ポンプ施設保守点検委託料等	(4,687)
設計委託料（ポンプ場施設更新設計委託）	(7,810)
下水道施設調査委託料	(4,400)
・使用料及び賃借料（重機借上料等）	250
・工事請負費	171,338
ポンプ施設整備工事等	(171,338)
＜工事請負費事業内容＞	
マンホール鉄蓋取替工事	
古川ポンプ場除塵機設置工事	

【特定財源】　予算書

・債（合併特例・緊自災：ポンプ施設等整備事業債）　168,000　57

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）６下水道費　（目）２公共下水道費	
目の説明	１公共下水道事業費	予算書
事業名	下水道事業負担金、補助金、出資金	223

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
165,341	163,571	1,770	0	0	0	0	165,341

【事務事業の概要】

下水道事業への負担金、補助金及び出資金

【事務事業の内容】

○事業費内訳	
・負担金補助及び交付金	159,095
下水道事業負担金（繰出基準内）	132,914
３条　雨水処理に要する経費	(17,512)
分流式下水道等に要する経費	(110,783)
利息	(3)
４条　児童手当分	(600)
元金	(4,016)
下水道事業補助金（繰出基準外）	26,181
３条　営業費用	(26,181)
・投資及び出資金	6,246
下水道事業出資金（繰出基準外）	6,246
４条　出資金	(6,246)

【特定財源】　予算書

所管課：都市整備課

（単位：千円）

予算科目	（款）８土木費　（項）７住宅費　（目）１住宅管理費						
目の説明	１住宅管理費						予算書
事業名	住宅管理事業						223
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
143,306	82,776	60,530	35,000	0	0	65,744	42,562

【事務事業の概要】

・人件費
・市営住宅の維持管理
・公営住宅等長寿命化計画の策定

【事務事業の内容】

○一般経費	
・職員給料等	8,227
○事業費内訳	
・需用費（修繕料等）	11,126
・役務費（浄化槽法定検査手数料等）	2,094
・委託料（住宅清掃修繕委託料、山下団地外壁改善工事設計監理委託料、公営住宅等長寿命化計画策定委託料等）	15,723
・使用料及び賃借料（土地借上料等）	14
・工事請負費（山下団地外壁改善工事、老朽住宅撤去工事）	100,400
・原材料費（住宅補修用材料費）	50
・公有財産購入費（建物従属品購入費）	5,220
・負担金補助及び交付金（し尿汲取代補助金）	50
・補償補填及び賠償金（住宅明渡強制執行に係る予納金等）	400
・償還金利子及び割引料（過誤納付還付金等）	2

【特定財源】

		予算書
・国（社会資本整備総合交付金　1/2）	35,000	33
・他（市営住宅使用料）	60,625	25
・他（市営住宅駐車場使用料）	4,774	25
・他（市営住宅使用料滞納繰越分等）	345	25

所管課：会計課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）４会計管理費							
目の説明	１会計管理費							予算書
事業名	出納事務							73
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
12,966	12,772	194	0	0	0	160	12,806	

【事務事業の概要】

会計管理の公正かつ円滑な執行を行い、支出負担行為の確認、調定決議書・支出命令書の審査、決算書の作成、収入・支出事務、会計伝票の整理・保管、現金・有価証券・歳入歳出外現金等の出納及び保管等を行う。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・会計年度任用職員給料（報酬）等	1,806
・旅費（会計事務研修会）	28
・需用費（消耗品費、決算書印刷製本費等）	476
・役務費	1,313
通信運搬費（インターネット接続料）	(31)
口座振替手数料、コンビニエンスストア収納事務基本料	(226)
公金集配手数料（大内支所・引田支所）	(1,056)
・委託料（公金決済システム運用委託料）	9,183
システム本料、コンビニデータ統合基本料	(5,693)
領収済通知書処理	(1,942)
口座振替データ処理基本料・授受代行	(1,058)
口座振替・コンビニデータ統合費用	(421)
領収済通知書バックアップDVD作成費用	(69)
・使用料及び賃借料	124
駐車場使用料	(5)
公金決済サービス使用料	(119)
・負担金補助及び交付金（研修会参加負担金）	36

【特定財源】		予算書
・他（県証紙売捌手数料）	160	53

（単位：千円）

予算科目	（款）１２公債費　（項）１公債費　（目）２利子							
目の説明	１利子							予算書
事業名	一時借入金利子							285
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,357	4,795	△ 1,438	0	0	0	0	3,357	

【事務事業の概要】

一時借り入れを行った場合の支払利子

【事務事業の内容】

・一時借入金利子年間支払予定額	3,357

【特定財源】	予算書

所管課：監査委員事務局

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）６監査委員費　（目）１監査委員費							
目の説明	１監査委員費							予算書
事業名	監査事務							115
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2,688	2,688	0	0	0	0	0	2,688	

【事務事業の概要】

地方自治法・条例等に基づく定期監査、財政援助団体等の監査、例月出納検査、決算審査、運用基金の運用状況の審査、財政健全化審査及び経営健全化審査、監査事務全般に関する監査を実施する。

【事務事業の内容】

○事務事業の項目内容

・定期監査　　前期：出先機関対象
　　後期：全機関（前期対象機関除く）対象
・財政援助団体等の監査　　２団体以上(基本)
・例月出納検査　24回　　毎月実施（前月分を対象）
・決算審査　　全機関対象
・運用基金の運用状況の審査
・財政健全化審査及び経営健全化審査
・監査事務全般

○事業費内訳

・監査委員報酬	2,220
・需用費等	468

【特定財源】　　予算書

所管課：学校教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）１教育委員会費	
目の説明	１教育委員会費	予算書
事業名	教育委員会の組織運営事業	235

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,703	2,838	△ 135	0	0	0	0	2,703

【事務事業の概要】

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき教育委員会を設置し、本市教育行政を運営する。

【事務事業の内容】

○教育委員会の開催（月１回の定例会、臨時会）

○事業経費

［報酬］	委員	2,400
［旅費］	教育委員費用弁償	74
［交際費］	教育委員会交際費	150
［需用費］	消耗品費、食糧費	35
［使用料及び賃借料］	駐車場使用料	5
［負担金補助及び交付金］		39

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費	
目の説明	１事務局費	予算書
事業名	一般経費	235

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
316,571	309,229	7,342	765	24	0	789	314,993

【事務事業の概要】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第18条に基づき、教育委員会に事務局を置き、教育委員会の権限に属する事務を処理する。

【事務事業の内容】

○事業経費

［一般経費］	職員給料等	125,213
	会計年度任用職員給料（報酬）等	40,173
［報酬］	教育支援委員、結核対策委員、事務点検評価委員	128
［報償費］	支援員、教科用図書選定協議会委員、小児生活習慣病予防健診等	40,782
［旅費］		190
［需用費］	消耗品費、燃料費、食料費、印刷製本費、修繕費	9,112
［役務費］	通信運搬費、傷害保険料、自動車保険料、口座振替手数料、車検代行手数料、健康診断手数料等	3,129
［委託料］	清掃、浄化槽維持管理、防火設備点検、電気保安業務、警備保障、エレベータ保守点検等	57,047
［使用料及び賃借料］		12,043
［工事請負費］	光ケーブル撤去工事	5,054
［備品購入費］	学校管理用備品	4,000
［負担金補助及び交付金］		2,824
［扶助費］	児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費	16,440
［積立金］	図書館蔵書整備基金積立金、奨学金貸付基金積立金	106
［公課費］	自動車重量税	330

【特定財源】

		予算書
・国（特別支援教育就学奨励費補助金）	735	33･35
・国（要保護児童生徒援助費補助金）	30	35
・国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	―	35
・県（集団宿泊学習要保護・準要保護児童生徒援助補助金）	24	43
・他（ヘルメット代）	1	53
・他（日本スポーツ振興センター負担金）	681	53
・他（防災ずきん代）	1	53
・他（図書館蔵書整備基金利子）	5	45
・他（奨学金貸付基金利子）	101	45

所管課：学校教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費							
目の説明	３土曜日授業運営事業費							予算書
事業名	土曜日授業運営事業							235
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4,831	5,274	△ 443	0	0	0	0	4,831	

【事務事業の概要】

土曜日授業では学校・地域・家庭が連携した教育活動として、地域ボランティアを中心とした様々な活動や体験を経験させることにより、豊かな感受性と想像力を育むと共に、将来、地域社会に貢献しようと思う心を培う。

【事務事業の内容】

○対象校　市内全ての小学校３校
○対象者　１～６年生
○実施回数　各小学校年間１０回ずつ
○指導者　教職員、地域ボランティア、スポーツ推進委員、大学生、高校生、中学生等
○実施内容　体力運動能力向上、体験・創作活動、ふるさと学習、部活動体験等

○事業経費

［報償費］	講師謝礼(教職員、地域ボランティア)	3,000
［旅費］	費用弁償（スポーツ推進委員）	270
［需用費］	授業用教材費、賄材料	1,060
［役務費］	通信運搬費、傷害保険料（教職員）	43
［委託料］	スクールバス運行委託料	448
［使用料及び賃借料］		10

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）１教育総務費　（目）２事務局費							
目の説明	５英語教育等推進事業費							予算書
事業名	英語教育等推進事業							235
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
30,515	30,392	123	0	0	0	0	30,515	

【事務事業の概要】

変化の激しいグローバル社会を将来にわたって生き抜くことができる子どもたちを育てるため、「東かがわ市教育の大綱」に基づき、小学校段階から特色ある英語教育を実施する。

【事務事業の内容】

［小学校］
○教育課程特例校を継続、市独自の英語教育課程を編成し、小学校全学年で実施
○６年生での英語４技能検定（GTEC Junior２）受験による成果確認や意欲付け
○各種イベント（１dayサマーキャンプ、ハロウィーン、クリスマス等）の実施
［中学校］
○中学英語におけるコミュニケーション活動の拡充
「総合的な学習の時間」における国際文化・コミュニケーション活動の乗り入れ授業
○英語クラブ（Ｈｉ-Ec）の実施（部活動休止日）、イングリッシュキャンプ等
○実用英語技能検定の準会場実施（全学年希望者対象）（半額補助）

○事業経費

［報償費］	外国語活動支援員謝礼、講師謝礼等	4,678
［需用費］	消耗品費、賄材料費	240
［役務費］	英語４技能検定手数料	764
［委託料］	外国語指導委託料	24,222
［使用料及び賃借料］		150
［負担金補助及び交付金］		461

【特定財源】　予算書

所管課：学校教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	１～6小学校費	予算書
事業名	小学校一般管理事業	245

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,015	24,996	19	0	194	0	0	24,821

【事務事業の概要】

市内小学校の運営経費

【事務事業の内容】

○ 各小学校の事業費内訳

節等	主な内容	引田小	白鳥小	大内小	計
児童数（予算計上人数）		216	333	503	1,052
報酬	校医報酬	633	729	898	2,260
報償費	現職教育指導講師への謝礼等	278	397	574	1,249
需用費	消耗品費	2,200	3,500	5,000	10,700
	燃料費			6	6
	印刷製本費	44	260	157	461
	光熱水費			1,620	1,620
	修繕費	500	250	500	1,250
役務費		763	976	2,188	3,927
委託料	清掃委託料、機器保守点検	77		256	333
使用料・賃借料		800	886	912	2,598
原材料費	施設用材料費		30		30
備品購入費	管理用備品	156	222	203	581
計		5,451	7,250	12,314	25,015

【特定財源】　　予算書

・県（小児生活習慣病対策事業補助金）　194　43

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	１２小学校一般管理費	予算書
事業名	小学校一般管理事業	245

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,218	19,264	△ 46	0	0	0	0	19,218

【事務事業の概要】

市内小学校施設、設備及び備品等の修繕を実施する。

【事務事業の内容】

○主な修繕

・遊具等施設修繕（市内小学校）

・緊急施設修繕（市内小学校）

○事業経費

［一般経費］　16,418

・職員給料等　(16,418)

［需用費］ 修繕料　2,800

【特定財源】　　予算書

所管課：学校教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）２教育振興費						
目の説明	１～６小学校費						予算書
事業名	小学校教育振興事業						247
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,436	6,494	942	0	0	0	0	7,436

【事務事業の概要】

教育関係の法令、学習指導要領などを基準とし、市内各小学校が編成した教育課程を実施する上で必要な教材、備品、図書等の整備を行う。

【事務事業の内容】

○ 各小学校の事業費内訳

節等	引田小	白鳥小	大内小	合計
児童数	216	333	503	1,052
報償費	20	40	10	70
需用費	1,226	1,913	1,805	4,944
役務費	9	74	111	194
使用料及び賃借料	121	160	117	398
備品購入費　（教材備品）	499	532	799	1,830
計	1,875	2,719	2,842	7,436

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）２小学校費　（目）３学校建設費						
目の説明	１小学校建設費（単独）						予算書
事業名	小学校環境整備事業						249
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,624	0	1,624	0	0	0	0	1,624

【事務事業の概要】

教育環境の充実及び安全性の向上を図るため、市内小学校の施設整備を実施する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・昇降機修繕工事（引田小）

○事業経費

［工事請負費］　小学校昇降機修繕工事　1,624

【特定財源】　予算書

所管課：学校教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	１～３中学校費	予算書
事業名	中学校一般管理事業	249

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
62,386	62,119	267	0	183	0	0	62,203

【事務事業の概要】

市内中学校の運営経費

【事務事業の内容】

○ 各中学校の事業費内訳

節等	主な内容	引田中	白鳥中	大川中	計
生徒数（予算計上人数）		114	177	261	552
報酬	校医報酬	549	760	850	2,159
報償費	現職教育指導講師への謝礼等	140	255	298	693
需用費	消耗品費	2,100	2,770	3,000	7,870
	燃料費	67	228	222	517
	印刷製本費	70	245	145	460
	光熱水費	8,100	14,520	12,680	35,300
	修繕料	500	500	700	1,700
役務費		1,685	2,395	2,032	6,112
委託料	清掃委託料、プリンタ等保守点検等	776	947	959	2,682
使用料・賃借料		244	231	428	903
原材料費	施設補修用材料			11	11
備品購入費	管理備品	937	778	225	1,940
負担金・交付金	クラブ活動助成金	614	670	755	2,039
計		15,782	24,299	22,305	62,386

【特定財源】　　予算書

・県（小児生活習慣病対策事業補助金）　183　43

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）１学校管理費	
目の説明	８中学校一般管理費	予算書
事業名	中学校一般管理事業	249

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,402	13,249	153	0	0	0	0	13,402

【事務事業の概要】

市内中学校の施設、設備及び備品等の修繕を実施する。

【事務事業の内容】

○主な修繕

・体育設備修繕（市内中学校）
・楽器修繕（市内中学校）
・緊急修繕（市内中学校）

○事業経費

［一般経費］	10,370
・職員給料等	(6,312)
・会計年度任用職員給料（報酬）等	(4,058)
［旅費］　費用弁償	132
［需用費］ 修繕料	2,900

【特定財源】　　予算書

所管課：学校教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）２教育振興費	
目の説明	１～３中学校費	予算書
事業名	中学校教育振興事業	251

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,009	5,607	1,402	0	0	0	0	7,009

【事務事業の概要】

教育基本法、学校教育法をはじめ各種の法規、学習指導要領などを基準とし、各中学校が編成した教育課程を実施する上で必要な教材、備品、図書等の整備を行う。

【事務事業の内容】

節等	引田中	白鳥中	大川中	合計
生徒数(予算計上人数)	114	177	261	552
報償費	20	10	110	140
需用費	796	1,312	1,880	3,988
役務費	10	22	38	70
委託料	22	22	22	66
備品購入費 (教材備品)	156	1,300	1,289	2,745
計	1,004	2,666	3,339	7,009

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）３中学校費　（目）３学校建設費	
目の説明	１中学校建設費（単独）	予算書
事業名	中学校環境整備事業	253

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,630	102,062	△ 98,432	0	0	0	0	3,630

【事務事業の概要】

教育環境の充実及び安全性の向上を図るため、市内中学校の施設整備を実施する。

【事務事業の内容】

○事業内容

・換気ダクト清掃業務（引田中）

・昇降機修繕工事（引田中）

○事業経費

［委託料］清掃委託料　1,848

［工事請負費］昇降機修繕工事　1,782

【特定財源】　予算書

所管課：学校教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）２学校給食費						
目の説明	４給食センター一般管理費						予算書
事業名	一般経費						277
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,180	15,165	15	0	0	0	0	15,180

【事務事業の概要】

人件費（給料・職員手当等・共済費）

【事務事業の内容】

○ 事業経費

［一般経費］

・職員給料等　15,180

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０ 教育費　（項） ６保健体育費　（目）２学校給食費						
目の説明	５給食センター運営費						予算書
事業名	給食センター運営事業						277
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
340,443	288,200	52,243	0	0	40,000	105,354	195,089

【事務事業の概要】

市内小学校(3校)、中学校(3校)及び市立認定こども園（3園）に、安定して安心安全かつ美味しい給食を提供する。また、食育の推進に努めるとともに、地場産品の積極的な活用を行う。

【事務事業の内容】

○ （こども園・小・中　園児児童生徒、教員数）　2,075人

・配送施設数　9施設　・給食実施日数　204日　・地産地消率 35.5%

・報酬（給食センター運営委員　7人）　76
・報償費　12
・需用費　159,718
（消耗品費、食糧費、印刷製本費）　(10,585)
（燃料費、給食材料費、光熱水費、修繕料）　(149,133)
・役務費　3,690
（通信運搬費、庁用車保険料、浄化槽法定検査、汚泥抜取手数料、車両点検、検便、細菌検査、刃物研磨、機器調整、米庫・洗米機清掃手数料等）
・委託料　114,668
（清掃、浄化槽維持管理、防火設備点検、電気保安業務、警備保障、塵芥処理、ボイラー保守点検、防虫駆除作業、空調設備保守点検委託料エレベータ保守点検、リフト保守点検、給食管理システム保守点検、自動ドア保守点検、厨房機器点検委託料）　(5,746)
（調理・配送等業務委託料）　(108,922)
・使用料及び賃借料（駐車場使用料、機器借上料等）　493
・工事請負費（コンテナ洗浄機、炊飯ライン）　50,000
・備品購入費（厨房用備品、配送車）　11,518
・負担金補助及び交付金（県学校栄養職員研究会負担金等）　9
・公課費　249

【特定財源】

		予算書
・債（過疎：給食配送車整備事業債）	10,000	57
・債（過疎：給食センター施設整備事業債）	30,000	57
・他（小学校給食費負担金）	56,098	23
・他（中学校給食費負担金）	33,477	23
・他（学校給食センター職員等給食費費負担金）	2,484	23
・他（認定こども園給食費負担金）	13,295	23

所管課：学校教育課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費	
目の説明	９予防事業費	予算書
事業名	予防事業	95

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
20,697	0	20,697	0	0	0	0	20,697

【事務事業の概要】

関係施設において、新型コロナウイルス感染症対策を実施する。

【事務事業の内容】

○ 事業費内訳

［需用費］　消耗品費　3,446

［備品購入費］　感染症対策備品　17,251

節等	引田小	白鳥小	大内小	引田中	白鳥中	大川中	事務局	給食センター	計
需用費（消耗品費）	500	500	500	300	500	500	146	500	3,446
備品購入費	14		264	347	93			16,533	17,251
計	514	500	764	647	593	500	146	17,033	20,697

【特定財源】

・国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）　－　予算書 35

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費	
目の説明	１３ふるさと学生応援事業費	予算書
事業名	ふるさと学生応援事業	95

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,500	0	6,500	0	0	0	0	6,500

【事務事業の概要】

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、学習や就職活動の遅れ、アルバイト収入減少等で不安を感じながら在学している本市出身の学生に対し、その生活を応援するため物品を給付する。

【事務事業の内容】

○ 事業費内訳

［委託料］　ふるさと学生応援事業委託料　6,500

【特定財源】

・国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）　－　予算書 35

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費						
目の説明	１社会教育総務一般費						予算書
事業名	一般経費						253
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,146	136,418	△ 24,272	0	0	0	7,831	104,315

【事務事業の概要】

・福栄やまびこ交流センターの管理・運営を行う。
・市内各団体の活動支援及びスポーツ・芸術活動の支援を行う。
・とらまるパペットランドの維持管理・運営を指定管理委託。

【事務事業の内容】

○ 一般経費	53,318
・職員給料等	
○ 報酬	368
・社会教育委員　6人、教育振興審議会委員　10人	
○ 報償費	1,040
・スポーツ・芸術文化振興賞賜金等	
○ 旅費	11
○ 需用費	3,883
・消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費、修繕料	
○ 役務費	106
・通信運搬費、保険料、手数料	
○ 委託料	38,240
・とらまるパペットランド指定管理委託料	(37,210)
・機器保守点検委託料等	(1,030)
○ 使用料及び賃借料	88
・ＡＥＤ借上料等	
○ 負担金補助及び交付金	15,052
・教育振興補助金等	
○ 公課費	40

【特定財源】

		予算書
・他（福栄やまびこ交流センター使用料）	25	25
・他（自動販売機設置使用料）	60	45
・他（地域の芸術環境づくり事業助成金）	5,500	53
・他（行政財産目的外使用料）	2,246	25

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費						
目の説明	２成人式事業費						予算書
事業名	成人式事業						253
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,867	2,367	500	0	0	0	0	2,867

【事務事業の概要】

新成人による実行委員会が中心となって成人式（企画・案内・式典）を開催。

【事務事業の内容】

○ 報償費	338
・記念品等	
○ 需用費	107
・消耗品費、食糧費	
○ 役務費	15
・会場看板取付手数料	
○ 委託料	2,107
・記念撮影、写真送付業務	(607)
・成人式アトラクション等委託料	(1,500)
○ 使用料及び賃借料	300
・会場使用料	

【特定財源】　予算書

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費							
目の説明	６文化財保護費							予算書
事業名	文化財保護事業							253
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
20,514	17,047	3,467	0	0	0	0	20,514	

【事務事業の概要】

・文化財の保護・普及を図るとともに、市内の文化財をもっと身近に知ってもらえるよう、市民対象の文化財巡りや小中学校への出前講座など、幅広い啓発活動を実施。
・引田城跡保存活用計画の策定。

【事務事業の内容】

○ 報酬	48
・文化財保護審議会委員　6人	
○ 報償費	506
・引田城跡保存活用計画策定委員報償等	
○ 需用費	1,080
・消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	
○ 役務費	24
・し尿汲取手数料	
○ 委託料	4,725
・市指定文化財清掃委託料	(1,100)
・埋蔵文化財試掘調査作業委託料	(433)
・引田城跡ハイキングガイド委託料	(192)
・引田城跡図面作成委託料	(500)
・文化財調査委託料	(2,500)
○ 使用料及び賃借料	641
・試掘調査時重機借上料等	
○ 負担金補助及び交付金	13,490
・市文化財保護協会助成金等	(1,081)
・大川広域行政組合埋蔵文化財調査負担金	(12,409)

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費							
目の説明	８地域学校協働活動推進事業費							予算書
事業名	地域学校協働活動推進事業							253
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7,302	7,148	154	0	100	0	0	7,202	

【事務事業の概要】

地域全体で子どもたちの成長を支えるため、地域と学校の連携・協働に向けて、地域コーディネーターを各学校区ごとに配置し、地域の教育力及び地域の活性化を図る。

【事務事業の内容】

○ 一般経費	6,720
・会計年度任用職員給料（報酬）等	
○ 報償費	10
・講師謝礼	
○ 需用費	332
・消耗品費、食糧費、印刷製本費	
○ 役務費	240
・傷害保険料	

【特定財源】　予算書

・県（地域学校協働活動推進事業補助金）	100	43

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）１社会教育総務費	
目の説明	９家庭教育力サポート事業費	予算書
事業名	家庭教育力サポート事業	253

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	650	△ 50	0	0	0	0	600

【事務事業の概要】

子どもの健やかな成長を図るため、親同士の仲間づくりや親睦を通して、情報交換ができる場の提供として家庭教育学級の開設及び運営支援を行い、家庭教育の充実を図る。

【事務事業の内容】

○ 報償費　50
・家庭教育講演会講師謝礼
○ 需用費　100
・消耗品費
○ 委託料　450
・家庭教育学級開設委託料

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）２公民館費	
目の説明	１公民館費	予算書
事業名	公民館運営事業	259

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
112,980	89,667	23,313	0	0	87,500	1,876	23,604

【事務事業の概要】

地域社会における学習拠点として、誰もが安心して利用できるよう、施設の維持管理に努める。

【事務事業の内容】

○ 一般経費　4,480
・会計年度任用職員給料（報酬）等
○ 報酬　64
・公民館運営審議会委員　8人
○ 報償費　72
・生涯学習講座講師謝礼等
○ 需用費　6,976
・消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料
○ 役務費　365
・通信運搬費、手数料
○ 委託料　12,845
・休日、夜間管理委託料等　(10,345)
・大内公民館施設整備工事設計監理委託料　(2,500)
○ 使用料及び賃借料　1,732
・誉水公民館土地借上料等
○ 工事請負費　85,000
・大内公民館施設整備工事
○ 備品購入費　1,375
○ 負担金補助及び交付金　71
・県公民館連絡協議会負担金等

【特定財源】

		予算書
・債（過疎：公民館等施設整備事業債）	87,500	57
・他（公民館使用料）	510	25
・他（自動販売機設置使用料）	300	45
・他（施設電気料金等納付金）	990	53
・他（コピー料）	60	53
・他（雑入）	15	53
・他（公衆電話使用料）	1	55

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）３図書館費	
目の説明	１図書館費	予算書
事業名	図書館運営事業	263

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,802	41,143	△ 1,341	0	0	0	235	39,567

【事務事業の概要】

・図書館の良好な読書環境を維持し、市民にとって憩いの場となるよう努める。
・市民の読書活動の推進を図るため、幅広く資料の収集、提供を行うとともに、おはなし会や図書館イベントを行う。

【事務事業の内容】

○ 一般経費	24,584
・会計年度任用職員給料（報酬）等	
○ 報酬	56
・図書館協議会委員報酬　7人	
○ 報償費	80
・図書館行事講師謝礼等	
○ 需用費	11,213
・消耗品費、食糧費、修繕料	
○ 役務費	1,556
・通信運搬費	
○ 委託料	1,045
・新規購入図書マーク作成委託料等	(770)
・図書館イベント委託料	(275)
○ 使用料及び賃借料	200
・複合機借上料等	
○ 備品購入費	1,033
○ 負担金補助及び交付金	35
・県図書館協会負担金	

【特定財源】		予算書
・他（市町村職員互助会図書購入助成金）	220	53
・他（コピー料）	15	53

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）４歴史民俗資料館費	
目の説明	１歴史民俗資料館運営費	予算書
事業名	歴史民俗資料館運営事業	265

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,498	12,129	△ 631	0	0	0	30	11,468

【事務事業の概要】

本市の歴史や民俗に関する資料収集、調査、保管、展示を行うとともに、各団体や他機関と連携し、様々な企画展や体験学習を行いう。

【事務事業の内容】

○ 一般経費	4,863
・会計年度任用職員給料（報酬）等	
○ 報償費	278
・教育普及活動協力謝礼等	
○ 需用費	4,236
・消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	
○ 役務費	689
・通信運搬費等	
○ 委託料	918
・清掃委託料	(480)
・電気保安業務委託料等	(438)
○ 使用料及び賃借料	184
・自動車借上料（史跡見学バス借上）等	
○ 備品購入費	280
○ 負担金補助及び交付金	50
・資料館友の会助成金	

【特定財源】		予算書
・他（コピー料）	10	53
・他（雑入）	20	53

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）７交流プラザ費	
目の説明	１交流プラザ運営費	予算書
事業名	交流プラザ運営事業	271

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
39,672	40,564	△ 892	0	0	0	4,899	34,773

【事務事業の概要】

誰もが学習や研修、趣味を楽しめる機会の場を提供できるよう、施設の維持管理を行うとともに、様々なイベントなどを行い、幅広い年齢層の方に来館いただけるよう努める。

【事務事業の内容】

○ 一般経費	11,964
・会計年度任用職員給料（報酬）等	
○ 報償費	436
・出演者謝礼	
○ 需用費	12,443
・消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、光熱水費、修繕料	
○ 役務費	463
・通信運搬費	(282)
・施設維持管理等手数料	(181)
○ 委託料	11,911
・講座、イベント委託料	(1,913)
・休日、夜間管理委託料	(1,708)
・施設設備保守点検委託料等	(8,290)
○ 使用料及び賃借料	1,555
・印刷機リース等	
○ 備品購入費	500
○ 負担金補助及び交付金	400
・宝くじ文化公演入場料負担金	

【特定財源】		予算書
・他（交流プラザ使用料）	2,900	25
・他（建物貸付収入）	204	45
・他（自動販売機設置使用料）	170	45
・他（施設電気料金等納付金）	159	53
・他（コピー料）	300	53
・他（チケット販売代金等雑入）	1,165	53
・他（公衆電話使用料）	1	55

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）１保健体育総務費	
目の説明	１保健体育総務費	予算書
事業名	一般経費	275

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
36,956	40,270	△ 3,314	0	0	0	631	36,325

【事務事業の概要】

市民が気軽に運動に取り組めるよう、各スポーツ団体等と連携・強化を図りながら、大会等を開催するなど運動機会を提供する。

【事務事業の内容】

○ 一般経費	20,611
・職員給料等	
○ 報酬	900
・スポーツ推進委員　30人	
○ 報償費	2,412
・指導者講習会講師謝礼等	
○ 旅費	30
○ 需用費	1,233
・消耗品費、燃料費、食糧費、印刷製本費、修繕料	
○ 委託料	8,140
・市体育協会委託料	
○ 使用料及び賃借料	1,436
・自動車借上料等	
○ 負担金補助及び交付金	2,163
・市スポーツ少年団助成金	(1,092)
・県スポーツ推進委員連絡協議会負担金等	(71)
・中枢都市圏事業負担金（トップスポーツチーム試合観戦事業）	(500)
・香川県地域密着型スポーツ活用協議会負担金	(500)
○ 積立金	31

【特定財源】		予算書
・他（学校体育施設使用料）	300	25
・他（とらまる公園体育館基金利子）	31	45
・他（とらまる公園体育館命名権料）	300	53

所管課：生涯学習課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）６保健体育費　（目）３体育施設費						
目の説明	１体育施設一般費						予算書
事業名	体育施設維持管理事業						281
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,554,466	317,223	1,237,243	0	0	1,314,500	40	239,926

【事務事業の概要】

・市内スポーツセンターの維持管理・運営を指定管理委託。
・市内スポーツセンターの修繕及び整備。
・温水プール整備事業

○ 需用費	9,526
・消耗品費、光熱水費、修繕料	
○ 役務費	8,770
・動産総合保険料(とらまる公園石の彫刻　6基)	(80)
・塵芥処理手数料等	(490)
・浄化槽汚泥抜取手数料	(8,200)
○ 委託料	232,300
・樹木伐採委託料等	(2,100)
・体育施設指定管理委託料	(100,600)
・体育施設整備工事設計監理委託料	(18,050)
・温水プール整備工事設計委託料	(106,050)
・温水プール整備事業支援委託料	(5,500)
○ 使用料及び賃借料	360
・重機借上料等	
○ 工事請負費	1,298,200
・体育施設整備工事	(596,000)
・温水プール整備工事	(702,200)
○ 原材料費	100
○ 備品購入費	5,180
○ 負担金補助及び交付金	30
・水路放流負担金	

【特定財源】		予算書
・債（過疎：体育施設整備事業債）	581,600	57
・債（合併特例：温水プール整備事業債）	732,900	57
・他（体育館使用料）	40	27

所管課：子育て支援課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費							
目の説明	１児童福祉総務一般費							予算書
事業名	児童福祉事業							139
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3,630	6,334	△ 2,704	1,000	0	0	0	2,630	

【事務事業の概要】

地域の関係機関で構成された要保護児童対策地域協議会を中心として、児童虐待等の早期発見や適切な保護を行う。また、教育・保育の質の向上のため研修を行う。

【事務事業の内容】

○家庭児童相談
・巡回訪問及び啓発活動の実施

○特定教育・保育施設現職研修指導員派遣
・職員の資質向上のため実施

○一般経費
・報酬（2人）　16
・会計年度任用職員給料（報酬）等　2,816

○事業費内訳
・報償費　263
・旅費　10
・需用費　413
・役務費　36
・使用料及び賃借料　10
・負担金補助及び交付金　66

【特定財源】		予算書
・国（児童虐待・DV対策等総合支援事業補助金 1/2）	1,000	31

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）１児童福祉総務費							
目の説明	４放課後児童健全育成事業費							予算書
事業名	放課後児童健全育成事業							139
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
100,260	97,423	2,837	21,396	19,836	0	10,643	48,385	

【事務事業の概要】

放課後及び長期休業中に保護者やそれに代わる者が就労や体調不良等により保育できない小学校の児童に対し、学校の空き教室等を利用して適切な遊び、生活の場を提供する。

【事務事業の内容】

○利用児童数（人）　（R3.12月末時点）

引田小	白鳥小	大内小	合計
84	111	155	350

○事業費内訳
・需用費　1,891
・役務費　342
・委託料　97,906
　清掃委託料　(330)
　防火設備点検委託料　(18)
　警備保障委託料　(238)
　放課後児童健全育成事業委託料　(95,760)
　（処遇改善委託料後期分を含む）
　放課後児童健全育成事業処遇改善委託料（前期分）　(1,560)
・使用料及び賃借料　121

【特定財源】		予算書
・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）	19,836	31
・国（保育士等処遇改善臨時特例交付金 10/10）	1,560	31
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）	19,836	39
・他（放課後児童クラブ負担金）	10,642	21
・他（放課後児童クラブ負担金滞納繰越分）	1	21

所管課：子育て支援課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）３子育て支援費							
目の説明	１子育て支援一般費							予算書
事業名	子育て支援一般事業							145
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳					
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
548,392	494,685	53,707	247,796	110,313	13,700	7,486	169,097	

【事務事業の概要】

子どもたちが望ましい未来をつくり出す力の基礎を培うため、私立保育所、認定こども園の運営委託を行う他、各種子育て支援施策の推進を行う。

【事務事業の内容】

○事業費内訳

・報酬（10人）	80
・需用費	2
・委託料	479,404
私立保育所・認定こども園運営委託料（処遇改善委託料後期分を含む）	(418,528)

施設名	アカデミー	けいあいこども園	しろとりこども園
委託料(千円)	147,453　(145人)	160,223　(137人)	110,852　(81人)

広域入所運営委託料	(4,904)
子育て支援短期利用事業	(218)
子育てホームヘルプサービス事業（養育支援訪問事業含む）	(722)
病児・病後児保育事業	(17,640)
地域子育て支援拠点事業	(26,344)
ファミリー・サポート・センター事業	(4,055)
私立保育所及び認定こども園処遇改善委託料（前期分）	(6,993)
・負担金補助及び交付金	67,693
一時預かり事業	(5,352)
私立保育所等運営費	(2,390)
延長保育促進事業	(2,265)
子育て支援サークル等育成費	(100)
保育士研修等事業	(50)
保育所等整備事業補助金	(44,000)
通園支援	(4,836)
保育対策総合支援事業費補助金	(1,500)
障がい児保育事業費補助金	(7,200)
・扶助費	1,213
病児・病後児保育利用料	(400)
認可外施設等利用給付費	(813)

【特定財源】		予算書
・国（保育所等運営費負担金 1/2）	190,465	29
・国（子育てのための施設等利用給付交付金 1/2）	406	29
・国（子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金 1/2）	25	31
・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）	18,907	31
・国（保育所等整備交付金 5.5/10）	30,250	31
・国（保育対策総合支援事業費補助金 1/2）	750	31
・国（保育士等処遇改善臨時特例交付金 10/10）	6,993	31
・県（保育所等運営費負担金 1/4）	88,521	37
・県（子育てのための施設等利用給付負担金 1/4）	203	37
・県（第３子以降保育料等減免事業費補助金 1/2）	2,282	39
・県（病児・病後児保育利用料無料化事業費補助金 10/10）	400	39
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）	18,907	39
・債（過疎：保育所施設整備事業債）	13,700	55
・他（子育てホームヘルプサービス事業負担金）	45	21
・他（保育料私立分、広域分）	7,441	23

所管課：子育て支援課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）３子育て支援費						
目の説明	３子育て支援連携事業費						予算書
事業名	子育て支援連携事業						145
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
472	492	△ 20	0	0	0	0	472

【事務事業の概要】

子育て支援団体の連携強化のためのネットワーク会議を開催するとともに、子育て支援に関するＰＲや啓発活動、イベント及び子育てに関する検討を行う。

【事務事業の内容】

○子育てネットワーク会議の開催

○子育て応援アプリの運用

○事業費内訳

・需用費　76

・使用料及び賃借料　396

【特定財源】　予算書

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）４認定こども園費						
目の説明	１０～１２認定こども園費						予算書
事業名	認定こども園事業						147
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,673	60,618	3,055	0	0	0	8,990	54,683

【事務事業の概要】

認定こども園は、就学前の子どもに教育と保育を一体的に提供（保護者が働いている、いないにかかわらず受け入れて、教育・保育を一体的に行う）する他、地域の子育て家庭に対する支援を行う。

【事務事業の内容】

○児童数及び職員数（人）

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	追加	計	職員
（認定こども園）									
引田	14	24	17	20	37	35	6	153	38
大内	11	18	21	36	40	36	6	168	39
丹生	8	16	12	19	13	21	6	95	25
計	33	58	50	75	90	92	18	416	102

○一時預かり（大内、引田）　延べ利用者　141人(R3.12末時点)

○施設別事業費

・引田こども園　20,530

・大内こども園　24,056

・丹生こども園　19,087

【特定財源】

		予算書
・他（一時預かり負担金）	840	21
・他（認定こども園職員等給食材料代）	4,385	51
・他（認定こども園3歳以上児給食・おやつ代）	3,495	53
・他（一時預かり給食・おやつ代）	270	51

所管課：子育て支援課

（単位：千円）

予算科目	（款）３民生費　（項）２児童福祉費　（目）４認定こども園費						
目の説明	９認定こども園一般管理費						予算書
事業名	一般経費						147
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
464,456	436,202	28,254	2,202	4,399	0	19,000	438,855

【事務事業の概要】

・人件費
・施設維持管理費等

【事務事業の内容】

○一般経費	
・職員給料等	342,572
・会計年度任用職員給料（報酬）等	111,112
○事業費内訳	
・報償費	644
・旅費	448
・需用費	520
・役務費	1,213
・委託料	2,431
浄化槽維持管理委託料	(71)
防火設備点検委託料	(50)
電気保安業務委託料	(360)
保育教諭派遣委託料	(1,056)
遊具保守点検委託料	(246)
害虫駆除委託料	(151)
空調設備保守点検委託料	(462)
マイクロバス運転委託料	(35)
・使用料及び賃借料	444
・工事請負費	600
認定こども園環境整備工事	(600)
・負担金補助及び交付金	598
・扶助費（副食費免除給付費）	3,874

【特定財源】

		予算書
・国（子ども・子育て支援交付金 1/3）	892	31
・国（保育士等処遇改善臨時特例交付金 10/10）	1,310	31
・県（第３子以降保育料等減免事業費補助金 1/2）	3,507	39
・県（子ども・子育て支援事業費補助金 1/3）	892	39
・他（広域入所運営費負担金）	1	21
・他（保育料公立分）	18,720	23
・他（預かり延長料）	192	23
・他（保育料滞納繰越分）	1	23
・他（日本スポーツ振興センター負担金）	86	51

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）６こども総合支援センター費						
目の説明	１こども総合支援センター費						予算書
事業名	こども総合支援センター事業						269
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,160	16,688	10,472	0	2,160	0	0	25,000

【事務事業の概要】

児童及び生徒に関する教育的支援並びに少年の健全な育成を図り、保護者や関係機関と連携を図りながら、子どもに関する相談及び支援活動を行う。
旧本町小学校が取り壊されることから、ふれんど教室を本町幼稚園へ移転する。

【事務事業の内容】

○教育支援ネットワーク支援事業	
○教育支援センター（ふれんど教室）事業	
○少年育成センター事業	
○心のサポート相談事業	
○家庭児童相談事業	
○一般経費	
・会計年度任用職員給料（報酬）	12,829
・報償費（講師謝礼、アドバイザー謝礼等）	3,253
○事業費内訳	
・旅費	58
・需用費	1,850
・役務費	296
・委託料	629
・使用料及び賃借料	106
・工事請負費	8,000
・備品購入費	100
・負担金補助及び交付金	39

【特定財源】

		予算書
・県（スクールソーシャルワーカー配置促進事業費補助金　1/2）	2,160	43

所管課：子育て支援課

（単位：千円）

予算科目	（款）１０教育費　（項）５社会教育費　（目）６こども総合支援センター費						
目の説明	２非行防止活動費						予算書
事業名	非行防止活動事業						269
本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
265	248	17	0	36	0	0	229

【事務事業の概要】

少年育成センター年間補導計画に基づき、見守り防犯パトロールや補導活動、非行防止啓発活動等を実施する。

【事務事業の内容】

○補導活動、非行防止啓発活動
○防犯パトロール事業
○こどもＳＯＳ事業
○有害図書回収事業（白ポスト）

○事業費内訳

・報償費（講師謝礼、補導員謝礼等）	184
・旅費	21
・需用費	50
・役務費	10

【特定財源】		予算書
・県（非行防止活動費補助金　定額）	36	43

所管課：子育て支援課

（単位：千円）

予算科目	（款）２総務費　（項）１総務管理費　（目）２１新型コロナウイルス対策事業費	
目の説明	９予防事業費	予算書
事業名	予防事業	95

本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
632	0	632	0	0	0	0	632

【事務事業の概要】

市内公立認定こども園において、新型コロナウイルス感染症等に対し衛生管理を徹底する。

【事務事業の内容】

・需用費	632
消耗品費（引田こども園）	(156)
消耗品費（大内こども園）	(300)
消耗品費（丹生こども園）	(176)

【特定財源】

		予算書
・国（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）	―	35

■新型コロナウイルス感染症対策関連事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業　一覧（再掲）

（単位：千円）

	事業名	所管課		概要ページ	予算額	財源内訳				
						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
○	2総務費　1総務管理費　21新型コロナウイルス対策事業費									
9	予防事業費	（事業計）			159,939	106,210	0	0	0	53,729
		（内訳）	地域創生課	26	32,400	0	0	0	0	32,400
			保健課	54	106,210	106,210	0	0	0	0
			学校教育課	112	20,697	0	0	0	0	20,697
			子育て支援課	124	632	0	0	0	0	632
13	ふるさと学生応援事業	学校教育課		112	6,500	0	0	0	0	6,500
22	事業強靭化支援事業	地域創生課		26	50,000	0	0	0	0	50,000
24	生活困窮者自立支援金事業	福祉課		47	1,500	1,500	0	0	0	0
27	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業				40,359	40,359	0	0	0	0
小　計					258,298	148,069	0	0	0	110,229
○	2総務費　1総務管理費　11電子計算費	財務課		12	16,167	0	0	0	0	16,167
○	10教育費　1教育総務費　1事務局費	学校教育課		105	11,330	0	0	0	0	11,330
小　計					27,497	0	0	0	0	27,497
合　計					285,795	148,069	0	0	0	137,726

※上表の事業のうち単独事業は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の対象事業とし、上表中、一般財源の合計額と同額の同交付金を計上した。